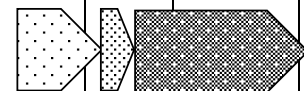


[illegible]

3 地区(団地)別カルテ

地区・団地名	沿革・特色・工夫	整備概要		浸水区域及び事業の概ねの位置	土地利用計画	工程						
						平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地域： 気仙沼市 地区： 気仙沼 団地： 九条	・住民の意向を踏まえ、自然災害の危険性の少ない新たな住宅地の形成。 ・自然環境に配慮した公園等の整備を行う。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人) 整備費用(千円) 用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費	0.94 23 8 70 255,434 164,980 45,830 44,624	・移転元地は南北に長いリアス式の海岸と急峻な山々に囲まれた海岸沿いに集落を形成。地区の多くが壊滅状況であった。 ・移転先地は津波被害のない高台や安全を確保できる位置への住環境整備を図るとともにコミュニティの維持・確保を踏まえた住居地を形成する。	・土地利用計画概要 防災集団移転団地 15区画 災害公営住宅 8戸 公園等					●H27.4 宅地引渡し		
地域： 気仙沼市 地区： 気仙沼 団地： 九条四反田	・住民の意向を踏まえ、自然災害の危険性の少ない新たな住宅地の形成。 ・コミュニティ形成のための集会場、自然環境に配慮した公園等の整備を行う。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人) 整備費用(千円) 用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費	0.88 22 0 77 522,645 181,301 224,487 116,857	・移転元地は南北に長いリアス式の海岸と急峻な山々に囲まれた海岸沿いに集落を形成。地区の多くが壊滅状況であった。 ・移転先地は津波被害のない高台や安全を確保できる位置への住環境整備を図るとともにコミュニティの維持・確保を踏まえた住居地を形成する。	・土地利用計画概要 防災集団移転団地 22区画 集会場、公園等					●H27.10 宅地引渡し		
地域： 気仙沼市 地区： 気仙沼 団地： 所沢	・住民の意向を踏まえ、自然災害の危険性の少ない新たな住宅地の形成。 ・コミュニティ形成のための集会場、自然環境に配慮した公園等の整備を行う。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人) 整備費用(千円) 用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費	2.47 41 0 135 703,803 195,172 218,070 290,561	・移転元地は南北に長いリアス式の海岸と急峻な山々に囲まれた海岸沿いに集落を形成。地区の多くが壊滅状況であった。 ・移転先地は津波被害のない高台や安全を確保できる位置への住環境整備を図るとともにコミュニティの維持・確保を踏まえた住居地を形成する。	・土地利用計画概要 防災集団移転団地 41区画 集会場、公園等					●H27.9 宅地引渡し		
地域： 気仙沼市 地区： 気仙沼 団地： 松岩北(気仙沼地区)	・住民の意向を踏まえ、自然災害の危険性の少ない新たな住宅地の形成。 ・コミュニティ形成のための集会場、自然環境に配慮した公園等の整備を行う。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人) 整備費用(千円) 用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費	2.35 56 0 171 1,030,875 422,411 354,235 254,229	・移転元地は南北に長いリアス式の海岸と急峻な山々に囲まれた海岸沿いに集落を形成。地区の多くが壊滅状況であった。 ・移転先地は津波被害のない高台や安全を確保できる位置への住環境整備を図るとともにコミュニティの維持・確保を踏まえた住居地を形成する。	・土地利用計画概要 防災集団移転団地 56区画 集会場、公園等					●H28.3 宅地引渡し		
地域： 気仙沼市 地区： 気仙沼 団地： 笹が陣	・住民の意向を踏まえ、自然災害の危険性の少ない新たな住宅地の形成。 ・コミュニティ形成のための集会場の整備を行う。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人) 整備費用(千円) 用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費	0.46 9 0 26 284,689 57,732 133,100 93,857	・移転元地は南北に長いリアス式の海岸と急峻な山々に囲まれた海岸沿いに集落を形成。地区の多くが壊滅状況であった。 ・移転先地は津波被害のない高台や安全を確保できる位置への住環境整備を図るとともにコミュニティの維持・確保を踏まえた住居地を形成する。	・土地利用計画概要 防災集団移転団地 9区画 集会場等					●H28.9 宅地引渡し		

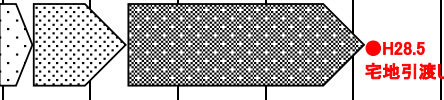
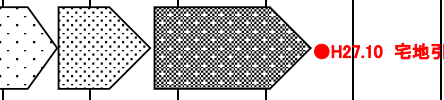
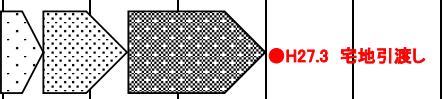
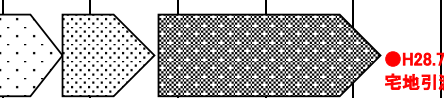
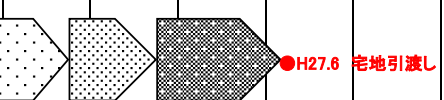
3 地区(団地)別カルテ

地区・団地名	沿革・特色・工夫	整備概要		浸水区域及び事業の概ねの位置	土地利用計画	工程						
						平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26～30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
地域： 気仙沼市 地区： 気仙沼 団地： 南気仙沼	・住民の意向を踏まえ、 自然災害の危険性の少ない 新たな住宅地の形成。 ・自然環境に配慮した公園 等の整備を行う。	面積(ha)	0.39	・移転元地は南北に長いリアス式の海岸と急峻な山々に囲まれた海岸沿いに集落を形成。地区の多くが壊滅状況であった。 ・移転先地は津波被害のない高台や安全を確保できる位置への住環境整備を図るとともにコミュニティの維持・確保を踏まえた住居地を形成する。	・土地利用計画概要 防災集団移転団地 12区画						●H31.1 宅地引渡し	
整備戸数(戸) (うち、公営住宅)		12 0										
居住人口(人)		43										
整備費用(千円)		91,470										
用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費		91,470 0 0										

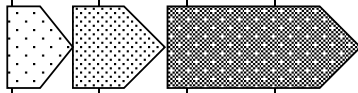
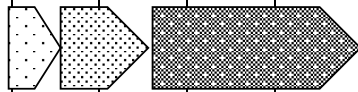
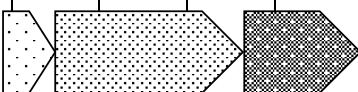
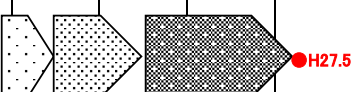
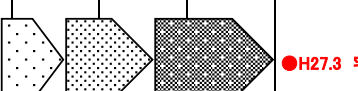
3 地区(団地)別カルテ

地区・団地名	沿革・特色・工夫	整備概要		浸水区域及び事業の概ねの位置	土地利用計画	工程						
						平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地域： 気仙沼市 地区： 鹿折 団地： 鹿折北	・住民の意向を踏まえ、自然災害の危険性の少ない新たな住宅地の形成。 ・コミュニティ形成のため集会場、自然環境に配慮した公園等の整備を行う。	面積(ha) 4.31 整備戸数(戸) 52 (うち、公営住宅) 0 居住人口(人) 206 整備費用(千円) 1,874,072 用地取得費 571,651 住宅敷地造成費 593,549 関連公共施設造成費 708,872	・移転元地は南北に長いリアス式の海岸と急峻な山々に囲まれた海岸沿いに集落を形成。地区の多くが壊滅状況であった。 ・移転先地は津波被害のない高台や安全を確保できる位置への住環境整備を図るとともにコミュニティの維持・確保を踏まえた居住地を形成する。	・土地利用計画概要 防災集団移転団地 52区画 集会場、公園等	 ●H28.3 宅地引渡し							
					事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：							
地域： 気仙沼市 地区： 鹿折 団地： 梶ヶ浦	・住民の意向を踏まえ、自然災害の危険性の少ない山林を利用した新たな住宅地の形成。 ・コミュニティ形成のため集会場、自然環境に配慮した公園等の整備を行う。	面積(ha) 1.17 整備戸数(戸) 20 (うち、公営住宅) 0 居住人口(人) 53 整備費用(千円) 529,782 用地取得費 55,852 住宅敷地造成費 266,775 関連公共施設造成費 207,155	・移転元地は気仙沼湾の東部に位置し、湾に面した平地部に集落を形成。地区の多くが壊滅状況であった。 ・移転先地は津波被害のない安全を確保できる位置への住環境整備を図るとともに小学校区等のコミュニティを踏まえた居住地を形成する。	・土地利用計画概要 防災集団移転団地 20区画 集会場、公園等	 ●H26.11 宅地引渡し							
					事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：							
地域： 気仙沼市 地区： 鹿折 団地： 小々汐	・住民の意向を踏まえ、自然災害の危険性の少ない山林を利用した新たな住宅地の形成。 ・コミュニティ形成のため集会場、自然環境に配慮した公園等の整備を行う。	面積(ha) 0.64 整備戸数(戸) 12 (うち、公営住宅) 0 居住人口(人) 47 整備費用(千円) 176,129 用地取得費 27,364 住宅敷地造成費 92,149 関連公共施設造成費 56,616	・移転元地は気仙沼湾の東部に位置し、湾に面した平地部に集落を形成。地区の多くが壊滅状況であった。 ・移転先地は津波被害のない安全を確保できる位置への住環境整備を図るとともに小学校区等のコミュニティを踏まえた居住地を形成する。	・土地利用計画概要 防災集団移転団地 12区画 集会場、公園等	 ●H26.11 宅地引渡し							
					事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：							
地域： 気仙沼市 地区： 鹿折 団地： 大浦	・住民の意向を踏まえ、自然災害の危険性の少ない山林を利用した新たな住宅地の形成。 ・コミュニティ形成のため集会場、自然環境に配慮した公園等の整備を行う。	面積(ha) 2.32 整備戸数(戸) 43 (うち、公営住宅) 18 居住人口(人) 121 整備費用(千円) 592,615 用地取得費 26,091 住宅敷地造成費 233,348 関連公共施設造成費 333,176	・移転元地は気仙沼湾の東部に位置し、湾に面した平地部に集落を形成。地区の多くが壊滅状況であった。 ・移転先地は津波被害のない安全を確保できる位置への住環境整備を図るとともに小学校区等のコミュニティを踏まえた居住地を形成する。	・土地利用計画概要 防災集団移転団地 25区画 災害公営住宅 18戸 集会場、公園等	 ●H27.9 宅地引渡し							
					事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：							
地域： 気仙沼市 地区： 鹿折 団地： 浪板一区	・住民の意向を踏まえ、自然災害の危険性の少ない山林を利用した新たな住宅地の形成。 ・コミュニティ形成のため集会場、自然環境に配慮した公園等の整備を行う。	面積(ha) 1.15 整備戸数(戸) 17 (うち、公営住宅) 0 居住人口(人) 67 整備費用(千円) 587,782 用地取得費 218,685 住宅敷地造成費 179,804 関連公共施設造成費 189,293	・移転元地は加工業、製造業等様々な業種の工場、倉庫が複数立地し、住宅地に混在しながら拡大するなど住工の混在化が進んだ地域である。地区の多くが壊滅状況であった。 ・移転先地は住民の意向を踏まえて、高台や内陸部に新たな住宅地の形成を図る。	・土地利用計画概要 防災集団移転団地 17区画 集会場、公園等	 ●H28.3 宅地引渡し							
					事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：							

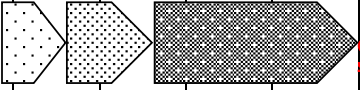
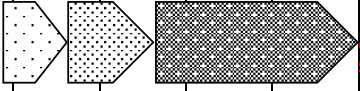
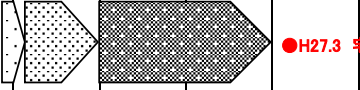
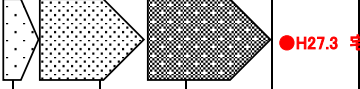
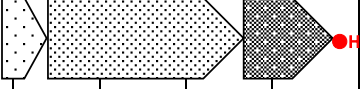
3 地区(団地)別カルテ

地区・団地名	沿革・特色・工夫	整備概要		浸水区域及び事業の概ねの位置	土地利用計画	工程						
						平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地域： 気仙沼市 地区： 鹿折 団地： 浪板二区	・住民の意向を踏まえ、自然災害の危険性の少ない新たな住宅地の形成。 ・コミュニティ形成のため集会場、自然環境に配慮した公園等の整備を行う。	面積(ha) 1.50 整備戸数(戸) 19 (うち、公営住宅) 0 居住人口(人) 55		・移転元地は加工業・製造業等様々な業種の工場、倉庫が複数立地し、住宅地に混在しながら拡大するなど住工の混在化が進んでいた地域である。地区の多くが壊滅状況であった。 ・移転先地は地元住民の意向を踏まえ、高台や内陸部に新たな住宅地の形成を図る。	・土地利用計画概要 防災集団移転団地 19区画 集会場、公園等		●H28.5 宅地引渡し					
事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：												
地域： 気仙沼市 地区： 鹿折 団地： 浪板一忍沢	・住民の意向を踏まえ、自然災害の危険性の少ない山林を利用した新たな住宅地の形成。 ・自然環境に配慮した緑地等の整備を行う。	面積(ha) 0.39 整備戸数(戸) 7 (うち、公営住宅) 0 居住人口(人) 22		・移転元地は加工業・製造業等様々な業種の工場、倉庫が複数立地し、住宅地に混在しながら拡大するなど住工の混在化が進んでいた地域である。地区の多くが壊滅状況であった。 ・移転先地は地元住民の意向を踏まえ、高台や内陸部に新たな住宅地の形成を図る。	・土地利用計画概要 防災集団移転団地 7区画		●H27.10 宅地引渡し					
事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：												
地域： 気仙沼市 地区： 松岩 団地： 赤岩小田	・住民の意向を踏まえ、自然災害の危険性の少ない新たな住宅地の形成。 ・自然環境に配慮した緑地等の整備を行う。	面積(ha) 0.16 整備戸数(戸) 5 (うち、公営住宅) 0 居住人口(人) 11		・移転元地は沿岸部の平坦地に住宅地を形成。地区全域が壊滅状況であった。 ・移転先地は津波被害のない安全を確保できる位置への住環境整備を図るとともに小学校区等のコミュニティを踏まえた居住地を形成する。	・土地利用計画概要 防災集団移転団地 5区画		●H27.3 宅地引渡し					
事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：												
地域： 気仙沼市 地区： 松岩 団地： 赤岩杉ノ沢	・住民の意向を踏まえ、自然災害の危険性の少ない新たな住宅地の形成。 ・コミュニティ形成のため集会場、自然環境に配慮した公園等の整備を行う。	面積(ha) 3.37 整備戸数(戸) 67 (うち、公営住宅) 0 居住人口(人) 219		・移転元地は南北に長いリアス式の海岸と急峻な山々に囲まれた海岸沿いに集落を形成。地区の多くが壊滅状況であった。 ・移転先地は津波被害のない高台や安全を確保できる位置への住環境整備を図るとともにコミュニティの維持・確保を踏まえた住居地を形成する。	・土地利用計画概要 防災集団移転団地 67区画 集会場、公園等		●H28.7 宅地引渡し					
事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：												
地域： 気仙沼市 地区： 松岩 団地： 松岩南	・住民の意向を踏まえ、自然災害の危険性の少ない新たな住宅地の形成。 ・自然環境に配慮した緑地等の整備を行う。	面積(ha) 0.36 整備戸数(戸) 7 (うち、公営住宅) 0 居住人口(人) 23		・移転元地は南北に長いリアス式の海岸と急峻な山々に囲まれた海岸沿いに集落を形成。地区の多くが壊滅状況であった。 ・移転先地は津波被害のない高台や安全を確保できる位置への住環境整備を図るとともにコミュニティの維持・確保を踏まえた住居地を形成する。	・土地利用計画概要 防災集団移転団地 7区画		●H27.6 宅地引渡し					
事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：												

3 地区(団地)別カルテ

地区・団地名	沿革・特色・工夫	整備概要		浸水区域及び事業の概ねの位置	土地利用計画	工程						
						平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地域： 気仙沼市 地区： 松岩 団地： 牧沢	・当初計画では防災集団移転団地を併設する計画であったが、事業計画の変更により、公営住宅のみ整備を行う。	面積 (ha) 15.03 整備戸数 (戸) 244 (うち、公営住宅) 244 居住人口 (人) 461 整備費用 (千円) 0 用地取得費 0 住宅敷地造成費 0 関連公共施設造成費 0	・移転元地は南北に長いリアス式の海岸と急峻な山々に囲まれた海岸沿いに集落を形成。地区の多くが壊滅状況であった。 ・移転先地は津波被害のない高台や安全を確保できる位置への住環境整備を図るとともにコミュニティの維持・確保を踏まえた居住地を形成する。	・土地利用計画概要 災害公営住宅 244戸 集会場、公園等								
事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：												
地域： 気仙沼市 地区： 松岩 団地： 松崎浦田	・移転先周辺の既存住宅に配慮した住宅団地の形成。 ・コミュニティ形成のため集会場、自然環境に配慮した公園等の整備を行う。	面積 (ha) 2.64 整備戸数 (戸) 35 (うち、公営住宅) 0 居住人口 (人) 119 整備費用 (千円) 566,128 用地取得費 55,101 住宅敷地造成費 223,623 関連公共施設造成費 287,404	・移転元地は主に主要地方道気仙沼唐桑線の沿道に水産加工業や知己の暮らしを支える商業・サービス業店舗が立地しており、漁港の後背地に主に住宅が立地していた。地区の多くが壊滅状況であった。 ・移転先地は津波被害のない高台への移転による新たな居住地確保をし、安全な居住空間を形成する。	・土地利用計画概要 防災集団移転団地 35区画 集会場、公園等								
事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：												
地域： 気仙沼市 地区： 松岩 団地： 松崎浦田第2	・移転先周辺の既存住宅に配慮した住宅団地の形成。 ・自然環境に配慮した緑地等の整備を行う。	面積 (ha) 0.37 整備戸数 (戸) 7 (うち、公営住宅) 0 居住人口 (人) 28 整備費用 (千円) 180,686 用地取得費 58,405 住宅敷地造成費 75,953 関連公共施設造成費 46,328	・移転元地は気仙沼湾の南西部に位置し、湾に面した平地部に集落が形成されている。集落の後背地は急峻な山林である。地区全域が壊滅状況であった。 ・移転先地は津波被害のない高台への移転による新たな居住地確保をし、安全な居住空間を形成する。	・土地利用計画概要 防災集団移転団地 7区画								
事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：												
地域： 気仙沼市 地区： 松岩 団地： 松崎前浜	・地形形状の制約から北部と南部の2箇所で作成を行った。 ・自然環境に配慮した公園等の整備を行う。	面積 (ha) 1.06 整備戸数 (戸) 14 (うち、公営住宅) 0 居住人口 (人) 43 整備費用 (千円) 365,050 用地取得費 52,465 住宅敷地造成費 136,471 関連公共施設造成費 176,114	・移転元地は気仙沼湾の南西部に位置し、湾に面した平地部に集落が形成されている。集落の後背地は急峻な山林である。地区全域が壊滅状況であった。 ・移転先地は津波被害のない高台への移転による新たな居住地確保をし、安全な居住空間を形成する。	・土地利用計画概要 防災集団移転団地 14区画 公園等								
事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：												
地域： 気仙沼市 地区： 松岩 団地： 松崎丸森	・移転先周辺の既存住宅に配慮した住宅団地の形成。 ・自然環境に配慮した公園等の整備を行う。	面積 (ha) 0.24 整備戸数 (戸) 5 (うち、公営住宅) 0 居住人口 (人) 19 整備費用 (千円) 49,288 用地取得費 24,118 住宅敷地造成費 17,428 関連公共施設造成費 7,742	・移転元地は気仙沼湾の南西部に位置し、松岩漁港に面した平地部に集落が形成されている。集落の後背地はJR気仙沼線、主要地方道気仙沼・唐桑線の交通網が形成され丘陵地となっている。地区全域が壊滅状況であった。 ・移転先地は津波被害のない高台への移転による新たな居住地確保をし、安全な居住空間を形成する。	・土地利用計画概要 防災集団移転団地 5区画 公園等								
事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：												

3 地区(団地)別カルテ

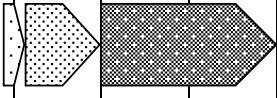
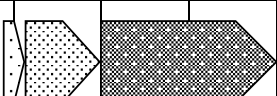
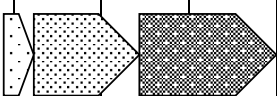
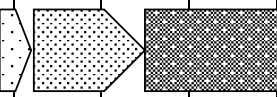
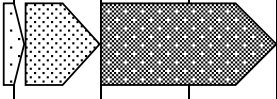
地区・団地名	沿革・特色・工夫	整備概要		浸水区域及び事業の概ねの位置	土地利用計画	工程						
						平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地域： 気仙沼市 地区： 面瀬 団地： 面瀬A	・移転先周辺の既存住宅に配慮した住宅団地の形成。 ・コミュニティ形成のため集会場、自然環境に配慮した公園等の整備を行う。	面積 (ha) 5.87 整備戸数 (戸) 119 (うち、公営住宅) 96 居住人口 (人) 117		・移転元地は気仙沼湾の西南部に位置し、松岩漁港に面した平地部に集落が形成されている。集落の背後地はJR気仙沼線、県道気仙沼唐桑線の交通網が形成され、平地地となっている。地区の多くが壊滅状況となっている。 ・移転先地は津波被害のない安全を確保できる位置への住環境整備を図る。	・土地利用計画概要 防災集団移転団地 23区画 災害公営住宅 96戸 集会場、公園等							
事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：												
地域： 気仙沼市 地区： 面瀬 団地： 面瀬B	・移転先周辺の既存住宅に配慮した住宅団地の形成。 ・コミュニティ形成のため集会場、自然環境に配慮した公園等の整備を行う。	面積 (ha) 2.77 整備戸数 (戸) 42 (うち、公営住宅) 13 居住人口 (人) 260		・移転元地は気仙沼湾の西南部に位置し、松岩漁港に面した平地部に集落が形成されている。集落の背後地はJR気仙沼線、県道気仙沼唐桑線の交通網が形成され、平地地となっている。地区の多くが壊滅状況となっている。 ・移転先地は津波被害のない安全を確保できる位置への住環境整備を図る。	・土地利用計画概要 防災集団移転団地 29区画 災害公営住宅 13戸 集会場、公園等							
事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：												
地域： 気仙沼市 地区： 階上 団地： 階上長磯浜	・移転先周辺の既存住宅に配慮した住宅団地の形成。 ・コミュニティ形成のため集会場、自然環境に配慮した公園等の整備を行う。	面積 (ha) 4.68 整備戸数 (戸) 84 (うち、公営住宅) 20 居住人口 (人) 268		・移転元地は漁港を中心とした集落を形成し、周囲には高台等は少なく緩やかな地形で、地区全域が壊滅状況であった。 ・移転先地は津波被害のない安全を確保できる位置への住環境整備を図るとともに小学校区等のコミュニティを踏まえた居住地を形成する。	・土地利用計画概要 防災集団移転団地 64区画 災害公営住宅 20戸 集会場、公園等							
事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：												
地域： 気仙沼市 地区： 階上 団地： 波路上内田	・移転先周辺の既存住宅に配慮した住宅団地の形成。 ・自然環境に配慮した公園等の整備を行う。	面積 (ha) 0.34 整備戸数 (戸) 5 (うち、公営住宅) 0 居住人口 (人) 13		・移転元地は波路上漁港に隣接して、産業・商業・住宅などが混在して集落を形成していた。また、周辺に高台はなく、広い平地が広がっていた。地区全域が壊滅状況であった。 ・移転先地は津波被害のない安全を確保できる位置への住環境整備を図るとともに小学校区等のコミュニティを踏まえた居住地を形成する。	・土地利用計画概要 防災集団移転団地 5区画 公園等							
事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：												
地域： 気仙沼市 地区： 階上 団地： 波路上内田杉の下	・住民の意向を踏まえ、自然災害の危険性の少ない高所を利用した新たな住宅地の形成。 ・自然環境に配慮した緑地等の整備を行う。	面積 (ha) 0.25 整備戸数 (戸) 5 (うち、公営住宅) 0 居住人口 (人) 8		・移転元地は杉の下漁港や御勢浜海水浴場を中心とした集落を形成し、周辺には農地が点在する平地部であった。地区全域が壊滅状況であった。 ・移転先地は津波被害のない安全を確保できる位置への住環境整備を図るとともに小学校区等のコミュニティを踏まえた居住地を形成する。	・土地利用計画概要 防災集団移転団地 5区画							
事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：												

3 地区(団地)別カルテ

地区・団地名		沿革・特色・工夫		整備概要		浸水区域及び事業の概ねの位置		土地利用計画		工程						
										平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地域： 気仙沼市 地区： 階上 団地： 波路上杉の下		・移転先周辺の既存住宅に配慮した住宅団地の形成。 ・自然環境に配慮した公園等の整備を行う。		面積 (ha) 0.29 整備戸数 (戸) 5 (うち、公営住宅) 0 居住人口 (人) 9	0.29 5 0 9	・移転元地は杉の下漁港や御伊勢浜海水浴場を中心とした集落を形成し、周辺には農地が点在する平地部であった。地区全域が壊滅状況であった。 ・移転先地は津波被害のない安全を確保できる位置への住環境整備を図るとともに小学校区等のコミュニティを踏まえた居住地を形成する。		・土地利用計画概要 防災集団移転団地 5区画 公園等								
				整備費用 (千円) 92,935 用地取得費 23,602 住宅敷地造成費 39,578 関連公共施設造成費 29,755	92,935 23,602 39,578 29,755					事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：						
地域： 気仙沼市 地区： 階上 団地： 最知川原		・移転先周辺の既存住宅に配慮した住宅団地の形成。 ・自然環境に配慮した公園等の整備を行う。		面積 (ha) 0.39 整備戸数 (戸) 6 (うち、公営住宅) 0 居住人口 (人) 23	0.39 6 0 23	・移転元地は主に主要地方道気仙沼唐桑線の沿道に水産加工業や知己の暮らしを支える商業・サービス業店舗が立地しており、漁港の後背地に主に住宅が立地していた。地区の多くが壊滅状況であった。 ・移転先地は津波被害のない高台への移転による新たな居住地確保をし、安全な居住空間を形成する。		・土地利用計画概要 防災集団移転団地 6区画 公園等								
				整備費用 (千円) 182,765 用地取得費 32,591 住宅敷地造成費 76,715 関連公共施設造成費 73,459	182,765 32,591 76,715 73,459					事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：						
地域： 気仙沼市 地区： 階上 団地： 最知川原第2		・移転先周辺の既存住宅に配慮した住宅団地の形成。 ・自然環境に配慮した緑地等の整備を行う。		面積 (ha) 0.83 整備戸数 (戸) 13 (うち、公営住宅) 0 居住人口 (人) 36	0.83 13 0 36	・移転元地は不動山の北西側の平地に集落が形成され、平地部以外のほとんどが急峻な山林である。地区の多くが壊滅状況であった。 ・移転先地は津波被害の高台への移転による新たな居住地確保をし、小学校区等のコミュニティを踏まえた居住地を形成する。		・土地利用計画概要 防災集団移転団地 13区画								
				整備費用 (千円) 389,673 用地取得費 69,099 住宅敷地造成費 164,205 関連公共施設造成費 156,369	389,673 69,099 164,205 156,369					事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：						
地域： 気仙沼市 地区： 大島 団地： 田尻		・移転先周辺の既存住宅に配慮した住宅団地の形成。 ・自然環境に配慮した緑地等の整備を行う。		面積 (ha) 0.61 整備戸数 (戸) 6 (うち、公営住宅) 0 居住人口 (人) 19	0.61 6 0 19	・移転元地は東北最大の友人離島大島の中心部に位置する浦の浜漁港の南側平地部に形成された集落である。地区の多くが壊滅状況であった。 ・移転先地は津波被害のない高台への移転による新たな居住地確保をし、小学校区等のコミュニティを踏まえた居住地を形成する。		・土地利用計画概要 防災集団移転団地 6区画								
				整備費用 (千円) 135,536 用地取得費 52,769 住宅敷地造成費 26,781 関連公共施設造成費 55,986	135,536 52,769 26,781 55,986					事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：						
地域： 気仙沼市 地区： 大島 団地： 浦の浜		・移転先周辺の既存住宅に配慮した住宅団地の形成。 ・自然環境に配慮した緑地等の整備を行う。		面積 (ha) 0.45 整備戸数 (戸) 7 (うち、公営住宅) 0 居住人口 (人) 23	0.45 7 0 23	・移転元地は東北最大の友人離島大島の中心部に位置する浦の浜漁港の背後の平地部に形成された集落である。地区の多くが壊滅状況であった。 ・移転先地は津波被害のない高台への移転による新たな居住地確保をし、小学校区等のコミュニティを踏まえた居住地を形成する。		・土地利用計画概要 防災集団移転団地 7区画								
				整備費用 (千円) 154,997 用地取得費 43,078 住宅敷地造成費 57,580 関連公共施設造成費 54,339	154,997 43,078 57,580 54,339					事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：						

市町村名	気仙沼市	地域名	唐桑半島部						
被害の状況	地震・津波による気仙沼市の被害は、死者数1,144人、行方不明者は212人、住家の被害は15,815棟、そのうち全壊は8,483棟でした。								
整備方針	津波による甚大な被害を受けた集落を中心に住宅位置を制限し、津波被害を受けない高所の既存集落内およびその周辺の低未利用地等を利用し、安全な居住空間を形成する。								
建築規制	災害危険区域の指定による住家系建築物の禁止								
区域名	移転促進区域(㎡) 住宅用地(㎡)	移転対象戸数(戸) 団地移転戸数(戸)	空き区画数 活用割合	上段:整備面積(㎡) 下段:戸数(戸)			居住人口 (人)	用地・整備等費用 (千円)	災害危険区域
				合計	自己再建	公営住宅			
小原木	120,099	320	2	54,478	47,068	7,602	0	279	1,752,080
	120,099	134	98.5	98	59	39	0	0	0
唐桑	179,473	460	0	57,532	52,670	4,592	0	237	3,060,336
	179,473	143	100.0	84	61	23	0	0	0
中井	34,582	98	0	16,132	12,862	3,270		49	350,466
	34,582	32	100.0	24	8	16			

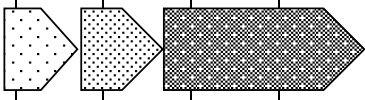
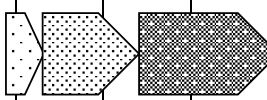
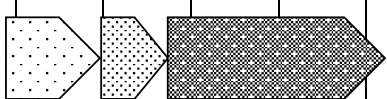
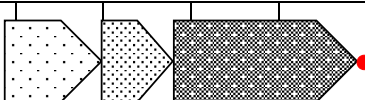
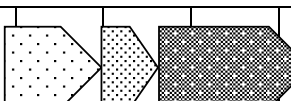
3 地区(団地)別カルテ

地区・団地名	沿革・特色・工夫	整備概要		浸水区域及び事業の概ねの位置	土地利用計画	工程						
						平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地域： 気仙沼市 地区： 小原木 団地： 大沢A	・住民の意向を踏まえ、自然災害の危険性の少ない山林を利用した新たな住宅地の形成。 ・自然環境に配慮した公園等の整備を行う。	面積(ha)	3.07	・移転元地は国道45号線に集落を形成し、集落が形成されている平地部以外の部分は大部分が急峻な山林である。地区の多くが壊滅状況であった。 ・移転先地は津波被害のない安全を確保できる位置への住環境整備を図るとともに小学校区等のコミュニティを踏まえた居住地を形成する。	・土地利用計画概要 防災集団移転団地 30区画 災害公営住宅 28戸 公園等							
整備戸数(戸)		58	●H27.3 宅地引渡し									
(うち、公営住宅)		28										
居住人口(人)		156										
整備費用(千円)		982,022										
用地取得費	92,336	事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：										
住宅敷地造成費	341,893											
関連公共施設造成費	547,793											
地域： 気仙沼市 地区： 小原木 団地： 大沢B	・住民の意向を踏まえ、自然災害の危険性の少ない山林を利用した新たな住宅地の形成。 ・自然環境に配慮した公園等の整備を行う。	面積(ha)	1.16	・移転元地は国道45号線に集落を形成し、集落が形成されている平地部以外の部分は大部分が急峻な山林である。地区の多くが壊滅状況であった。 ・移転先地は津波被害のない安全を確保できる位置への住環境整備を図るとともに小学校区等のコミュニティを踏まえた居住地を形成する。	・土地利用計画概要 防災集団移転団地 17区画 公園等							
整備戸数(戸)		17	●H27.3 宅地引渡し									
(うち、公営住宅)		0										
居住人口(人)		60										
整備費用(千円)		313,586										
用地取得費	50,212	事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：										
住宅敷地造成費	125,773											
関連公共施設造成費	137,601											
地域： 気仙沼市 地区： 小原木 団地： 只越	・住民の意向を踏まえ、自然災害の危険性の少ない山林を利用した新たな住宅地の形成。 ・自然環境に配慮した公園等の整備を行う。	面積(ha)	1.24	・移転元地は気仙沼市の北部に位置し、只越川、只越漁港周辺に集落を形成。山間部を走る国道45号沿道に住宅が点在しているが、周辺は急峻な山林に囲まれている。漁港周辺の多くが被害を受けた。 ・移転先地は津波被害のない安全を確保できる位置への住環境整備を図るとともに小学校区等のコミュニティを踏まえた居住地を形成する。	・土地利用計画概要 防災集団移転団地 12区画 災害公営住宅 11戸 公園等							
整備戸数(戸)		23	●H27.3 宅地引渡し									
(うち、公営住宅)		11										
居住人口(人)		63										
整備費用(千円)		456,472										
用地取得費	30,815	事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：										
住宅敷地造成費	162,452											
関連公共施設造成費	263,205											
地域： 気仙沼市 地区： 唐桑 団地： 舞根1	・住民の意向を踏まえ、自然災害の危険性の少ない山林を利用した新たな住宅地の形成。 ・自然環境に配慮した公園等の整備を行う。	面積(ha)	1.15	・移転元地は漁港を中心とした集落を形成し、集落が形成されている平野部以外は急峻な山林に囲まれている。漁港周辺の多くが被害を受けた。 ・移転先地は津波被害のない安全を確保できる位置への住環境整備を図るとともに小学校区等のコミュニティを踏まえた居住地を形成する。	・土地利用計画概要 防災集団移転団地 20区画 公園等							
整備戸数(戸)		20	●H27.9 宅地引渡し									
(うち、公営住宅)		0										
居住人口(人)		62										
整備費用(千円)		1,223,710										
用地取得費	16,404	事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：										
住宅敷地造成費	691,761											
関連公共施設造成費	515,545											
地域： 気仙沼市 地区： 唐桑 団地： 舞根2	・住民の意向を踏まえ、自然災害の危険性の少ない山林を利用した新たな住宅地の形成。 ・コミュニティ形成のため集会場、自然環境に配慮した公園等の整備を行う。	面積(ha)	2.10	・移転元地は漁港を中心とした集落を形成し、集落が形成されている平野部以外は急峻な山林に囲まれている。地区の多くが壊滅状況であった。 ・移転先地は津波被害のない安全を確保できる位置への住環境整備を図るとともに小学校区等のコミュニティを踏まえた居住地を形成する。	・土地利用計画概要 防災集団移転団地 25区画 集会場、公園等							
整備戸数(戸)		25	●H27.3 宅地引渡し									
(うち、公営住宅)		0										
居住人口(人)		80										
整備費用(千円)		455,857										
用地取得費	27,827	事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：										
住宅敷地造成費	167,891											
関連公共施設造成費	260,139											

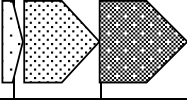
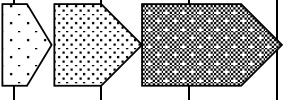
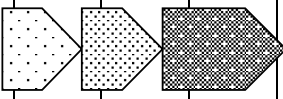
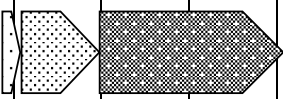
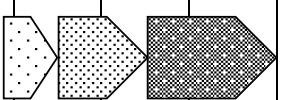
3 地区(団地)別カルテ

地区・団地名	沿革・特色・工夫	整備概要		浸水区域及び事業の概ねの位置	土地利用計画	工程						
						平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地域： 気仙沼市 地区： 唐桑 団地： 鯖立	・住民の意向を踏まえ、自然災害の危険性の少ない山林を利用した新たな住宅地の形成。 ・地域の自然環境に配慮した公園等の整備を行う。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人) 整備費用(千円)	1.09 13 7 30 219,947	・移転元地は海沿いの漁港を中心とした集落を形成しており、集落が形成されている平野部以外は急峻な山林に囲まれている。海沿いの地域が浸水している。 ・移転先地は津波被害のない安全を確保できる位置への住環境整備を図るとともに小学校区等のコミュニティを踏まえた居住地配置を図る。	・土地利用計画概要 防災集団移転団地 6区画 災害公営住宅 7戸 公園等							
事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：												
地域： 気仙沼市 地区： 唐桑 団地： 宿	・住民の意向を踏まえ、自然災害の危険性の少ない山林を利用した新たな住宅地の形成。 ・コミュニティ形成のため集会場の整備を行う。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人) 整備費用(千円)	1.38 26 16 65 1,160,822	・移転元地は海沿いの漁港を中心とした集落を形成しており、集落が形成されている平野部以外は急峻な山林に囲まれている。海沿いの地域が浸水している。 ・移転先地は津波被害のない安全を確保できる位置への住環境整備を図るとともに小学校区等のコミュニティを踏まえた居住地配置を図る。	・土地利用計画概要 防災集団移転団地 10区画 災害公営住宅 16戸 集会場等							
事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：												
地域： 気仙沼市 地区： 中井 団地： 小鯖	・住民の意向を踏まえ、自然災害の危険性の少ない山林を利用した新たな住宅地の形成。 ・地域の自然環境に配慮した緑地等の整備を行う。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人) 整備費用(千円)	1.61 24 16 49 350,466	・移転元地は海沿いの漁港を中心とした集落を形成しており、集落が形成されている平野部以外は急峻な山林に囲まれている。海沿いの地域が浸水している。 ・移転先地は津波被害のない安全を確保できる位置への住環境整備を図る。	・土地利用計画概要 防災集団移転団地 8区画 災害公営住宅 16戸 公園等							
事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：												
地域： 地区： 団地：		面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人) 整備費用(千円)										
事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：												
地域： 地区： 団地：		面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人) 整備費用(千円)										
事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：												

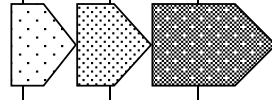
3 地区(団地)別カルテ

地区・団地名	沿革・特色・工夫	整備概要		浸水区域及び事業の概ねの位置	土地利用計画	工程								
						平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
地域： 気仙沼市 地区： 大谷 団地： 大谷	・移転先周辺の既存住宅に配慮した住宅団地の形成。 ・コミュニティ形成のため集会場、自然環境に配慮した公園等の整備を行う。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人) 整備費用(千円)	4.94 112 72 291 838,383	・移転元地は大谷漁港に隣接して商業・住宅などが混在して集落を形成している。また、平野部はなだらかな形状であり、海岸線は急峻な崖地形となっており、集落の背後地はJR気仙沼線、国道45号の交通網が形成され丘陵地となっている。地区全域が壊滅状況であった。 ・移転先地は津波被害のない安全を確保できる位置への住環境整備を図り、安全な居住環境を形成する。	・土地利用計画概要 防災集団移転団地 40区画 災害公営住宅 72戸 集会場、公園等								●H28.3 宅地引渡し	
事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：														
地域： 気仙沼市 地区： 大谷 団地： 大谷向山	・移転先地国定指定公園に指定されていることや、周辺には施設があるため、それらに配慮した住宅団地の形成。 ・自然環境に配慮した緑地等の整備を行う。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人) 整備費用(千円)	0.65 10 0 26 98,414	・移転元地は国道45号や大谷漁港を中心に、産業・商業・住宅などが混在して集落を形成していた。周辺には高台が少なく、平地が広がっていた。地区全域が壊滅状況であった。 ・移転先地は津波被害のない安全を確保できる位置への住環境整備を図るとともに小学校区等のコミュニティを踏まえた居住地を形成する。	・土地利用計画概要 防災集団移転団地 10区画								●H27.3 宅地引渡し	
事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：														
地域： 気仙沼市 地区： 大谷 団地： 大谷第二 (長根・大谷南)	・移転先周辺の既存住宅に配慮した住宅団地の形成。 ・自然環境に配慮した緑地等の整備を行う。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人) 整備費用(千円)	0.96 10 0 28 191,695	・移転元地は大谷漁港、日門漁港に隣接して、商業・住宅などが混在して集落を形成している。また、平野部はなだらかな形状であり、海岸線は急峻な崖地形となっており、集落の背後地はJR気仙沼線、国道45号の交通網が形成され丘陵地となっている。沿岸部の住宅が被害を受けた。 ・移転先地は津波被害のない安全を確保できる位置への住環境整備を図り、安全な居住環境を形成する。	・土地利用計画概要 防災集団移転団地 10区画								●H28.7 宅地引渡し	
事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：														
地域： 気仙沼市 地区： 大谷 団地： 大谷第二 (日門②)	・移転先周辺の既存住宅に配慮した住宅団地の形成。 ・自然環境に配慮した緑地等の整備を行う。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人) 整備費用(千円)	0.48 7 0 23 140,292	・移転元地は大谷漁港、日門漁港に隣接して、商業・住宅などが混在して集落を形成している。また、平野部はなだらかな形状であり、海岸線は急峻な崖地形となっており、集落の背後地はJR気仙沼線、国道45号の交通網が形成され丘陵地となっている。沿岸部の住宅が被害を受けた。 ・移転先地は津波被害のない安全を確保できる位置への住環境整備を図り、安全な居住環境を形成する。	・土地利用計画概要 防災集団移転団地 7区画								●H28.1 宅地引渡し	
事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：														
地域： 気仙沼市 地区： 大谷 団地： 大谷第二 (前浜)	・移転先周辺の既存住宅に配慮した住宅団地の形成。 ・自然環境に配慮した緑地等の整備を行う。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人) 整備費用(千円)	0.33 3 0 10 42,269	・移転元地は大谷漁港、日門漁港に隣接して、商業・住宅などが混在して集落を形成している。また、平野部はなだらかな形状であり、海岸線は急峻な崖地形となっており、集落の背後地はJR気仙沼線、国道45号の交通網が形成され丘陵地となっている。沿岸部の住宅が被害を受けた。 ・移転先地は津波被害のない安全を確保できる位置への住環境整備を図り、安全な居住環境を形成する。	・土地利用計画概要 防災集団移転団地 3区画								●H27.8 宅地引渡し	
事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：														

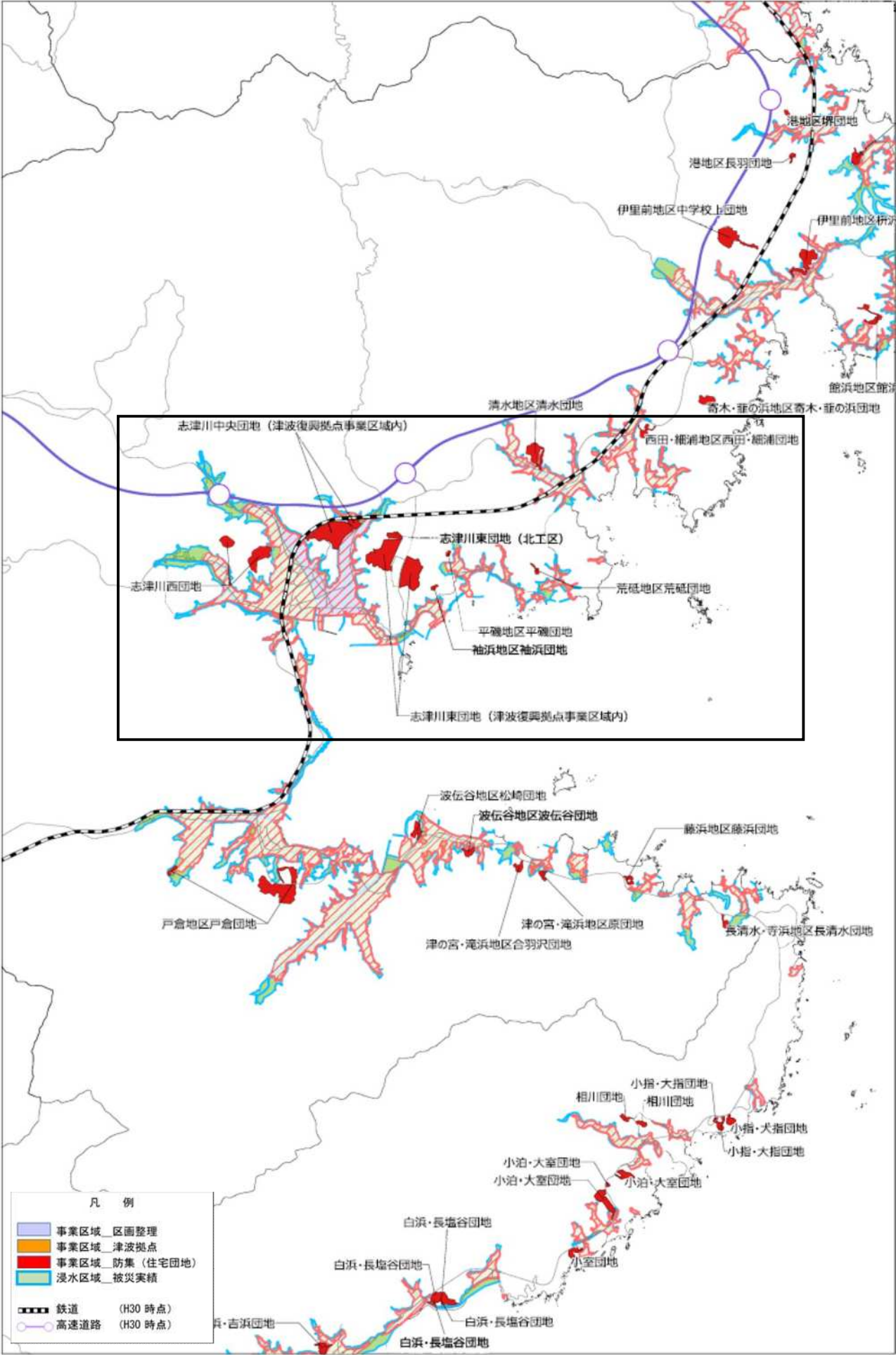
3 地区(団地)別カルテ

地区・団地名	沿革・特色・工夫	整備概要		浸水区域及び事業の概ねの位置	土地利用計画	工程						
						平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地域： 気仙沼市 地区： 津谷 団地： 登米沢	・移転先周辺の既存住宅に配慮した住宅団地の形成。 ・自然環境に配慮した公園等の整備を行う。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)	0.37 6 0 14	・移転元地は国道45号の東側に位置し、河川沿いに集落が形成され、周辺は農地や果樹園が広がっていた。地区全域が壊滅状況であった。 ・移転先地は津波被害のない安全を確保できる位置への住環境整備を図るとともに小学校区等のコミュニティを踏まえた居住地を形成する。	・土地利用計画概要 防災集団移転団地 6区画 公園等				●H26.3 宅地引渡し			
事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：												
地域： 気仙沼市 地区： 津谷 団地： 本吉津谷	・移転先周辺の既存住宅に配慮した住宅団地の形成。 ・自然環境に配慮した公園等の整備を行う。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)	0.33 5 0 21	・移転元地は津谷川の上流約3km地点左岸側の平地部で、主に農地を中心とする集落として形成されていた。地域の多くが壊滅状況であった。 ・移転先地は津波被害のない安全を確保できる位置への住環境整備を図り、安全な居住環境を形成する。	・土地利用計画概要 防災集団移転団地 5区画				●H27.4 宅地引渡し			
事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：												
地域： 気仙沼市 地区： 津谷 団地： 津谷大沢	・移転先周辺の既存住宅に配慮した住宅団地の形成。 ・自然環境に配慮した公園等の整備を行う。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)	0.47 7 0 31	・移転元地は大沢漁港に隣接した海岸部に位置し、JR気仙沼線及び国道45号の間に挟まれた平地部を中心として形成された集落である。地区全域が壊滅状況であった。 ・移転先地は津波被害のない安全を確保できる位置への住環境整備を図り、安全な居住環境を形成する。	・土地利用計画概要 防災集団移転団地 7区画				●H27.5 宅地引渡し			
事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：												
地域： 気仙沼市 地区： 小泉 団地： 小泉町	・地域住民の意向を踏まえ、地区南西側グリーンロード沿いの高台を移転先とした。 ・コミュニティ形成のため集会場、自然環境に配慮した公園等の整備を行う。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)	6.47 102 37 233	・移転元地は中央を南北方向に津谷川が流れ周辺を主に、耕作地、田束山の山側ならびに津谷川河口周辺に開けた平地に集落が形成されており、地区全域が壊滅状況であった。 ・移転先地は津波被害のない安全を確保できる位置への住環境整備を図るとともに小学校区等のコミュニティを踏まえた居住地を形成する。	・土地利用計画概要 防災集団移転団地 65区画 災害公営住宅 37戸 集会場、公園等				●H27.5 宅地引渡し			
事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：												
地域： 気仙沼市 地区： 小泉 団地： 小泉東	・移転先周辺の既存住宅に配慮した住宅団地の形成。 ・自然環境に配慮した公園等の整備を行う。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)	0.71 11 0 35	・移転元地は国道45号の東側、津谷川河口部右岸の平地部に集落が形成されており、沿岸部の住宅が被害を受けた。 ・移転先地は津波被害のない安全を確保できる位置への住環境整備を図り、安全な居住環境を形成する。	・土地利用計画概要 防災集団移転団地 11区画				●H26.12 宅地引渡し			
事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：												

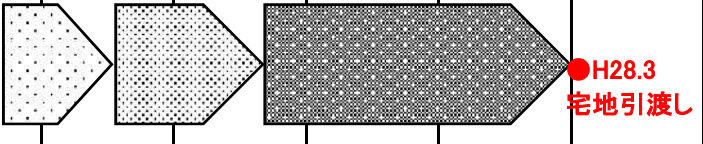
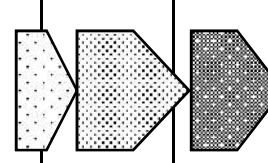
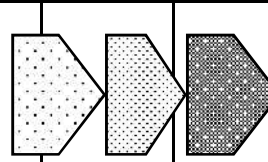
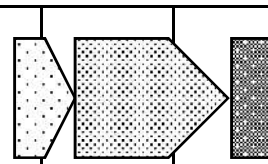
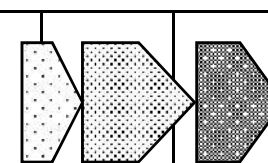
3 地区(団地)別カルテ

地区・団地名	沿革・特色・工夫	整備概要		浸水区域及び事業の概ねの位置	土地利用計画	工程						
						平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地域： 気仙沼市 地区： 小泉 団地： 小泉浜	・移転先周辺の既存住宅に配慮した住宅団地の形成。 ・自然環境に配慮した公園等の整備を行う。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)	0.36 5 0 14	・移転元地は今朝磯漁港に面した漁村集落で、山間の平地に集落が形成されており、沿岸部の住宅が被害を受けた。 ・移転先地は津波被害のない安全を確保できる位置への住環境整備を図り、安全な居住環境を形成する。	・土地利用計画概要 防災集団移転団地 5区画							
事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：												
地域： 地区： 団地：		面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)				事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：						
地域： 地区： 団地：		面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)				事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：						
地域： 地区： 団地：		面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)				事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：						

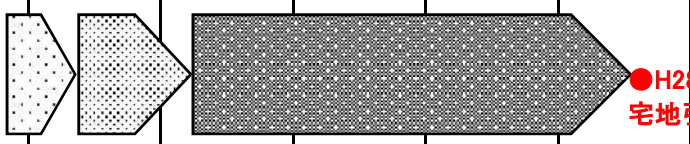
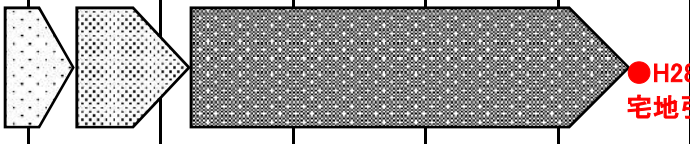
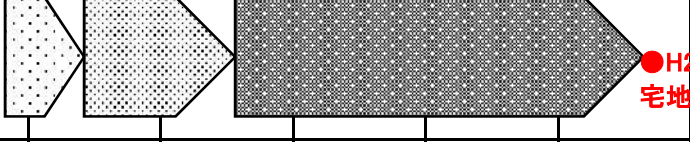
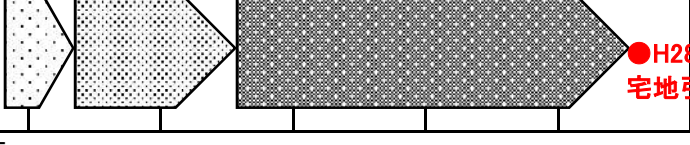
市町村名	南三陸町	地域名	志津川地区						
地域名	志津川地区								
被害の状況	本地区は南三陸町の中心部に位置しており、志津川漁港・国道45号線沿いに漁業関連施設や商店が集積していた。また、低地部は住宅、商業、産業が混在していたが、東日本大震災により浸水面積290.6ha、全壊戸数1903戸、半壊戸数13戸、最大浸水深20mの被害があった。								
整備方針	南三陸町震災復興計画において、「なりわいの場所は様々であっても、住まいは高台に」を方針としている。また、浸水被害を受けた低地部は、被災市街地復興土地区画整理事業にて産業及び商業、観光、施設誘致用地として整備する。高台部は、津波復興拠点整備事業にて、公共施設用地、住宅用地として整備する。								
建築規制	移転元地は災害危険区域は指定済みであり、区域内の建築制限は南三陸町災害危険区域設定条例第3条1項に規定している。								
区域名	移転促進区域(㎡)	移転対象戸数(戸)	空き区画数	上段:整備面積(㎡) 下段:戸数(戸)			居住人口	用地・整備等費用	災害危険区域
	住宅用地(㎡)	団地移転戸数(戸)	活用割合	合計	自己再建	公営住宅	(人)	(千円)	
清水	55,870	116	8	40,548	17,820	0	127	1,804,899	
	55,870	46	82.6	54	54	0			
荒砥	22,031	31	0	6,024	1,980	0	30	73,020	
	22,031	6	100	6	6	0			
袖浜	11,973	18	0	4,545	1,650	0	17	43,229	
	11,973	5	100	5	5	0			
西田	11,057	16	0	16,989	6,270	0	67	76,772	
	11,057	5		19	19	0			
細浦	19,256	35							
	19,256	14							
平磯	19,672	31	0	4,306	1,980	0	19	81,215	
	19,672	6	100	6	6	0			
志津川	514,751	1,669	14	180,778	99,850	65,491	910	3,762,508	
	514,751	282	95.0	301	201	494	0	0	
小計	654,610	1,916		253,190	129,550	65,491	1,170	5,841,643	0
	654,610	364		391	291	494	0	0	
経緯	・防災集団移転促進事業計画大臣同意: 当初平成24年8月20日～第2回変更の第6回軽変令和3年3月31日 ・災害危険区域指定告示:平成24年7月1日 ・造成工事着手:平成25年4月26日 ・宅地の引き渡し:平成28年12月								
合意形成	地元説明会:平成24年8月～平成28年3月 災害危険区域説明会:平成24年8月～11月								



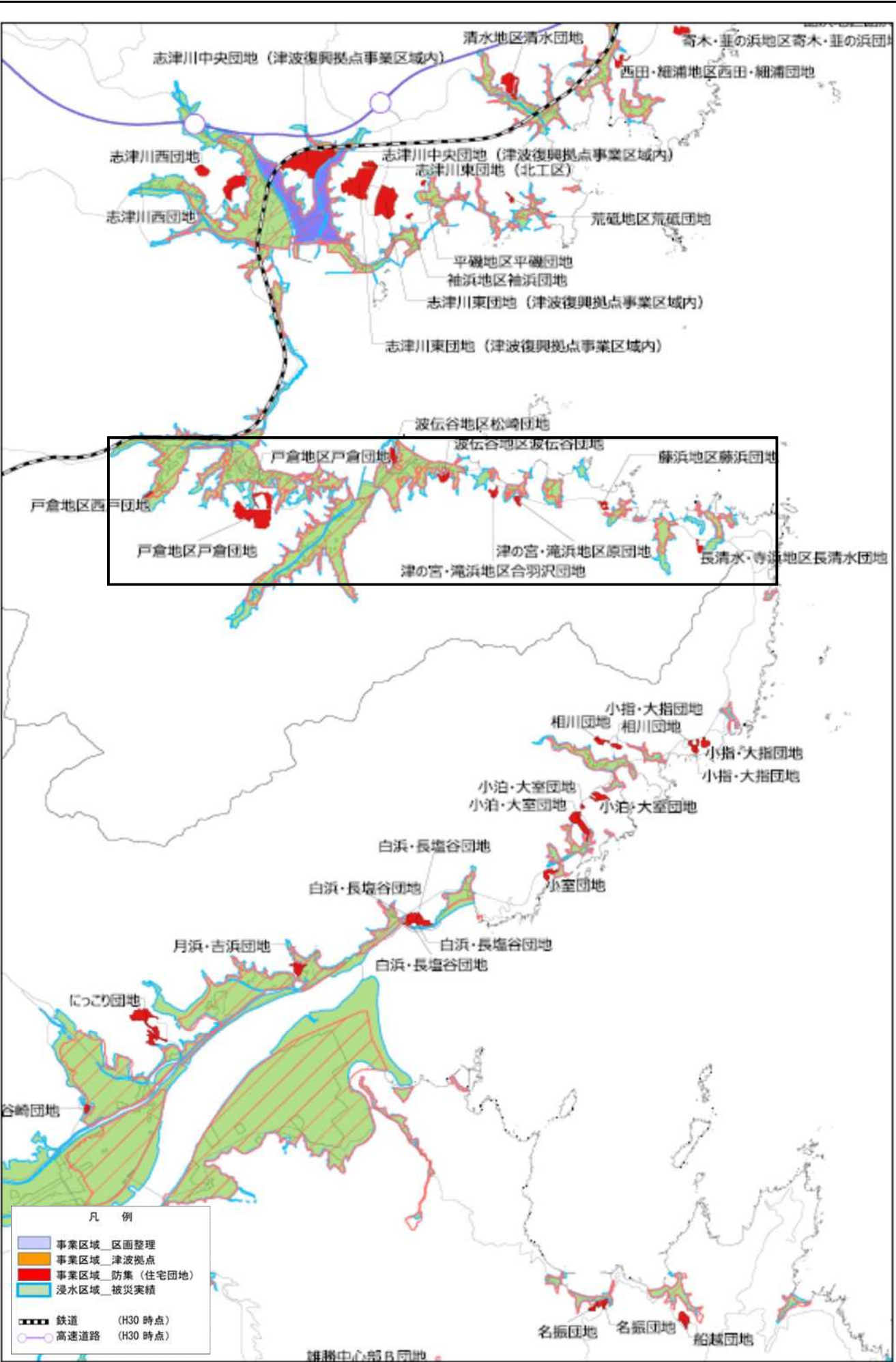
3 地区(団地)別カルテ

地区・団地名	沿革・特色・工夫	整備概要		浸水区域及び事業の概ねの位置	土地利用計画	工程						
						平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地域：南三陸町 地区：志津川 団地：清水（清水）	清水地区は国道45号線沿いに位置し清水漁港を抱える漁村集落である。	面積(ha)	4.05	浸水区域及び事業の概ねの位置は、カルテ1ページ図面参照。	・土地利用計画概要 住宅用地　54戸							
		整備戸数(戸) (うち、公営住宅)	54 0									
		居住人口(人)	127									
		整備費用(千円)	1,804,899									
		用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費	49,554 771,438 983,907									
地域：南三陸町 地区：志津川 団地：荒砥（荒砥）	荒砥地区は県道211号線沿いに位置し荒砥漁港を抱える漁村集落である。	面積(ha)	0.60	浸水区域及び事業の概ねの位置は、カルテ1ページ図面参照。	・土地利用計画概要 住宅用地　6戸							
		整備戸数(戸) (うち、公営住宅)	6 0									
		居住人口(人)	30									
		整備費用(千円)	73,020									
		用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費	20,733 17,186 35,101									
地域：南三陸町 地区：志津川 団地：袖浜（袖浜）	袖浜地区は県道211号線沿いに位置し袖浜漁港を抱える漁村集落である。	面積(ha)	0.45	浸水区域及び事業の概ねの位置は、カルテ1ページ図面参照。	・土地利用計画概要 住宅用地　5戸							
		整備戸数(戸) (うち、公営住宅)	5 0									
		居住人口(人)	17									
		整備費用(千円)	417,957									
		用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費	11,278 19,788 386,891									
地域：南三陸町 地区：志津川 団地：西田・細浦（西田・細浦）	西田・細浦地区は国道45号線沿いに位置し細浦漁港を抱える漁村集落である。	面積(ha)	1.70	浸水区域及び事業の概ねの位置は、カルテ1ページ図面参照。	・土地利用計画概要 住宅用地　19戸							
		整備戸数(戸) (うち、公営住宅)	19 0									
		居住人口(人)	67									
		整備費用(千円)	76,772									
		用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費	19,027 49,120 8,625									
地域：南三陸町 地区：志津川 団地：平磯（平磯）	平磯地区は県道211号線沿いに位置し平磯漁港を抱える漁村集落である。	面積(ha)	0.43	浸水区域及び事業の概ねの位置は、カルテ1ページ図面参照。	・土地利用計画概要 住宅用地　6戸							
		整備戸数(戸) (うち、公営住宅)	6 0									
		居住人口(人)	19									
		整備費用(千円)	81,215									
		用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費	10,927 32,320 37,968									

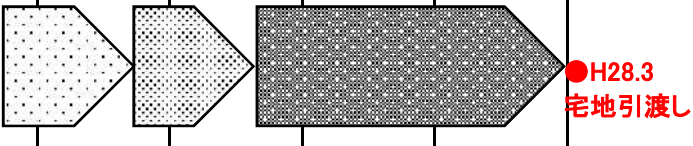
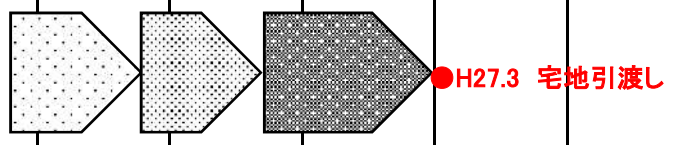
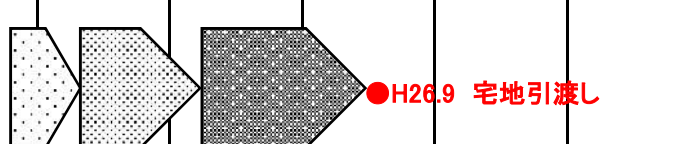
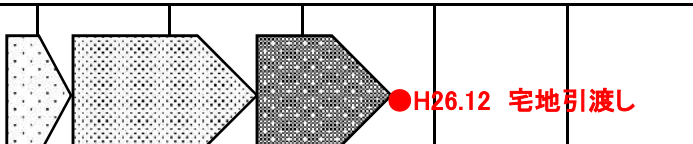
3 地区(団地)別カルテ

地区・団地名	沿革・特色・工夫	整備概要		浸水区域及び事業の概ねの位置	土地利用計画	工程						
						平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地域： 南三陸町 地区： 志津川 団地： 志津川東 (津波拠点事業区域内)	志津川東地区は、役場及び公営住宅、教育施設等の公共公営施設や住宅があり、津波拠点区域内の地区となっている。	面積(ha)	4.21	浸水区域及び事業の概ねの位置は、カルテ1ページ図面参照。	・土地利用計画概要 住宅用地 110戸 災害公営住宅10棟247戸 災害公営住宅(戸建て)18戸							
整備戸数(戸)		110	事業計画：									
(うち、公営住宅)		265	用地取得・調査設計：									
居住人口(人)		362	造成工事：									
	整備費用(千円)	8,012										
	用地取得費	0										
	住宅敷地造成費	6,921										
	関連公共施設造成費	1,091										
地域： 南三陸町 地区： 志津川 団地： 志津川東(北工区)	志津川東地区は、役場及び公営住宅、教育施設等の公共公営施設や住宅があり、津波拠点区域内の地区となっている。	面積(ha)	2.29	浸水区域及び事業の概ねの位置は、カルテ1ページ図面参照。	・土地利用計画概要 住宅用地 12戸							
整備戸数(戸)		12	事業計画：									
(うち、公営住宅)		0	用地取得・調査設計：									
居住人口(人)			造成工事：									
	整備費用(千円)	461,384										
	用地取得費	21,467										
	住宅敷地造成費	75,848										
	関連公共施設造成費	364,069										
地域： 南三陸町 地区： 志津川 団地： 志津川中央 (津波拠点事業区域内)	志津川中央地区は、公営住宅等の公共公営施設や住宅があり、津波拠点区域内の地区となっている。	面積(ha)	4.60	浸水区域及び事業の概ねの位置は、カルテ1ページ図面参照。	・土地利用計画概要 住宅用地 110戸 災害公営住宅4棟115戸 災害公営住宅(戸建て)32戸							
整備戸数(戸)		110	事業計画：									
(うち、公営住宅)		147	用地取得・調査設計：									
居住人口(人)		355	造成工事：									
	整備費用(千円)	5,337										
	用地取得費	0										
	住宅敷地造成費	4,261										
	関連公共施設造成費	1,076										
地域： 南三陸町 地区： 志津川 団地： 志津川西	志津川西地区は、公営住宅等の公共公営施設や住宅がある地区となっている。	面積(ha)	6.98	浸水区域及び事業の概ねの位置は、カルテ1ページ図面参照。	・土地利用計画概要 住宅用地 69戸 災害公営住宅3棟74戸 災害公営住宅(戸建て)8戸							
整備戸数(戸)		69	事業計画：									
(うち、公営住宅)		82	用地取得・調査設計：									
居住人口(人)		193	造成工事：									
	整備費用(千円)	3,287,775										
	用地取得費	142,069										
	住宅敷地造成費	1,040,400										
	関連公共施設造成費	2,105,306										
地域：		面積(ha)										
地区：		整備戸数(戸)										
団地：		(うち、公営住宅)										
		居住人口(人)										
	整備費用(千円)	0										
	用地取得費											
	住宅敷地造成費											
	関連公共施設造成費											

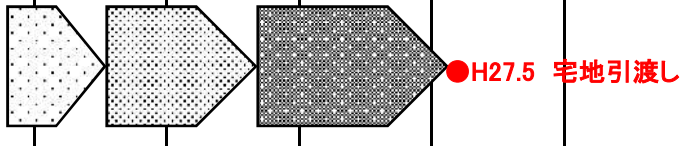
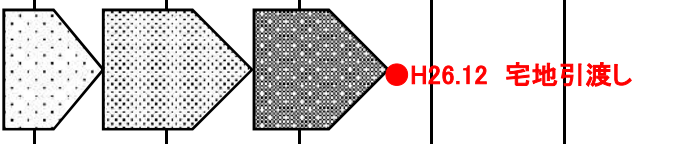
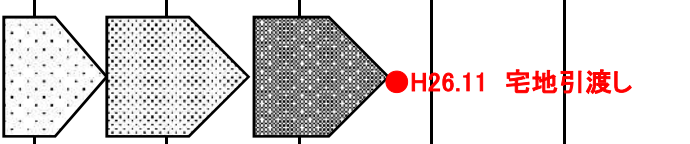
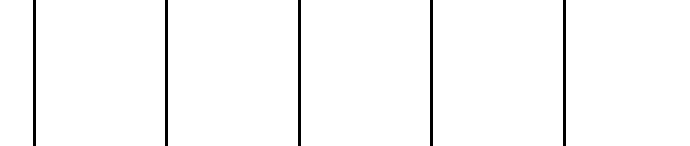
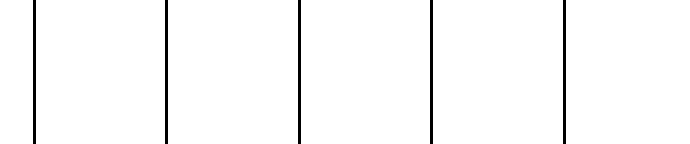
市町村名	南三陸町	地域名	戸倉地区							
被害の状況	本地区は国道45号線と国道398号線が交わり、JR気仙沼陸前戸倉駅が位置する地区で戸倉小、中学校などを抱える戸倉半島の生活の中心であったが、東日本大震災により浸水面積347.0ha、全壊戸数501戸、半壊戸数4戸の被害があった。									
整備方針	南三陸町震災復興計画において、「なりわいの場所は様々であっても、住まいは高台に」を方針としている。また防波堤の整備に併せて、国道45号線のかさ上げ及び接続する国道398号線の高台への付け替え整備を行った。									
建築規制	移転先地は災害危険区域は指定済みであり、区域内の建築制限は南三陸町災害危険区域設定条例第3条1項に規定している。									
区域名	移転促進区域(㎡)	移転対象戸数(戸)	空き区画数	上段:整備面積(㎡) 下段:戸数(戸)				居住人口	用地・整備等費用	災害危険区域
	住宅用地(㎡)	団地移転戸数(戸)	活用割合	合計	自己再建	公営住宅		(人)	(千円)	
戸倉	206,845	320	21	120,273	27,720	12,202		210	1,799,864	
	206,845	108	80.6	164	84	80				
西戸	12,864	20	0	6,658	2,310	0		13	51,429	
	12,864	7		7	7	0				
藤浜	8,162	12	100	9,930	3,300	0		42	102,243	
	8,162	10		10	10	0				
津の宮・滝浜	34,321	44	0	22,104	4,290	0	0	41	409,717	
	34,321	12	100	13	13	0	0	0	0	
長清水	21,703	30	1	9,978	2,640	0		25	288,557	
	21,703	7	85.7	8	8	0				
寺浜	3,970	5								
	3,970	0								
波伝谷	54,138	74	0	34,030	10,560	0	0	118	317,363	
	54,138	32	100	32	32	0	0	0	0	
小計	342,003	505		202,973	50,820	12,202		449	2,969,173	0
	342,003	176		234	154	80		0	0	
経緯	・防災集団移転促進事業計画大臣同意 当初平成24年6月20日～第5回平成29年3月30日 軽変 ・災害危険区域指定告示:平成24年4月1日 ・造成工事着手:平成25年1月31日 ・宅地の引き渡し:平成28年3月									
合意形成	・まちづくり協議会設立総会:平成24年1月31日 ・地元説明会:平成24年3月2日～平成24年12月22日 ・災害危険区域説明会:平成24年9月7日～8日 (3会場)									



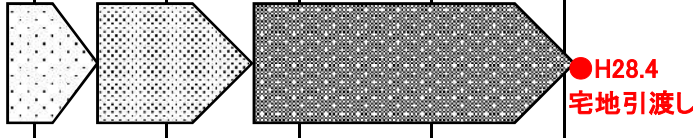
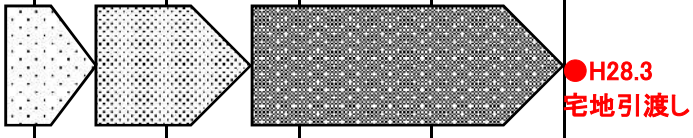
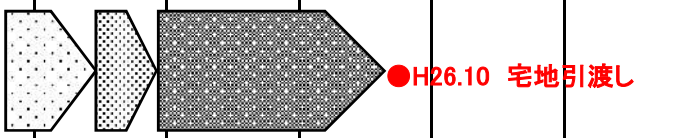
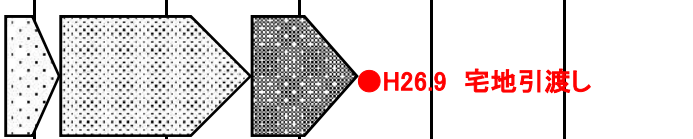
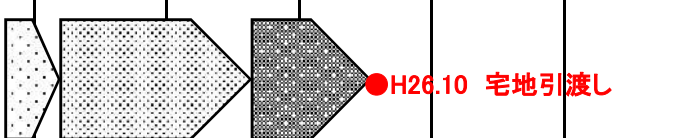
3 地区(団地)別カルテ

地区・団地名	沿革・特色・工夫	整備概要		浸水区域及び事業の概ねの位置	土地利用計画	工程						
						平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地域： 南三陸町 地区： 戸倉 団地： 戸倉（戸倉）	戸倉地区はTP+38m以上の高台で津波被害の危険性が皆無の位置に移転し戸倉小学校、戸倉保育所、駐在所も新築し戸倉地区の中心地である。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)	12.03 164 80 210	浸水区域及び事業の概ねの位置は、 カルテ1ページ図面参照。	・土地利用計画概要 住宅用地84戸 災害公営住宅3棟70戸 災害公営住宅(戸建)10戸							
事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：												
地域： 南三陸町 地区： 戸倉 団地： 戸倉（西戸）	西戸地区は西戸川を津波が遡上し被害を受けたためTP+21m以上の既存集落に近接している場所である。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)	0.67 7 0 13	浸水区域及び事業の概ねの位置は、 カルテ1ページ図面参照。	・土地利用計画概要 住宅用地7戸							
事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：												
地域： 南三陸町 地区： 戸倉 団地： 藤浜（藤浜）	藤浜地区は国道398号線沿いに位置し既存集落にも隣接し国道へのアクセスがよい場所である。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)	0.99 10 0 42	浸水区域及び事業の概ねの位置は、 カルテ1ページ図面参照。	・土地利用計画概要 住宅用地10戸							
事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：												
地域： 南三陸町 地区： 戸倉 団地： 津の宮・滝浜（合羽沢）	津の宮・滝浜地区は国道398号線沿いに位置し国道へのアクセスがよい場所である。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)	1.26 7 0 22	浸水区域及び事業の概ねの位置は、 カルテ1ページ図面参照。	・土地利用計画概要 住宅用地7戸							
事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：												
地域： 南三陸町 地区： 戸倉 団地： 津の宮・滝浜（原）	津の宮・滝浜地区は国道398号線沿いに位置し従前住宅地に近接しており国道へのアクセスがよい場所である。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)	0.96 6 0 19	浸水区域及び事業の概ねの位置は、 カルテ1ページ図面参照。	・土地利用計画概要 住宅用地6戸							
事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：												

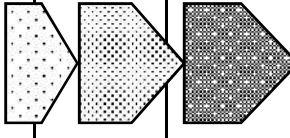
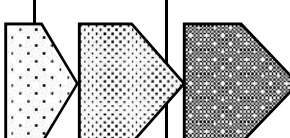
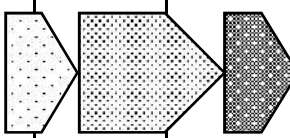
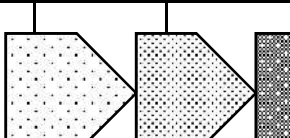
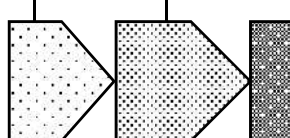
3 地区(団地)別カルテ

地区・団地名	沿革・特色・工夫	整備概要		浸水区域及び事業の概ねの位置	土地利用計画	工程						
						平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地域： 南三陸町 地区： 戸倉 団地： 長清水・寺浜（長清水）	長清水・寺浜地区は国道398号線沿いに位置し国道へのアクセスがよい場所である。	面積(ha)	1.00	浸水区域及び事業の概ねの位置は、 カルテ1ページ図面参照。	・土地利用計画概要 住宅用地8戸							
		整備戸数(戸) (うち、公営住宅)	8 0			事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：						
		居住人口(人)	25									
		整備費用(千円)	288,467									
		用地取得費	15,257									
		住宅敷地造成費	72,310									
		関連公共施設造成費	200,900									
地域： 南三陸町 地区： 戸倉 団地： 波伝谷（松崎）	波伝谷（松崎）地区は国道398号線沿いに位置し国道へのアクセスがよい場所である。	面積(ha)	1.99	浸水区域及び事業の概ねの位置は、 カルテ1ページ図面参照。	・土地利用計画概要 住宅用地19戸							
		整備戸数(戸) (うち、公営住宅)	19 0			事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：						
		居住人口(人)	54									
		整備費用(千円)	158,038									
		用地取得費	31,576									
		住宅敷地造成費	39,891									
		関連公共施設造成費	86,571									
地域： 南三陸町 地区： 戸倉 団地： 波伝谷（波伝谷）	波伝谷（波伝谷）地区は国道398号線沿いに位置し従前住宅地に近接しており国道へのアクセスがよい場所である。	面積(ha)	1.42	浸水区域及び事業の概ねの位置は、 カルテ1ページ図面参照。	・土地利用計画概要 住宅用地13戸							
		整備戸数(戸) (うち、公営住宅)	13 0			事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：						
		居住人口(人)	64									
		整備費用(千円)	159,325									
		用地取得費	13,970									
		住宅敷地造成費	44,059									
		関連公共施設造成費	101,296									
地域： 地区： 団地：		面積(ha)										
		整備戸数(戸) (うち、公営住宅)										
		居住人口(人)										
		整備費用(千円)				事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：						
		用地取得費										
		住宅敷地造成費										
		関連公共施設造成費										
地域： 地区： 団地：		面積(ha)										
		整備戸数(戸) (うち、公営住宅)										
		居住人口(人)										
		整備費用(千円)	0			事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：						
		用地取得費										
		住宅敷地造成費										
		関連公共施設造成費										

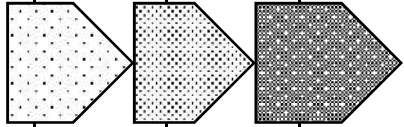
3 地区(団地)別カルテ

地区・団地名	沿革・特色・工夫	整備概要		浸水区域及び事業の概ねの位置	土地利用計画	工程						
						平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地域： 南三陸町 地区： 歌津 団地： 伊里前(中学校上)	伊里前地区は、国道45号線沿いの北側に位置し、商店街及び伊里前漁港を抱える中規模な商工、漁村集落である。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)	6.36 111 60 181	浸水区域及び事業の概ねの位置は、カルテ1ページ図面参照。	・土地利用計画概要 住宅用地 51戸 災害公営住宅 2棟 50戸 災害公営住宅(戸建て) 10戸							
事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：												
地域： 南三陸町 地区： 歌津 団地： 伊里前(柧沢)	伊里前地区は、国道45号線沿いに位置し、それぞれ伊里前漁港を抱える中規模な漁村集落である。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)	4.58 53 0 137	浸水区域及び事業の概ねの位置は、カルテ1ページ図面参照。	・土地利用計画概要 住宅用地 53戸							
事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：												
地域： 南三陸町 地区： 歌津 団地： 寄木・葦の浜 (寄木・葦の浜)	寄木・葦の浜地区は、国道45号線の南側で半島の奥に位置し、それぞれ寄木漁港・葦の浜港を抱える小規模な漁村集落である。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)	2.46 40 0 132	浸水区域及び事業の概ねの位置は、カルテ1ページ図面参照。	・土地利用計画概要 住宅用地 40戸							
事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：												
地域： 南三陸町 地区： 歌津 団地： 馬場・中山 (生活センター西)	馬場・中山地区は、県道255号線沿いに位置し、それぞれ馬場漁港・中山漁港を抱える小規模な漁村集落である。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)	1.61 14 0 39	浸水区域及び事業の概ねの位置は、カルテ1ページ図面参照。	・土地利用計画概要 住宅用地 14戸							
事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：												
地域： 南三陸町 地区： 歌津 団地： 馬場・中山 (名足保育園南)	馬場・中山地区は、県道255号線沿いに位置し、それぞれ馬場漁港・中山漁港を抱える小規模な漁村集落である。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)	0.94 9 0 29	浸水区域及び事業の概ねの位置は、カルテ1ページ図面参照。	・土地利用計画概要 住宅用地 9戸							
事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：												

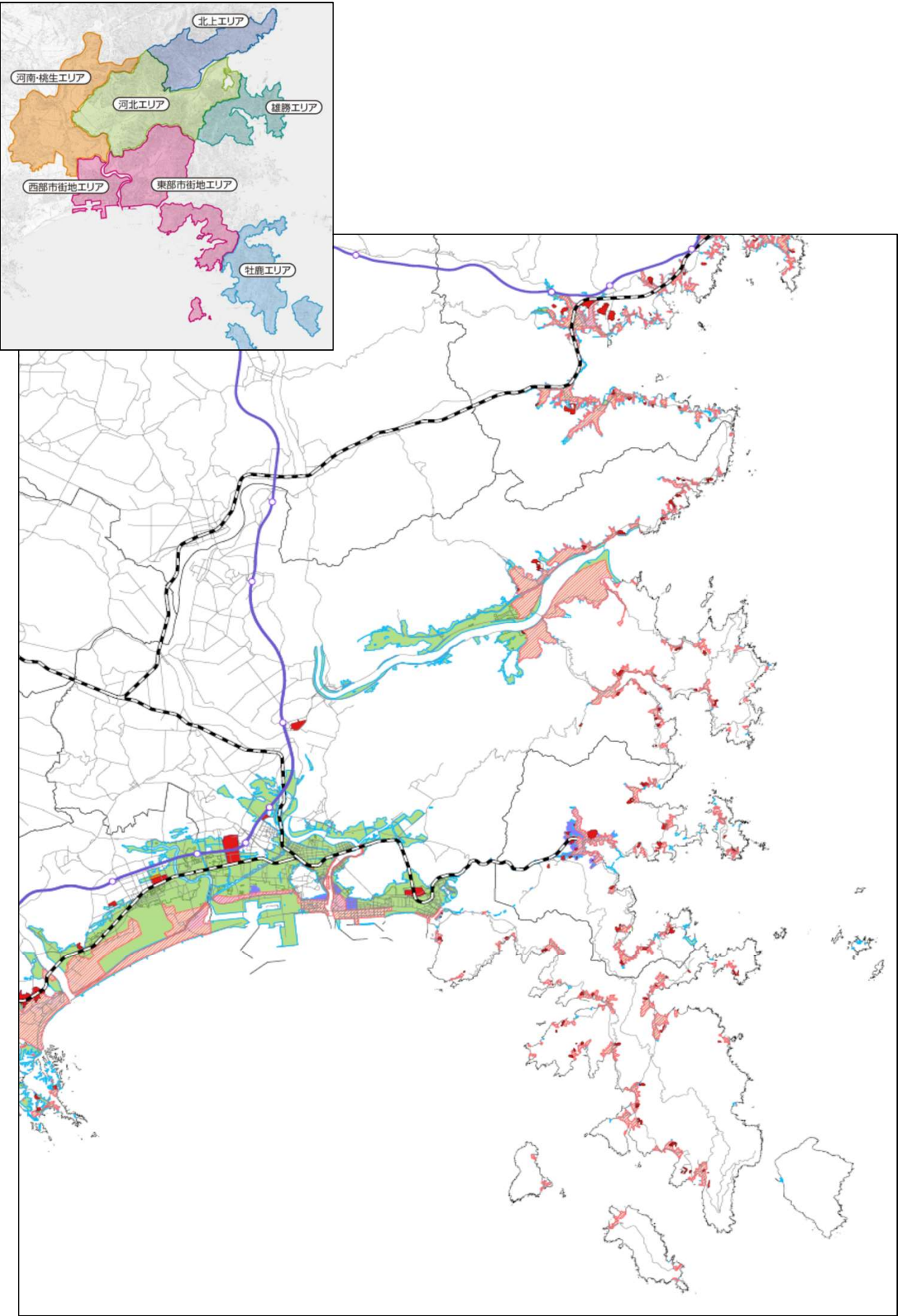
3 地区(団地)別カルテ

地区・団地名	沿革・特色・工夫	整備概要		浸水区域及び事業の概ねの位置	土地利用計画	工程						
						平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地域： 南三陸町 地区： 歌津 団地： 港(堺)	港地区は、国道45号線沿いに位置し、港漁港を抱える小規模な漁村集落である。	面積(ha)	0.49	浸水区域及び事業の概ねの位置は、カルテ1ページ図面参照。	・土地利用計画概要 住宅用地 7戸							
		整備戸数(戸)	7									
		(うち、公営住宅)	0									
		居住人口(人)	23									
		整備費用(千円)	54,781									
用地取得費	9,215	事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：										
住宅敷地造成費	21,574											
関連公共施設造成費	23,992											
地域： 南三陸町 地区： 歌津 団地： 港(長羽)	港地区は、国道45号線沿いに位置し、港漁港を抱える小規模な漁村集落である。	面積(ha)	0.52	浸水区域及び事業の概ねの位置は、カルテ1ページ図面参照。	・土地利用計画概要 住宅用地 7戸							
		整備戸数(戸)	7									
		(うち、公営住宅)	0									
		居住人口(人)	27									
		整備費用(千円)	41,182									
用地取得費	10,431	事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：										
住宅敷地造成費	13,632											
関連公共施設造成費	17,119											
地域： 南三陸町 地区： 歌津 団地： 田の浦(田の浦)	田の浦地区は、国道45号線沿いに位置し、田の浦漁港を抱える小規模な漁村集落である。	面積(ha)	1.59	浸水区域及び事業の概ねの位置は、カルテ1ページ図面参照。	・土地利用計画概要 住宅用地 23戸							
		整備戸数(戸)	23									
		(うち、公営住宅)	0									
		居住人口(人)	78									
		整備費用(千円)	1,425,165									
用地取得費	18,066	事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：										
住宅敷地造成費	670,048											
関連公共施設造成費	737,051											
地域： 南三陸町 地区： 歌津 団地： 石浜・名足 (石浜・名足)	石浜・名足地区は、県道225号線沿いに位置し、名足漁港を抱える小規模な漁村集落である。	面積(ha)	0.71	浸水区域及び事業の概ねの位置は、カルテ1ページ図面参照。	・土地利用計画概要 住宅用地 7戸							
		整備戸数(戸)	7									
		(うち、公営住宅)	0									
		居住人口(人)	18									
		整備費用(千円)	128,386									
用地取得費	19,169	事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：										
住宅敷地造成費	35,584											
関連公共施設造成費	73,633											
地域： 南三陸町 地区： 歌津 団地： 泊浜(泊浜)	石浜・名足地区は、町道田の頭線沿い北側に位置し、泊浜漁港を抱える小規模な漁村集落である。	面積(ha)	1.47	浸水区域及び事業の概ねの位置は、カルテ1ページ図面参照。	・土地利用計画概要 住宅用地 8戸							
		整備戸数(戸)	8									
		(うち、公営住宅)	0									
		居住人口(人)	22									
		整備費用(千円)	155,354									
用地取得費	22,108	事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：										
住宅敷地造成費	23,866											
関連公共施設造成費	109,380											

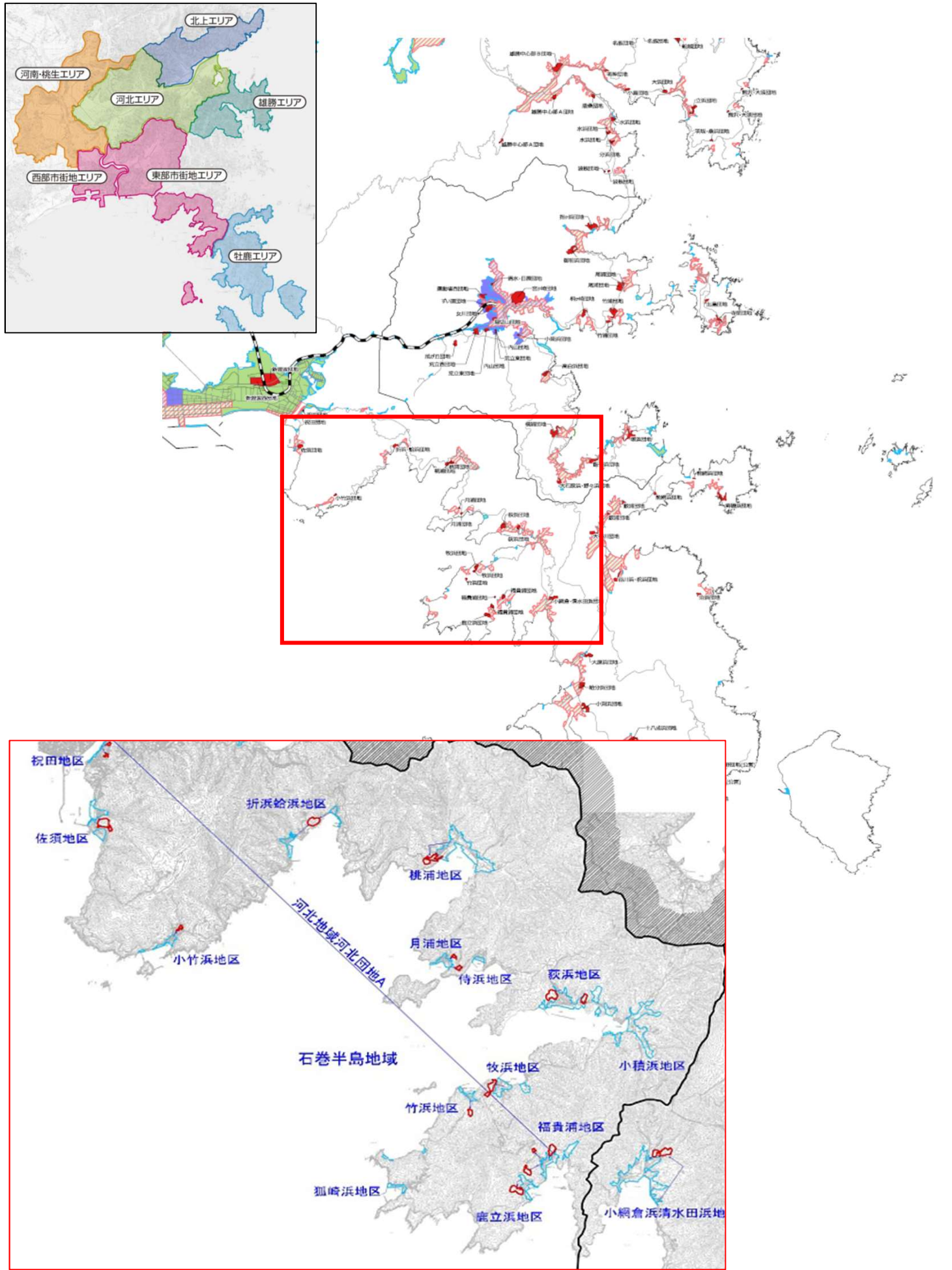
3 地区(団地)別カルテ

地区・団地名	沿革・特色・工夫	整備概要		浸水区域及び事業の概ねの位置	土地利用計画	工程						
						平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地域： 南三陸町 地区： 歌津 団地： 館浜（館浜）	田の浦地区は、町道館 稲淵線沿いに位置し、館 浜漁港を抱える小規模 な漁村集落である。	面積(ha) 2.29 整備戸数(戸) 19 (うち、公営住宅) 0 居住人口(人) 59	浸水区域及び事業の概ねの位置は、カ ルテ1ページ図面参照。	・土地利用計画概要 住宅用地 18戸								
事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：												
地域： 地区： 団地：		面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)										
事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：												
地域： 地区： 団地：		面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)										
事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：												
地域： 地区： 団地：		面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)										
事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：												

市町村名	石巻市	半島部	本庁半島地域(石巻地域)						
被害の状況	半島地区の集落部における被害も深刻であり、特に、各漁港における漁業機能の早期回復が求められています。出典:石巻市震災復興計画								
整備方針	浸水被害を受けていない高台または内陸部を対象に集団移転を行い、跡地については、漁港や観光用地等による非可住地とした土地利用を形成する。								
建築規制	住宅、共同住宅、寄宿舍、下宿その他の居住室(住居の用に供する部分をいう。)を有する建築物、ホテル、旅館、病院、病床を有する診療所及び児童福祉施設等(建築基準法施行令(昭和25年政令第338号)第19条第1項に規定する児童福祉施設等をいう。)を建築してはならない。 【東日本大震災に伴う石巻市災害危険区域の指定及び建築制限に関する条例】								
地区名	移転促進区域(㎡)	移転対象戸数(戸)	団地名	上段:整備面積(㎡) 下段:戸数(戸)			居住人口 (人)	用地・整備等費用 (千円)	災害危険区域
	住宅用地(㎡)	団地移転戸数(戸)		合計	自己再建	公営住宅			
半島部									
①本庁半島地域 (石巻地域)	220,167	299		151,995	23,794	8,664	276	7,669,637	83.08
	168,242	113		112	73	39			
②河北地域	428,951	307		201,296	45,514	53,465	797	10,425,265	552.43
	272,417	154		377	138	239			
③雄勝地域	649,210	1,058		199,834	30,857	20,957	406	7,968,234	151.55
	522,060	398		193	98	95			
④北上地域	475,955	437		219,100	54,481	17,085	596	8,749,292	351.66
	369,213	253		237	165	72			
⑤牡鹿地域	524,516	660		297,086	44,759	33,958	625	10,507,543	219.19
	367,293	295		295	138	157			
小計	2,298,799	2,761		1,069,311	199,405	134,129	2,700	45,319,971	1,357.91
	1,699,225	1,213		1,214	612	602			
市街地部									
①新蛇田	1,249,560	3,529	新蛇田	213,329	143,455	69,874	1,870	6,186,529	337.96
	1,049,920	1,476		845	525	320			
②新蛇田南	①新蛇田 に記載	①新蛇田 に記載	新蛇田南	88,995	47,712	41,283	643	2,091,963	①新蛇田 に記載
				324	179	145			
③あけぼの北	①新蛇田 に記載	①新蛇田 に記載	あけぼの北	27,936	8,136	19,800	118	333,155	①新蛇田 に記載
				162	35	127			
④新渡波	①新蛇田 に記載	①新蛇田 に記載	新渡波	47,075	11,544	35,531	146	324,744	①新蛇田 に記載
				84	44	40			
⑤新渡波西	①新蛇田 に記載	①新蛇田 に記載	新渡波西	34,425	9,151	25,274	127	368,154	①新蛇田 に記載
				61	32	29			
小計	1,249,560	3,529		411,760	219,998	191,762	2,904	9,304,545	337.96
	1,049,920	1,476		1,476	815	661			
全体									
小計	3,548,359	6,290		1,481,071	419,403	325,891	5,604	54,624,516	1,695.87
	2,749,145	2,689		2,690	1,427	1,263			
経緯				合意形成					
H23.05	建築制限			1 説明会 1)全地域共通の説明会 2)各地区に対応した説明会 2 意向調査 1)地元説明会 2)個別相談会(面談)及び調書の郵送回収 3)補足調査(電話聞き取り等)					
H23.10	防災集団移転促進事業の説明会・意向調査の実施								
H23.12	石巻市震災復興計画の策定								
H24.03	防災集団移転促進事業計画書大臣同意								
H24.07	今後の住まいに関する相談会								
H24.11	防災集団移転促進事業に関する最終意向調査実施								
H24.12	災害危険区域の指定(建築基準法第39条)								
H25.03	起工式(先行9地区)・工事着工								
H25.06	移転促進区域内(移転跡地)宅地買取り手続き開始								
H25.07	先行8地区・工事着工								
H25.11	事前登録受付開始(防災集団移転、復興公営住宅)								
H25.12	施工CMR・管理CMRと契約締結								
H26.05	宅地引渡し開始(北上地域(釜谷崎地区))								
H29.12	宅地引渡し完了(46地区65団地)								
H30.04	石巻市防災集団移転促進事業竣工式								
主要な課題 や対応	UR都市機構と連携して、石巻市半島部の復興整備事業に係る実施体制等の枠組みづくりを進め、平成25年11月13日からCM(コンストラクション・マネジメント)を活用した、①対象プロジェクトの事業調整支援や発注者支援等を行う管理支援業務の実施者(以下「管理CMR」)、②地盤調査、測量、ライフライン等の施工調整及び工事等の一体的業務の実施者(以下「施工CMR」)を導入。								



市町村名	石巻市	半島部	本庁半島地域(石巻地域)						
被害の状況	半島地区の集落部における被害も深刻であり、特に、各漁港における漁業機能の早期回復が求められています。出典：石巻市震災復興計画								
整備方針	浸水被害を受けていない高台または内陸部を対象に集団移転を行い、跡地については、漁港や観光用地等による非可住地とした土地利用を形成する。								
建築規制	「半島部」カルテに記載			災害危険区域	本庁地域 半島部総計	83.08 1,357.91	6% 100%		
地区名	移転促進区域(㎡) 住宅用地(㎡)	移転対象戸数(戸) 団地移転戸数(戸)	団地名	上段：整備面積(㎡) 下段：戸数(戸) 合計 自己再建 公営住宅			居住人口 (人)	用地・整備等費用 (千円)	
祝田	8,364 5,163	12 6	祝田A・B	2,970 6	864 3	709 3	祝田	10	159,305
佐須	11,097 10,234	36 15	佐須	21,705 15	3,659 11	868 4	佐須	16	2,052,594
小竹浜	10,285 9,215	19 6	小竹浜	2,891 6	331 1	1,190 5	小竹浜	12	178,941
折浜	9,427 7,314	18 11	折浜・蛤浜	17,222 12	1,983 6	1,380 6	折浜・蛤浜	28	1,157,364
蛤浜	4,697 3,315	5 1	折浜・蛤浜						
桃浦	53,372 40,103	56 5	桃浦	16,554 5	992 3	416 2	桃浦	5	318,708
月浦	12,839 11,375	31 8	月浦①・②	6,207 8	1,322 4	861 4	月浦	18	156,079
侍浜	582 582	1 0							
荻浜	27,004 22,005	40 13	荻浜	26,972 13	3,496 11	421 2	荻浜	37	1,304,931
小積浜	33,472 19,367	13 0							
牧浜	10,406 9,311	14 12	牧浜A・B	14,518 12	1,660 5	1,549 7	牧浜	21	508,131
竹浜	8,760 6,830	10 5	竹浜	5,258 5	661 2	681 3	竹浜	22	187,599
狐崎浜	2,452 2,452	2 0							
鹿立浜	10,767 7,812	11 10	鹿立浜	16,216 10	2,886 9	200 1	鹿立浜	39	591,073
福貴浦	16,643 13,164	31 21	福貴浦土手・福貴浦・福貴浦小田浜	21,482 20	5,940 18	389 2	福貴浦	68	1,054,912
小計	220,167 168,242	299 113		151,995 112	23,794 73	8,664 39		276	7,669,637
説明会・現地調査									
H23年10月	復興にむけたアンケート調査								
H23年11月	復興に係る意見交換会の開始								
	現地調査(高台移転候補地の状況確認)								
H23年12月	高台移転に関するヒアリング調査								
H24年10月	最終意向確認に向けた説明会(全地区)								
H24年11月	防災集団移転促進事業に関する最終意向調査								
H24年12月	災害危険区域の指定(建築基準法第39条)								
H25年1月	最終意向確認結果を反映した事業計画説明会(地区別)の開始								
H25年11月	防災集団移転団地・復興公営住宅の事前登録の受付開始								
主要な課題や対応									
※地区(団地)別カルテの「沿革・特色・工夫」参照 (①集団移転の検討・合意形成 ②事業計画の大臣同意 ③移転地の選定・現地調査 ④参加意向の最終確定 ⑤調査設計 ⑥用地取得 ⑦造成工事 ⑧土地の引き渡し ⑨復興公営住宅の建設・入居)									



市町村名	石巻市	半島部	雄勝地域					
被害の状況	半島地区の集落部における被害も深刻であり、特に、各漁港における漁業機能の早期回復が求められています。出典：石巻市震災復興計画							
整備方針	浸水被害を受けていない高台または内陸部を対象に集団移転を行い、跡地については、漁港や観光用地等による非可住地とした土地利用を形成する。							
建築規制	「半島部」カルテに記載				災害危険区域	雄勝地域 半島部総計	151.55 1,357.91	11% 100%
地区名	移転促進区域(㎡)	移転対象戸数(戸)	団地名	上段：整備面積(㎡) 下段：戸数(戸)			居住人口	用地・整備等費用
	住宅用地(㎡)	団地移転戸数(戸)		合計	自己再建	公営住宅	(人)	(千円)
名振	49,118	68	名振	16,497	2,207	3,666	名振	41
	36,713	33		25	8	17		558,274
船越	57,128	108	船越	26,692	3,328	3,426	船越	43
	52,117	48		26	11	15		1,260,775
荒	3,962	6						
	3,962	0						
大須	6,154	10	熊沢・大須	3,759	990	1,072	熊沢・大須	13
	5,570	4		8	3	5		144,494
熊沢	6,583	11						
	5,994	4						
羽坂	2,937	7	羽坂・桑浜	3,957	987	440	羽坂・桑浜	15
	2,937	1		5	3	2		62,171
桑浜	6,437	10						
	6,437	7						
立浜	26,087	39	立浜	14,617	3,961	643	立浜	56
	23,976	16		15	12	3		645,386
大浜	27,110	32	大浜	9,775	1,982	443	大浜	33
	23,506	11		8	6	2		176,603
小島	15,999	24	小島	7,927	2,088	662	小島	19
	13,127	14		10	7	3		398,302
明神	34,695	48	明神	7,001	2,209	444	明神	20
	29,547	24		9	7	2		625,809
伊勢畑 (丁目)	2,198	5	雄勝中心部AB	71,435	6,171	6,096		85
	1,659	2		47	19	28		2,433,209
伊勢畑字	38,193	111	雄勝中心部AB					
	32,606	26						
下雄勝 (丁目)	41,687	82	雄勝中心部AB					
	35,277	23						
下雄勝字	7,562	10	雄勝中心部AB					
	5,432	5						
上雄勝 (丁目)	38,957	95	雄勝中心部AB					
	30,036	32						
上雄勝字	13,475	8	雄勝中心部AB					
	11,377	1						
小淵	35,003	48	雄勝中心部AB					
	23,261	24						
味噌作	68,240	79	雄勝中心部AB					
	47,116	33						
折下	8,287	11	雄勝中心部AB					
	8,287	6						
寺	18,924	19	雄勝中心部AB					
	11,738	11						
船戸	34,375	46	雄勝中心部AB					
	20,312	13						
唐桑	18,171	19	唐桑	9,294	1,320	300	唐桑	13
	17,129	7		5	4	1		621,901
水浜	56,981	106	水浜	17,732	3,632	2,362	水浜	48
	49,600	36		23	12	11		552,345
分浜	21,223	41	分浜	7,356	1,652	220	分浜	6
	17,418	10		6	5	1		327,391
波板	9,724	15	波板	3,792	330	1,183	波板	14
	6,926	7		6	1	5		161,574
小計	649,210	1,058		199,834	30,857	20,957	406	7,968,234
	522,060	398		193	98	95		

説明会・現地調査

H23年6月

復興にむけたアンケート調査

H23年8月

現地調査(高台移転候補地の現状確認)

H23年10月

復興に係る意見交換会の開始

現地調査(高台移転候補地の状況確認)

H24年10月

最終意向確認に向けた説明会(全地区)

H24年11月

防災集団移転促進事業に関する最終意向調査

H24年12月

災害危険区域の指定(建築基準法第39条)

H25年1月

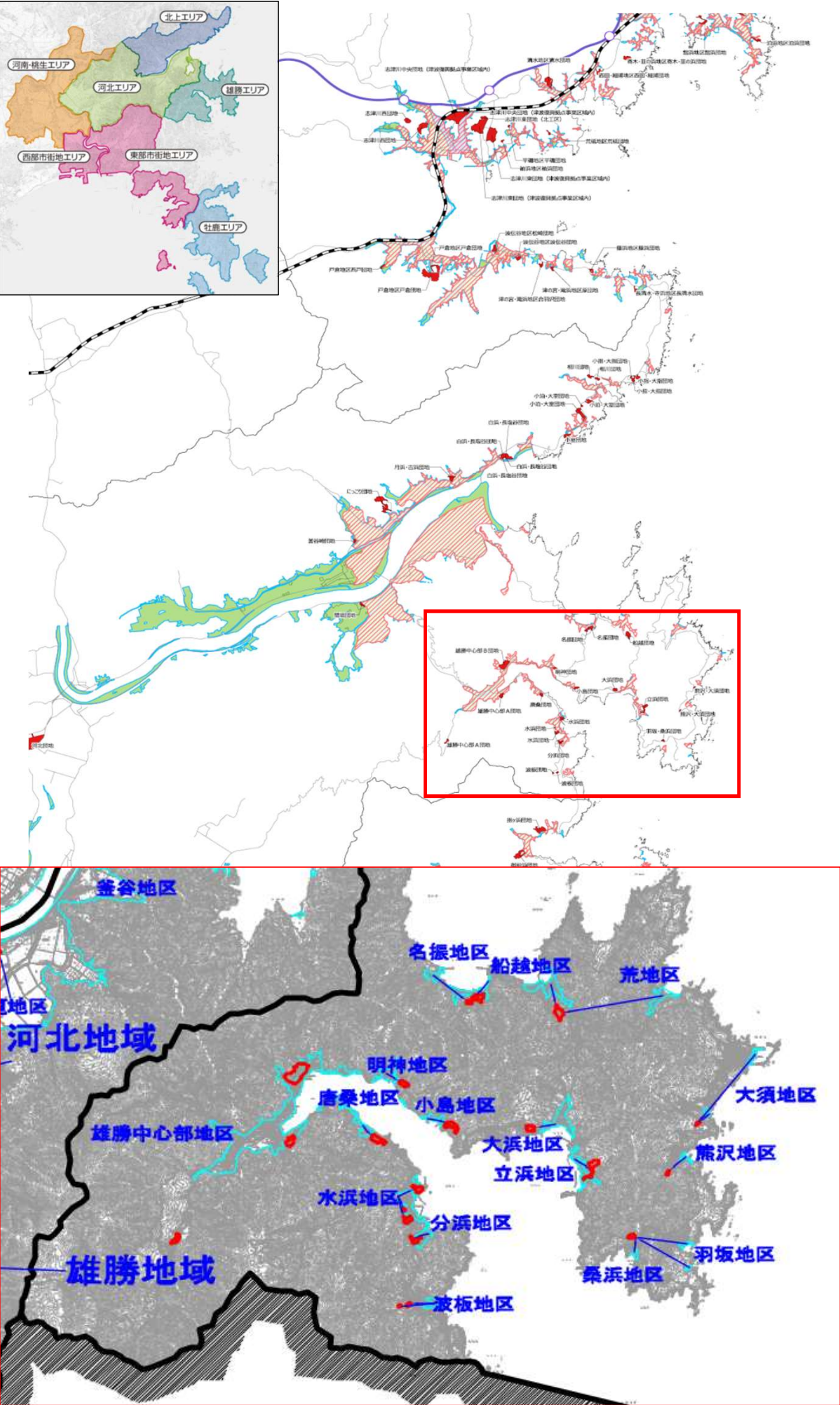
最終意向確認結果を反映した事業計画説明会(地区別)の開始

H25年11月

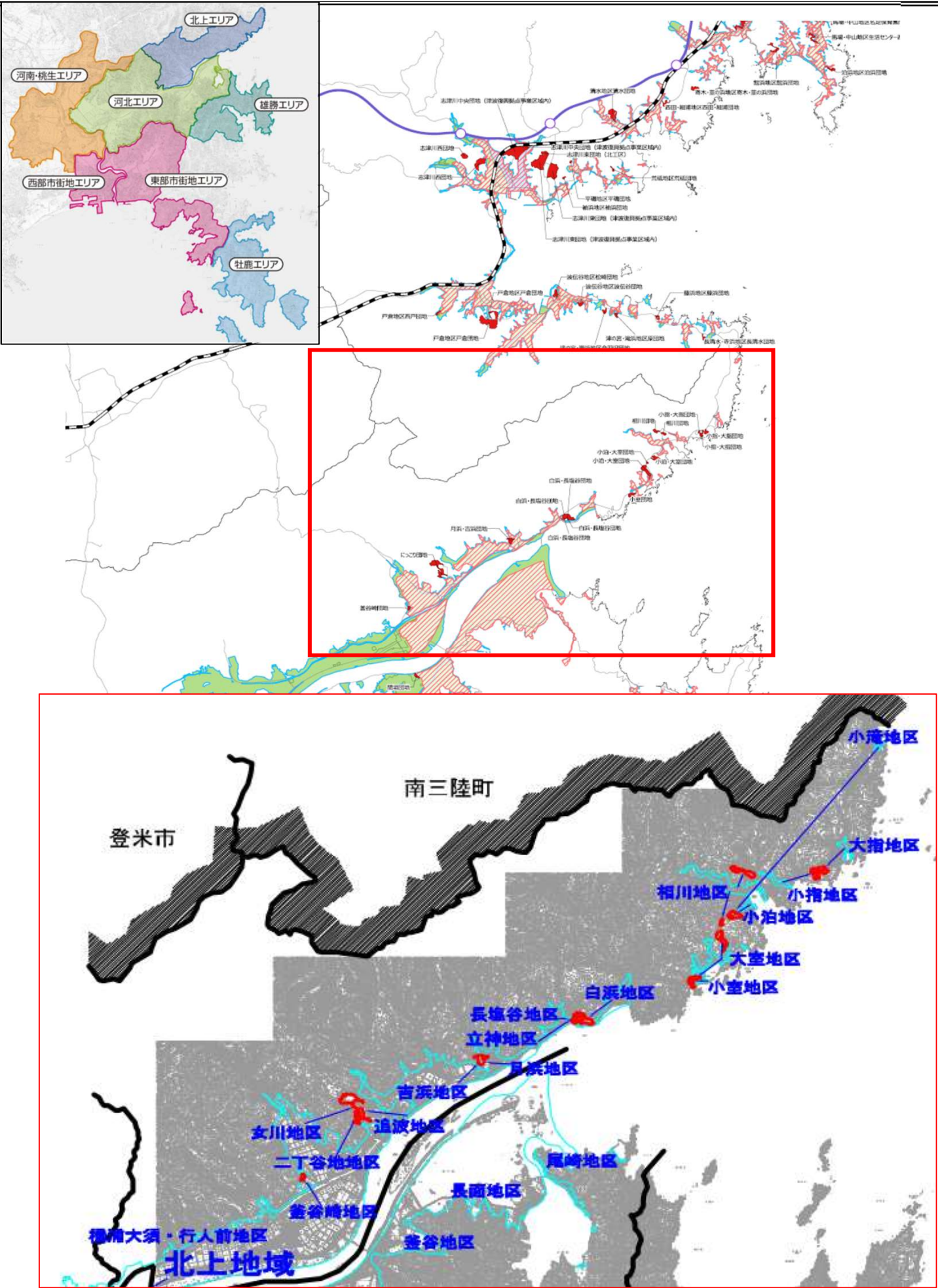
防災集団移転団地・復興公営住宅の事前登録の受付開始

主要な課題や対応

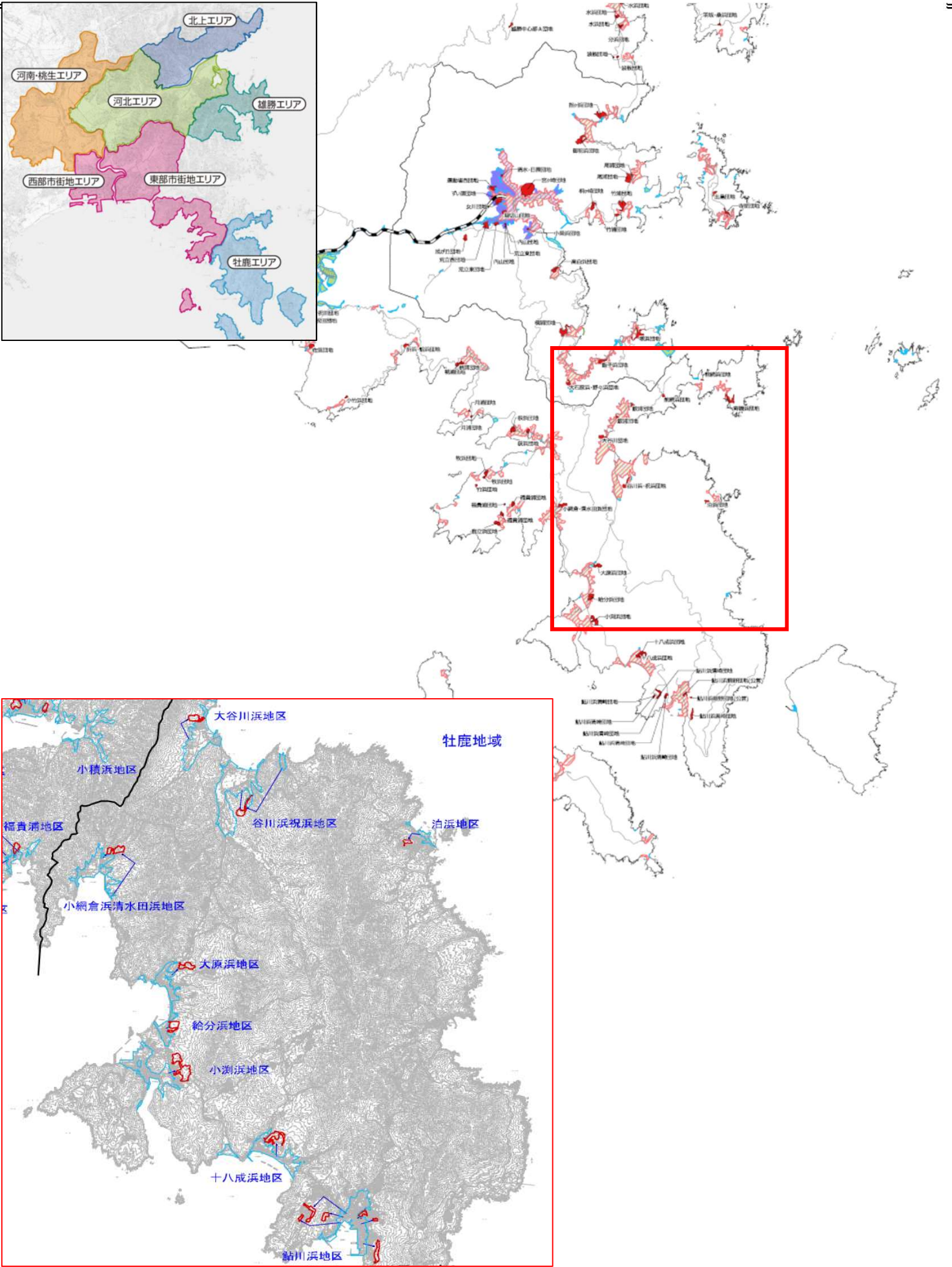
※地区(団地)別カルテの「沿革・特色・工夫」参照
(①集団移転の検討・合意形成 ②事業計画の大臣同意 ③移転地の選定・現地調査 ④参加意向の最終確定 ⑤調査設計 ⑥用地取得 ⑦造成工事 ⑧土地の引き渡し ⑨復興公営住宅の建設・入居)



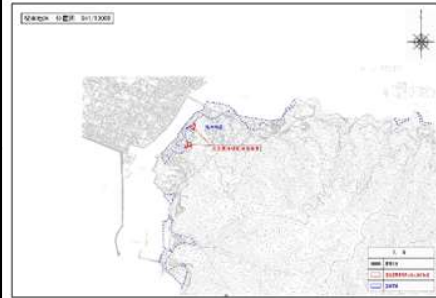
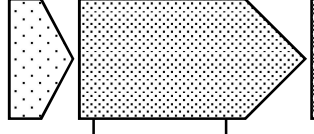
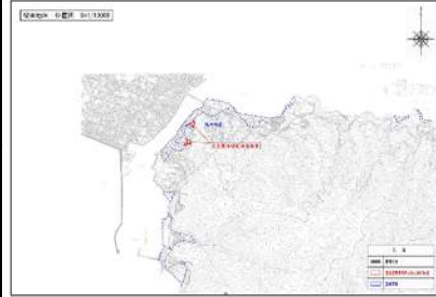
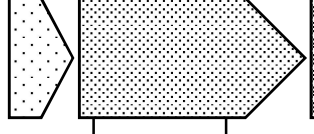
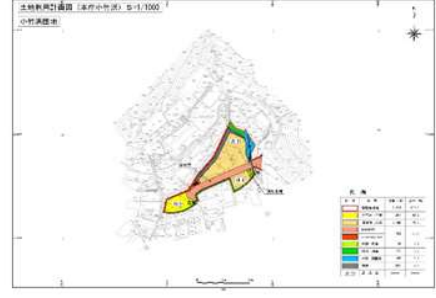
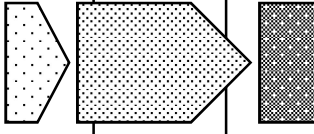
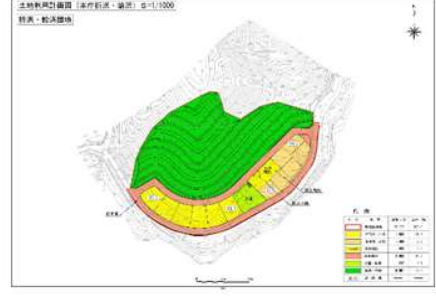
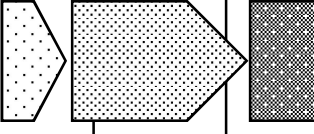
市町村名	石巻市	半島部	北上地域						
被害の状況	半島地区の集落部における被害も深刻であり、特に、各漁港における漁業機能の早期回復が求められています。出典：石巻市震災復興計画								
整備方針	浸水被害を受けていない高台または内陸部を対象に集団移転を行い、跡地については、漁港や観光用地等による非可住地とした土地利用を形成する。								
建築規制	「半島部」カルテに記載			災害危険区域	北上地域	351.66	26%		
					半島部総計	1,357.91	100%		
地区名	移転促進区域(㎡)	移転対象戸数(戸)	団地名	上段：整備面積(㎡) 下段：戸数(戸)			居住人口	用地・整備等費用	
	住宅用地(㎡)	団地移転戸数(戸)		合計	自己再建	公営住宅	(人)	(千円)	
小滝	538	1							
	538	1							
大指	11,325	10	小指・大指	23,065	5,283	0	大指・小指	50	724,617
	10,339	6		16	16	0			
小指	16,479	19	小指・大指						
	12,718	18							
相川	53,463	46	相川	18,493	6,265	500	相川	232	3,390,617
	37,810	29		21	19	2			
小泊	9,145	8	小泊・大室	41,064	13,512	3,022	小泊・大室	相川団地を含む	相川団地を含む
	9,090	8		54	41	13			
大室	30,674	46							
	27,255	43							
小室	15,757	19	小室	13,603	5,982	0	小室	67	419,022
	13,681	18		18	18	0			
白浜	31,800	30	白浜・長塩	28,270	7,601	0	白浜	51	963,183
	25,113	24	谷	23	23	0			
長塩谷	23,281	20	白浜・長塩						
	15,999	13	谷						
立神	22,015	24							
	18,344	10							
月浜	61,831	70	月浜・吉浜	18,698	2,972	682	月浜	27	398,882
	49,067	20		12	9	3			
吉浜	52,358	37							
	39,901	9							
追波	88,167	63	にっこり団	69,906	10,886	12,881	にっこり団地	155	2,557,328
	61,225	31	地	87	33	54			
二丁谷地	17,724	19	にっこり団						
	16,344	7	地						
釜谷崎	32,669	17	釜谷崎	6,001	1,980	0	釜谷崎	14	295,643
	23,942	11		6	6	0			
橋浦大須・	7,754	7	にっこり団						
行人前	6,872	4	地						
女川	975	1	にっこり団						
	975	1	地						
小計	475,955	437		219,100	54,481	17,085		596	8,749,292
	369,213	253		237	165	72			
説明会・現地調査									
H23年7月	復興に係る意見交換会の開始								
	現地調査(高台移転候補地の状況確認)								
	高台移転に関するヒアリング調査								
H24年11月	防災集団移転促進事業に関する最終意向調査								
H24年12月	災害危険区域の指定(建築基準法第39条)								
H25年2月	最終意向確認結果を反映した事業計画説明会(地区別)の開始								
H25年11月	防災集団移転団地・復興公営住宅の事前登録の受付開始								
主要な課題や対応									
※地区(団地)別カルテの「沿革・特色・工夫」参照									
(①集団移転の検討・合意形成 ②事業計画の大臣同意 ③移転地の選定・現地調査 ④参加意向の最終確定 ⑤調査設計 ⑥用地取得 ⑦造成工事 ⑧土地の引き渡し ⑨復興公営住宅の建設・入居)									



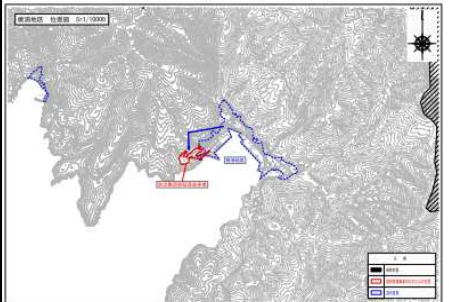
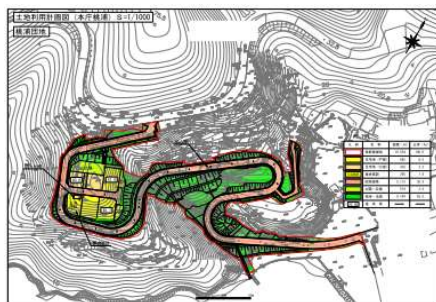
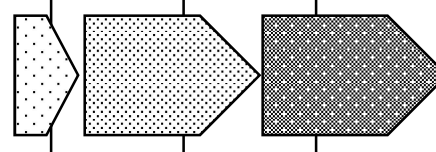
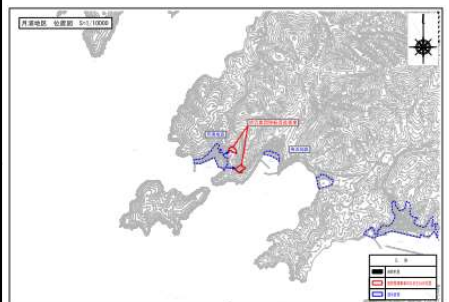
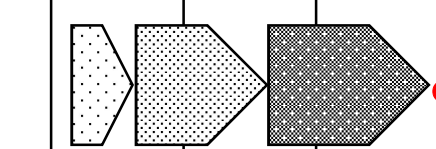
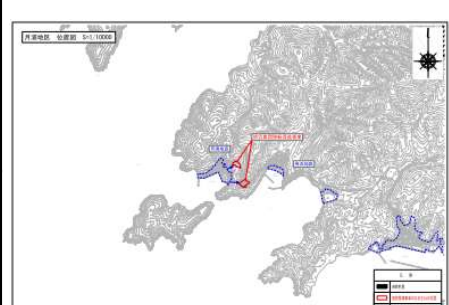
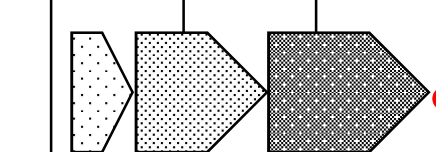
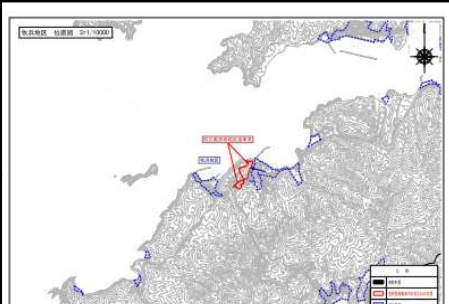
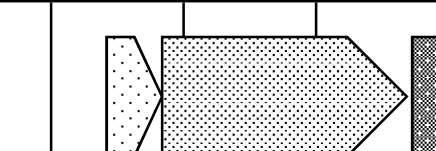
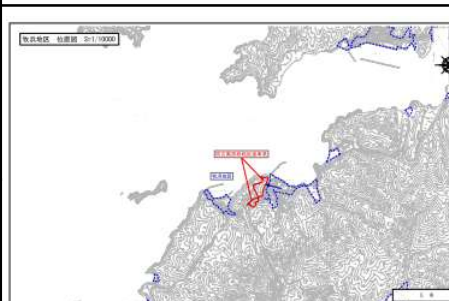
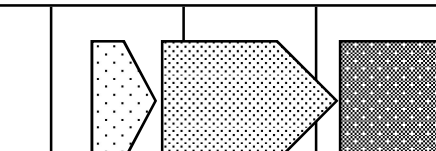
市町村名	石巻市	半島部	牡鹿地域					
被害の状況	半島地区の集落部における被害も深刻であり、特に、各漁港における漁業機能の早期回復が求められています。出典：石巻市震災復興計画							
整備方針	浸水被害を受けていない高台または内陸部を対象に集団移転を行い、跡地については、漁港や観光用地等による非可住地とした土地利用を形成する。							
建築規制	「半島部」カルテに記載			災害危険区域	牡鹿地域 半島部総計	219.19 1,357.91	16% 100%	
地区名	移転促進区域(㎡)	移転対象戸数(戸)	団地名	上段：整備面積(㎡) 下段：戸数(戸)			居住人口	用地・整備等費用
	住宅用地(㎡)	団地移転戸数(戸)		合計	自己再建	公営住宅	(人)	(千円)
小網倉浜・清水田	37,023	47	小網倉浜・清水田	22,610	4,239	2,441	72	662,019
	28,184	24		24	13	11		
大原浜	40,011	41	大原浜	18,083	3,084	1,110	20	587,579
	28,285	15		15	10	5		
給分浜	37,732	38	給分浜	19,737	4,482	2,468	69	510,904
	27,272	26		26	14	12		
小淵浜	70,429	114	小淵浜北・南	57,664	10,919	5,878	123	2,099,695
	57,309	60		60	33	27		
十八成浜	61,326	65	十八成浜	27,800	2,310	4,992	41	481,712
	39,026	31		31	7	24		
鮎川浜	124,019	202	清崎地区公営・中学校前・寺前公営・熊野公営・黒崎団地(熊野団地)	56,603	4,950	10,817	101	2,320,796
	83,285	65		65	15	50		
泊浜	5,757	18	泊浜	7,100	595	1,107	13	152,975
	5,081	7		7	2	5		
谷川浜	56,369	40	谷川浜・祝浜	16,879	2,635	0	29	1,008,127
	38,754	7		8	8	0		
祝浜	13,074	7						
	7,353	1						
大谷川浜	25,015	23	大谷川	17,851	4,295	194	29	597,173
	16,939	14		14	13	1		
鮫浦	32,780	25	鮫浦①②	15,079	1,761	2,257	25	491,518
	22,233	16		16	6	10		
前網浜	6,700	15	前網浜	11,188	2,600	1,320	43	210,419
	5,382	14		14	8	6		
寄磯浜	14,281	25	寄磯浜	26,492	2,889	1,374	60	1,384,626
	8,190	15		15	9	6		
小計	524,516	660		297,086	44,759	33,958	625	10,507,543
	367,293	295		295	138	157		
説明会・現地調査								
H23年10月	復興にむけたアンケート調査 現地調査(高台移転候補地の状況確認)							
H23年12月	復興に係る意見交換会の開始 高台移転に関するヒアリング調査							
H24年10月	最終意向確認に向けた説明会(全地区)							
H24年11月	防災集団移転促進事業に関する最終意向調査							
H24年12月	災害危険区域の指定(建築基準法第39条)							
H25年1月	最終意向確認結果を反映した事業計画説明会(地区別)の開始							
H25年11月	防災集団移転団地・復興公営住宅の事前登録の受付開始							
主要な課題や対応								
※地区(団地)別カルテの「沿革・特色・工夫」参照 (①集団移転の検討・合意形成 ②事業計画の大臣同意 ③移転地の選定・現地調査 ④参加意向の最終確定 ⑤調査設計 ⑥用地取得 ⑦造成工事 ⑧土地の引き渡し ⑨復興公営住宅の建設・入居)								



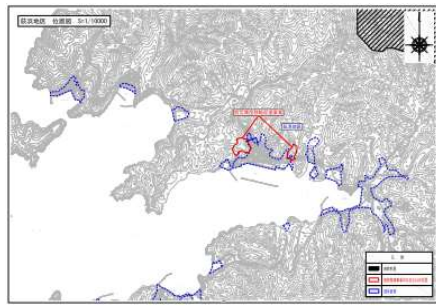
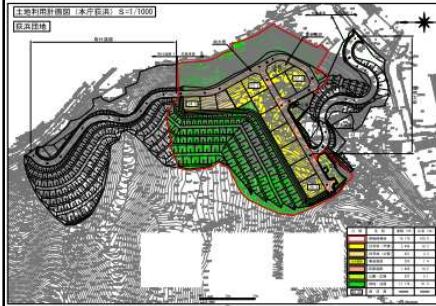
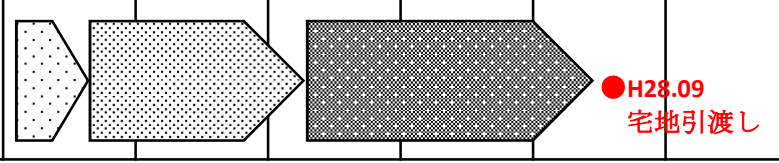
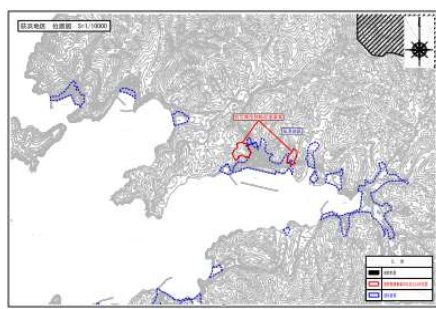
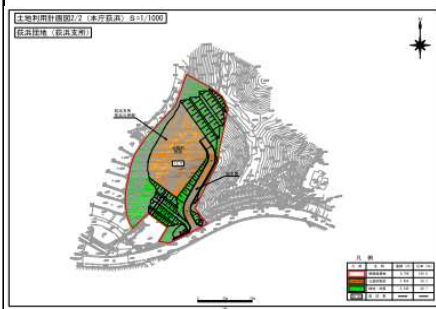
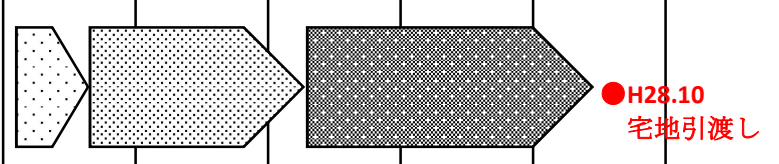
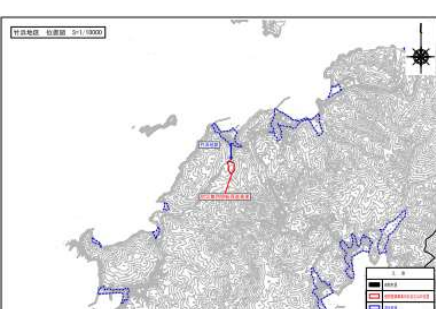
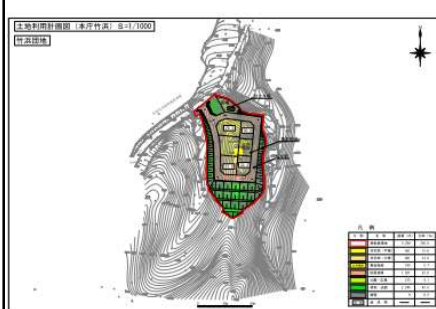
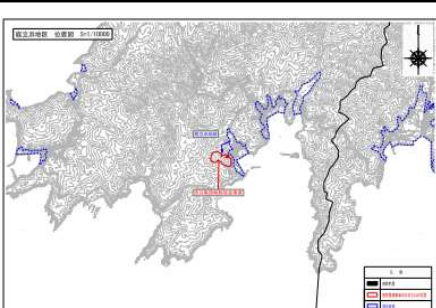
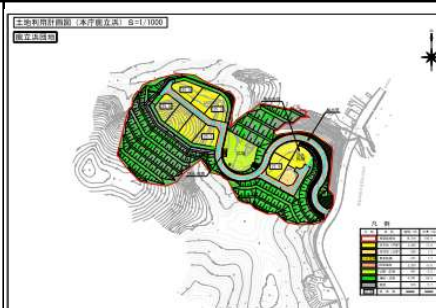
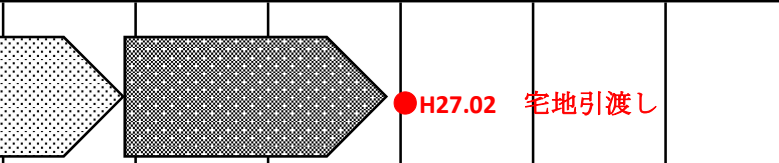
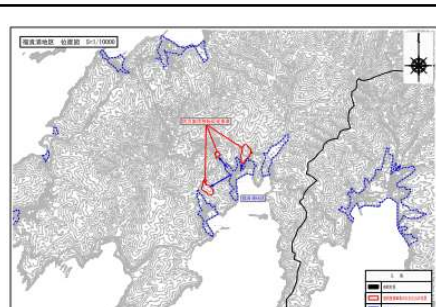
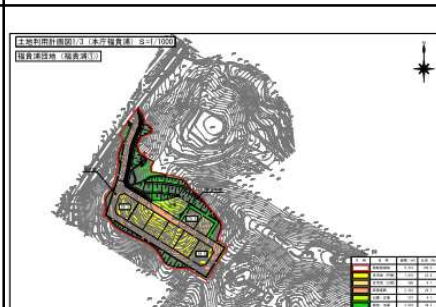
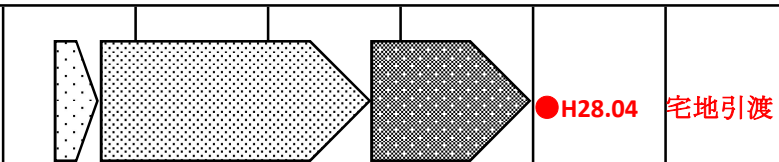
3 地区(団地)別カルテ

地区・団地名		沿革・特色・工夫	整備概要		浸水区域及び事業の概ねの位置	土地利用計画	工程						
							平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
地域： 本庁半島 地区： 祝田 団地： 祝田A	震災前の世帯数は100世帯、災害危険区域の指定を受け12世帯が移転対象。 内海に面していることから津波高は2.5m程度に抑えられたが被害は広範囲に及んだ。 今後も既存の住宅地に住み続けたいという要望が多くあった。 津波シミュレーションの結果、2線堤整備で地区のほぼ全域を可住地とすることができ、既存住宅地内への移転が可能となって、コミュニティ維持に寄与できた。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人) 整備費用(千円) 用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費	0.16 4 3 10 159,305 19,146 65,405 74,754			 事業計画： 既存の住宅地に住み続けたいという要望 用地取得・調査設計： 津波シミュレーション→既存住宅地内への移転が可能に 造成工事： 高台整備と比較すると土工量を抑えられたため工期が短縮 (A: H26.09～H27.02 B: H26.09～H27.09)							
地域： 本庁半島 地区： 祝田 団地： 祝田B	高台整備と比較すると土工量を抑えられたため工期が短縮された。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人) 整備費用(千円) 用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費	0.14 2 0 祝田Aに記載 祝田Aに記載 祝田Aに記載 祝田Aに記載			 事業計画： 既存の住宅地に住み続けたいという要望 用地取得・調査設計： 津波シミュレーション→既存住宅地内への移転が可能に 造成工事： 高台整備と比較すると土工量を抑えられたため工期が短縮 (A: H26.09～H27.02 B: H26.09～H27.09)							
地域： 本庁半島 地区： 佐須 団地： 佐須	被災前の世帯数は41世帯、災害危険区域の指定を受け36世帯が移転対象。 当初、住民合意によりほぼ決まりつつあった移転候補地が軟弱な地盤であることが判明し、移転先を変更せざるを得なくなった。 新たな移転先候補地は墓地や未相続地、所有者不明など用地取得に課題の多い場所であり時間を要したが、当初の候補地と比較して20万㎡程度土工量が削減でき、結果的に工期短縮に繋がった。 南向きで日当たりもよく、海が望め、高台で日当たりの良い場所という移転者の意向が強く反映された団地。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人) 整備費用(千円) 用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費	2.17 15 4 16 2,052,594 23,326 1,567,835 461,433			 事業計画： 高台で日当たりの良い場所という要望 用地取得・調査設計： 墓地や未相続地、所有者不明など用地取得に時間を要した 造成工事： 軟弱地盤による移転先変更で20万㎡程度土工量が削減でき工期短縮 (H27.04～H29.02)							
地域： 本庁半島 地区： 小竹浜 団地： 小竹浜	被災前の世帯数は48世帯、災害危険区域の指定を受け19世帯が移転対象。 もともと尾根部の傾斜地に住宅地を形成しており、その既存集落内の空き地を利用して移転先団地を整備。 高台の切土造成と比較して土工量を少なく抑えられ工期短縮により早期に宅地供給。 既存集落から近く、海が見える場所等の希望に対して、既存集落内で周囲の環境をほとんど変えることなく造成、既存のコミュニティを維持、尾根部で海を一望できる景観の良い団地。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人) 整備費用(千円) 用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費	0.29 6 5 12 178,941 17,752 114,180 47,009			 事業計画： 既存集落から近く、海が見える場所等の希望 用地取得・調査設計： 既存集落内の空き地を利用して移転先団地を整備 造成工事： 高台の切土造成と比較して土工量を少なく抑え工期短縮 (H26.06～H27.08)							
地域： 本庁半島 地区： 折浜・蛤浜 団地： 折浜	被災前の世帯数は27世帯、災害危険区域の指定を受け23世帯が移転対象。 隣接する2浜(折浜及び蛤浜)の被災者が1つの団地に移転したケース、両浜のほぼ中間に移転先団地を整備。 既存集落から近くて日当たりが良い場所等の希望があったが、急峻な地形で移転先選定に苦慮、長大な法面となったが、南向きのひな壇構成で日当たりもよく、海が望める団地に、2つの浜から移転で新しいコミュニティが形成。 膨大な掘削土の搬出が課題だったが市街地まで近いため、他の復興事業との調整により運搬距離を短縮、工期短縮にも繋がった。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人) 整備費用(千円) 用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費	1.72 12 6 28 1,157,364 22,336 1,077,418 57,610			 事業計画： 既存集落から近く日当たりが良い場所等が希望 用地取得・調査設計： 折浜及び蛤浜のほぼ中間に移転先団地を整備 造成工事： 膨大な掘削土搬出が課題だったが市街地まで近く運搬距離短縮により、 (H26.05～H28.02)							

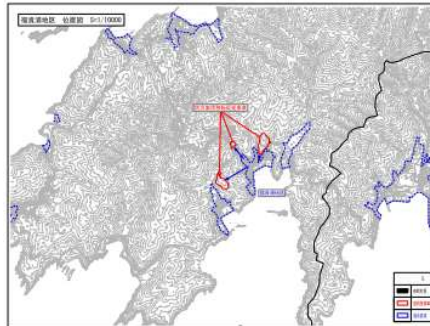
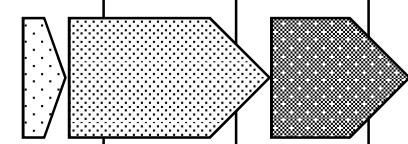
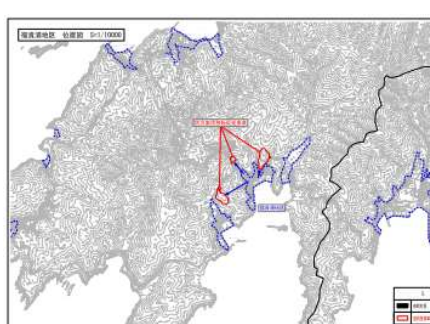
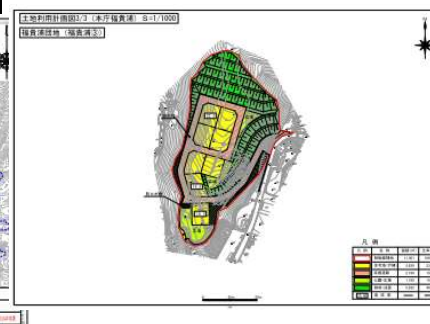
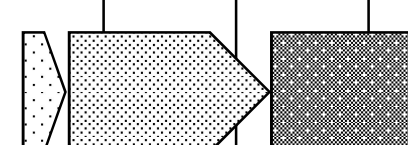
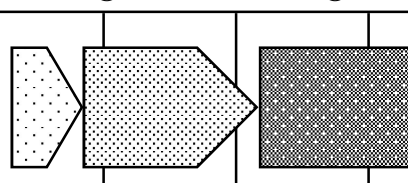
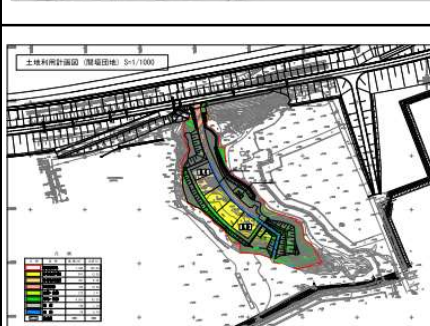
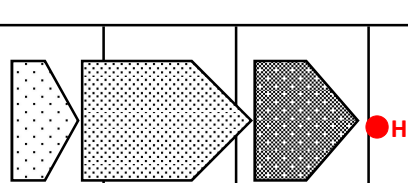
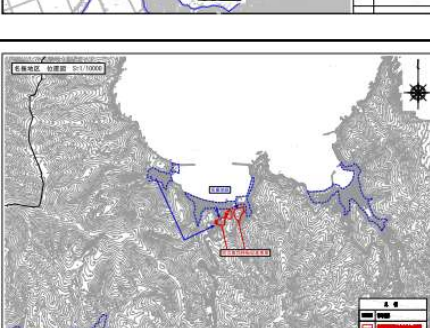
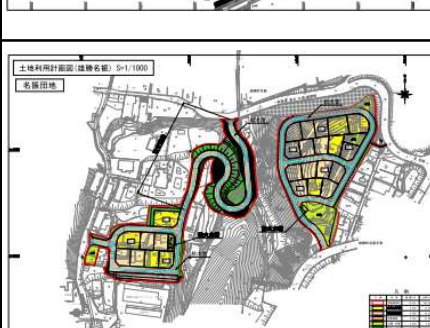
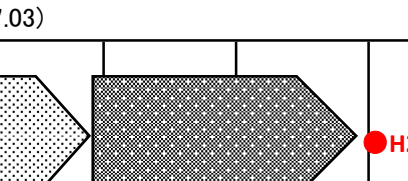
3 地区(団地)別カルテ

地区・団地名	沿革・特色・工夫	整備概要		浸水区域及び事業の概ねの位置	土地利用計画	工程						
						平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
地域： 本庁半島 地区： 桃浦 団地： 桃浦	被災前の世帯数は61世帯、災害危険区域の指定を受け56世帯が移転対象。被災前は石巻半島部の中でも大きな集落の1つで、当初26世帯が集団移転に参加の意向を示していたが、計画が進むにつれて次第に移転者の意向に変化が生じ、最終的な移転者は5世帯になり、当初2か所の移転候補地が1箇所に集約。移転者の多くが漁業者で、強い要望によって団地から浜へ続く取り付け道路が整備され、漁港へのアクセスが非常に良い利便性の高い団地。	面積(ha)	1.66									
事業計画： 団地から浜へ続く取り付け道路を要望 用地取得・調査設計： 26世帯が集団移転に参加意向が最終的に5世帯となる 造成工事： 当初2か所の移転候補地が1箇所に集約。 (H25.07～H27.03)												
地域： 本庁半島 地区： 月浦 団地： 月浦1	被災前の世帯数は34世帯、災害危険区域の指定を受け31世帯が移転対象。高台部は急峻な山地形で、まとまった敷地を確保することができず、結果的に団地を2箇所に分散。そのうちの1箇所は展望台が置かれた市有地で、用地買収にかかる時間や掘削土量を削減でき、最も早期に宅地供給を可能とした地区の1つに。当地区は約400年前に支倉常長が外交先となるローマへ出帆した地としても知られ、団地の傍には記念碑、常長像が建てられており、歴史的にも重要な場所。	面積(ha)	0.25									
事業計画： 高台部は急峻な山地形で、まとまった敷地を確保できず団地を2箇所に 用地取得・調査設計： 1箇所は市有地で、用地買収にかかる時間を削減 造成工事： 1箇所は展望台が置かれた市有地で、掘削土量を削減 (H25.07～H27.02)												
地域： 本庁半島 地区： 月浦 団地： 月浦2		面積(ha)	0.37									
事業計画： 高台部は急峻な山地形で、まとまった敷地を確保できず団地を2箇所に 用地取得・調査設計： 1箇所は市有地で、用地買収にかかる時間を削減 造成工事： 1箇所は展望台が置かれた市有地で、掘削土量を削減 (H25.07～H27.02)												
地域： 本庁半島 地区： 牧浜 団地： 牧浜A	被災前の世帯数は56世帯、災害危険区域の指定を受け40世帯が移転対象。当地区は約16万㎡の膨大な掘削土の搬出が課題となったが、近隣地権者の協力により、運搬距離を大幅に短縮することができ、早期の宅地供給を可能とした。本地区は住民の大半が漁業者であるため、地元の強い要望によって団地から浜へ続く取り付け道路が整備されており、漁港へのアクセスが非常に良い利便性の高い団地。	面積(ha)	1.09									
事業計画： 移転対象18世帯のうち15世帯が集団移転を希望 用地取得・調査設計： 市道を挟んだ北側と南側に団地を分散 造成工事： 南側は、既存集落内に団地を造ることで、土工量を少なく抑え工期短縮 (A：H26.12～H28.02 B:H26.12～H27.12)												
地域： 本庁半島 地区： 牧浜 団地： 牧浜B		面積(ha)	0.36									
業計画： 移転対象18世帯のうち15世帯が集団移転を希望 地取得・調査設計： 市道を挟んだ北側と南側に団地を分散 成工事： 南側は、既存集落内に団地を造ることで、土工量を少なく抑え工期短縮 ：H26.12～H28.02 B:H26.12～H27.12)												

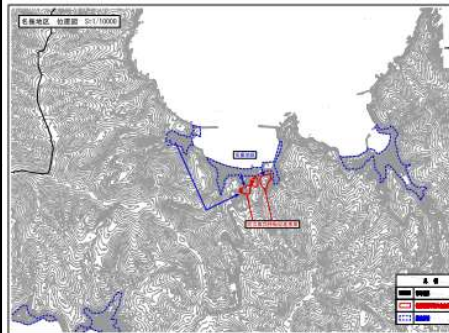
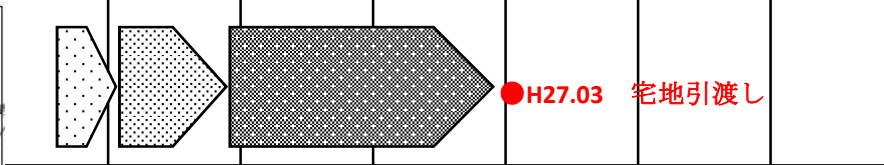
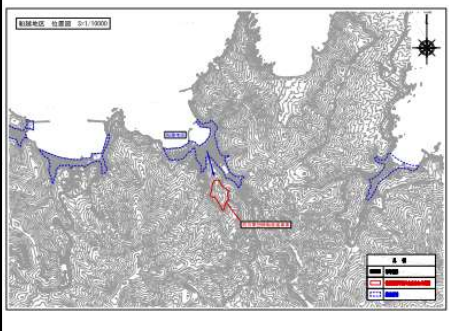
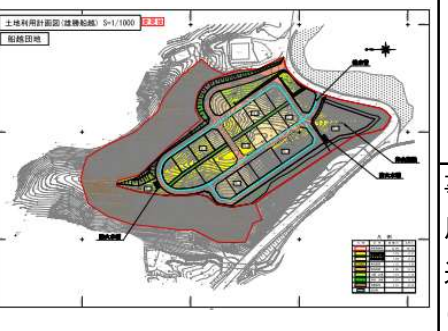
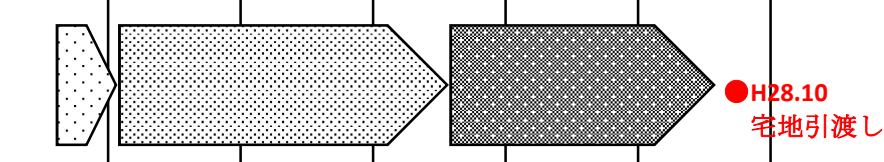
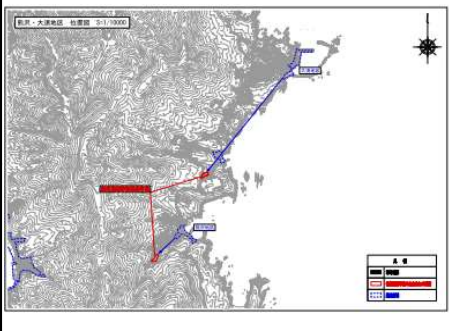
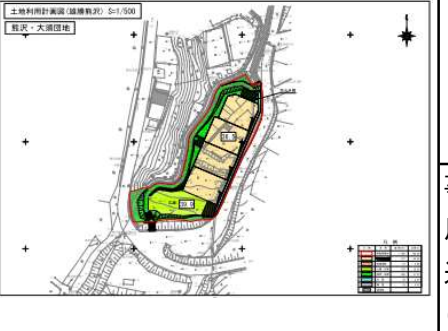
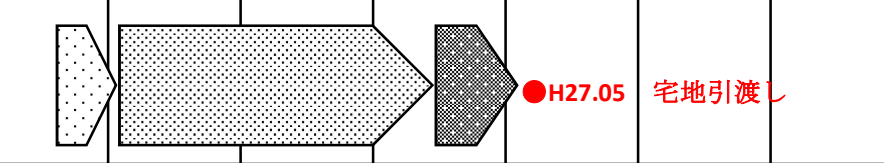
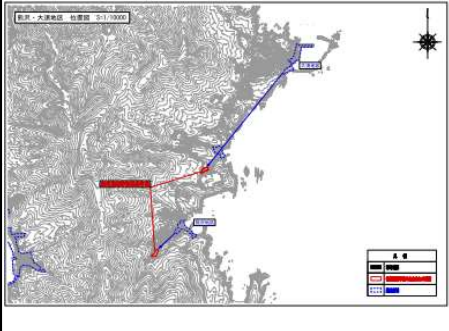
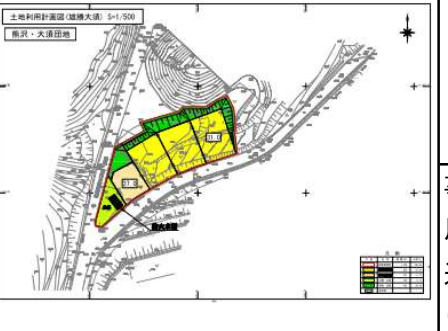
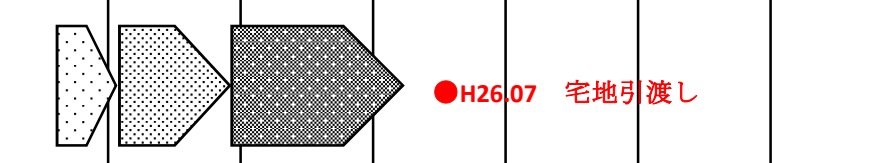
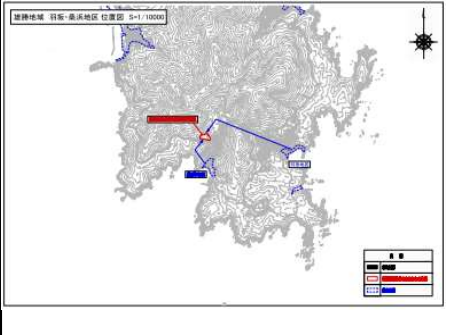
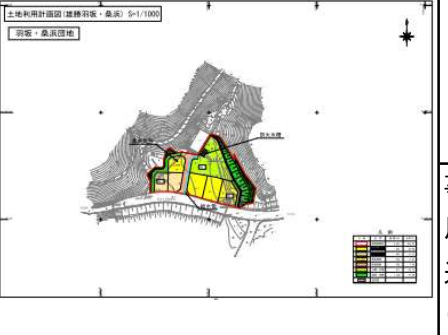
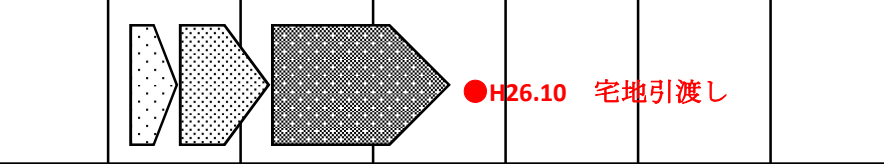
3 地区(団地)別カルテ

地区・団地名	沿革・特色・工夫	整備概要		浸水区域及び事業の概ねの位置	土地利用計画	工程						
						平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
地域： 本庁半島 地区： 荻浜 団地： 荻浜	被災前の世帯数は56世帯、災害危険区域の指定を受け40世帯が移転対象。 当地区は約16万㎡の膨大な掘削土の搬出が課題となったが、近隣地権者の協力により、運搬距離を大幅に短縮することができ、早期の宅地供給を可能とした。 本地区は住民の大半が漁業者であるため、地元の強い要望によって団地から浜へ続く取り付け道路が整備されており、漁港へのアクセスが非常に良い利便性の高い団地。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)	3.24 13 2 37			 ●H28.09 宅地引渡し						
事業計画： 団地から浜へ続く取り付け道路を要望												
造成工事： 約16万㎡の膨大な掘削土を近隣地権者の協力で運搬距離を大幅に短縮（H26.09～H28.09）												
地域： 本庁半島 地区： 荻浜 団地： 荻浜支所用地		面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)	0.88 0 0 荻浜に記載			 ●H28.10 宅地引渡し						
事業計画： 被災した公共施設を再建するための敷地を造成した。												
造成工事：（H27.02～H28.10）												
地域： 本庁半島 地区： 竹浜 団地： 竹浜	被災前の世帯数は11世帯、災害危険区域の指定を受け10世帯が移転対象。 当地区は合意形成に向けた移転者の積極的な意見交換や、土地所有者の地元からの呼びかけにより、早期に住民意向が固まり、石巻半島地域で最も早く着工した地区である。また、発生した約4万㎡の膨大な掘削土を、地区住民の協力のもと被災従前地に仮置きし工期短縮、本地域で最も早い住宅供給が可能となった。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)	0.53 5 3 22			 ●H26.07 宅地引渡し						
事業計画： 積極的な意見交換や、土地所有者の呼びかけで、早期に住民意向が決定												
造成工事： 約4万㎡の膨大な掘削土を被災従前地に仮置きし工期短縮（H25.03～H26.07）												
地域： 本庁半島 地区： 鹿立浜 団地： 鹿立浜	被災前の世帯数は11世帯、災害危険区域の指定を受け全世帯が移転対象。 早い時期から合意形成に向けて移転者の積極的な意見交換を実施し、迅速に住民意向をとりまとめ、早期着工が可能となった。約10万㎡の膨大な掘削土の搬出先を近隣に確保し工期短縮、石巻半島地域で最も早く宅地供給が可能となった地区の1つ。 本団地は急峻な斜面の切土造成で長大な法面だが、尾根部に造られており眼下には海の広がる眺望の良い団地である。団地内の道路勾配を緩くし宅地間の高低差をできるだけ小さくしてほしいとの希望で、ひな壇造成ではなくフラットな造成となっている。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)	1.62 10 1 39			 ●H27.02 宅地引渡し						
事業計画： 団地内の道路勾配を緩くし宅地間の高低差を小さくしてほしいとの希望												
用地取得・調査設計： 急峻な斜面を候補地に選定												
造成工事： 約10万㎡の膨大な掘削土の搬出先を近隣に確保し工期短縮（H25.03～H27.01）												
地域： 本庁半島 地区： 福貴浦 団地： 福貴浦①	被災前の世帯数は36世帯、災害危険区域の指定を受け31世帯が移転対象。 合意形成を進めるうえで、まとまった一団の用地確保が課題。地元の方々の協力のもと、有力な情報を得ながら候補地選定に努めたが、早期の宅地供給に繋がる3か所へ分散。 本地区は集落が沢地形を境に3つに分かれていたこともあり、スムーズに住民合意。団地間で条件に差があり、宅地引き渡し時期に差異が生じた。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)	0.83 8 2 68			 ●H28.04 宅地引渡し						
事業計画： 一日でも、一軒でも早く安全な団地へ移転したいという要望												
用地取得・調査設計： 早期の宅地供給に繋がる3か所へ分散												
造成工事： 3つあった既存集落に各団地を造成 （①：H27.01～H28.04 ②：H26.07～H27.06 ③：H26.07～H28.03）												

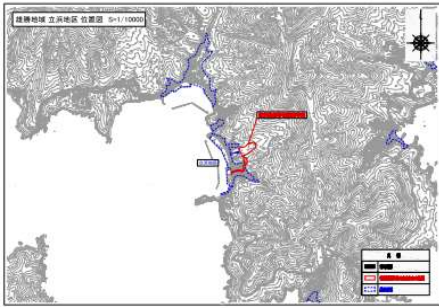
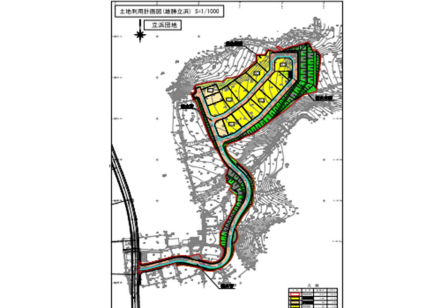
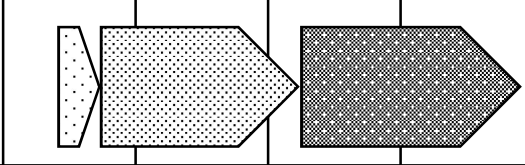
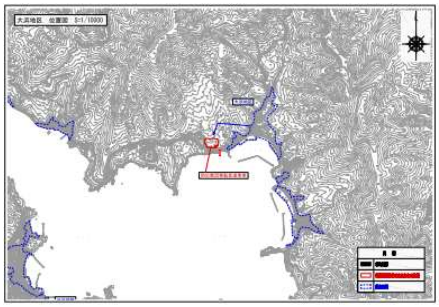
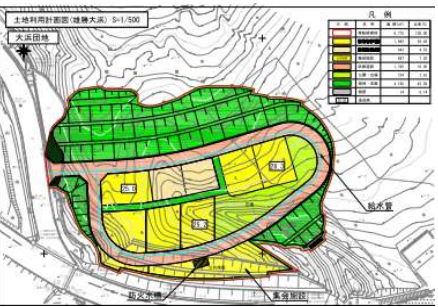
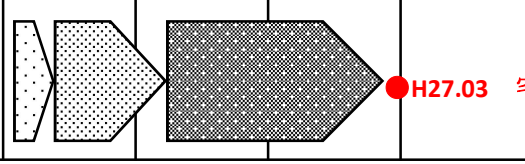
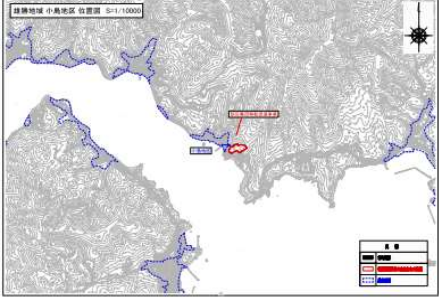
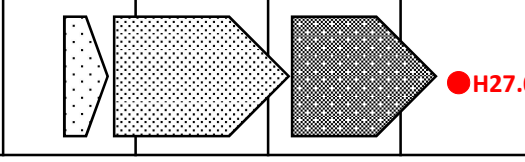
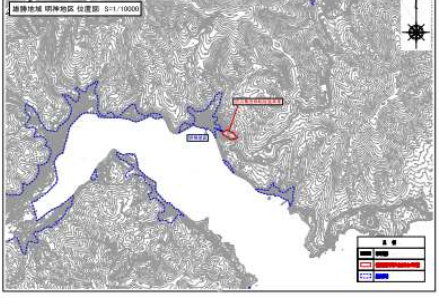
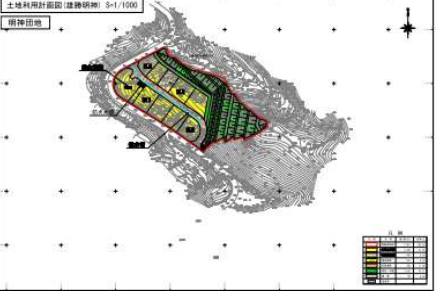
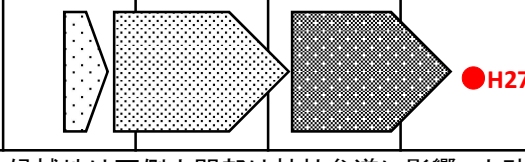
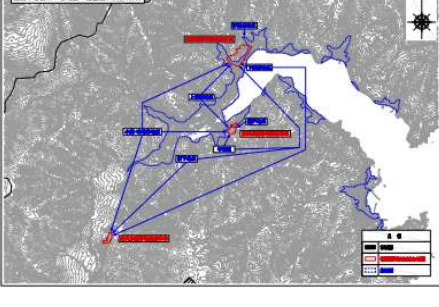
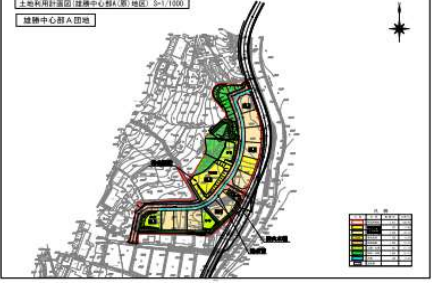
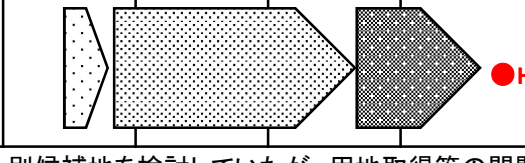
3 地区(団地)別カルテ

地区・団地名		沿革・特色・工夫	整備概要		浸水区域及び事業の概ねの位置	土地利用計画	工程						
							平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
地域： 本庁半島 地区： 福貴浦 団地： 福貴浦②	たが、地区住民からの一日でも、一軒でも早く安全な団地へ移転したいという強い思いから造成に踏み切る。 3団地は、もともと3つあった集落に各団地を造成することで、従来のコミュニティの維持に寄与。	面積(ha)	0.19			 ●H27.06 宅地引渡し							
整備戸数(戸) (うち、公営住宅)		4 0	事業計画： 一日でも、一軒でも早く安全な団地へ移転したいという要望 用地取得・調査設計： 早期の宅地供給に繋がる3か所へ分散 造成工事： 3つあった既存集落に各団地を造成 (①:H27.01～H28.04 ②:H26.07～H27.06 ③:H26.07～H28.03)										
居住人口(人)		福貴浦①に記載											
整備費用(千円)		福貴浦①に記載											
用地取得費		福貴浦①に記載											
住宅敷地造成費	福貴浦①に記載												
関連公共施設造成費	福貴浦①に記載												
地域： 本庁半島 地区： 福貴浦 団地： 福貴浦③		面積(ha)	1.13			 ●H28.03 宅地引渡し							
整備戸数(戸) (うち、公営住宅)		8 0	事業計画： 一日でも、一軒でも早く安全な団地へ移転したいという要望 用地取得・調査設計： 早期の宅地供給に繋がる3か所へ分散 造成工事： 3つあった既存集落に各団地を造成 (①:H27.01～H28.04 ②:H26.07～H27.06 ③:H26.07～H28.03)										
居住人口(人)		福貴浦①に記載											
整備費用(千円)		福貴浦①に記載											
用地取得費		福貴浦①に記載											
住宅敷地造成費	福貴浦①に記載												
関連公共施設造成費	福貴浦①に記載												
地域： 河北地区 地区： 河北 団地： 河北	移転世帯は、河北地域、雄勝地域、北上地域からなる。3地域の被災前の地域コミュニティを可能な限り維持しつつ、安全で安心して暮らせる新たなまちづくりを推進するため、河北(二子)団地まちづくり協議会を設置。 造成地のほとんどが水田で、軟弱な地盤であったことから地盤改良工を検討した。余盛り工法で荷重をかけ沈下を促進させる手法が一般的であるが、地盤の収束に2年を要することから、真空圧密工法を併用し工期短縮が可能となった。 団地北側は、道の駅「上品の郷」、国道45号と本団地を結ぶ道路も整備され、利便性にも恵まれた地区である。	面積(ha)	19.4			 ●H29.03 宅地引渡し ●H29.10 宅地引渡し ●H29.12 宅地引渡し							
整備戸数(戸) (うち、公営住宅)		372 237	事業計画： 河北地域、雄勝地域、北上地域からの移転世帯が対象 用地取得・調査設計： 造成地のほとんどが水田 造成工事： 真空圧密工法を併用し工期短縮 (H29.03～H29.12)										
居住人口(人)		788											
整備費用(千円)		10,024,184											
用地取得費		531,654											
住宅敷地造成費		6,409,333											
関連公共施設造成費	3,083,197												
地域： 河北地区 地区： 間垣 団地： 間垣	震災前の世帯数は50世帯、災害危険区域の指定を受け40世帯が移転対象。 河北地域の移転者は、二子団地への移転希望が大半であったが、この地区で再建したいという声から計画がスタート。移転希望者の意向変化により移転世帯数は最終的に自立再建が5戸まで減少した。候補地選定には時間を要したが、工事着工から宅地引渡しまでを約10か月という短期間で行うことができた。	面積(ha)	0.73			 ●H27.03 宅地引渡し							
整備戸数(戸) (うち、公営住宅)		5 2 9	事業計画： 二子団地への移転希望が多い中、当地区で再建したいという要望 用地取得・調査設計： 自立再建が5戸まで減少 造成工事： 工事着工から宅地引渡しまでを短期間(10か月)で実施 (H26.05～H27.03)										
居住人口(人)													
整備費用(千円)		401,081											
用地取得費		17,415											
住宅敷地造成費		334,671											
関連公共施設造成費	48,995												
地域： 雄勝地区 地区： 名振 団地： 名振東	震災前の世帯数は87世帯、災害危険区域の指定を受け68世帯が移転対象。 当初、地元の要望で一体的な計画を検討していたが、地区の中心部が谷地であり、盛土上の住宅地整備を避けるため、東西に分割した設計とした。その結果、地形を活かしたひな壇状の宅地造成計画とし、これにより大幅な発生土を抑え、当初の想定よりも工期を短縮。また、地元要望により南向きを意識した計画とすることで、名振湾方向への眺望も確保することができた。 名振地区は津波による被害を免れた既存住宅が残っており、その中に団地を造成することで、既存コミュニティが維持。	面積(ha)	0.8			 ●H27.03 宅地引渡し							
整備戸数(戸) (うち、公営住宅)		17 13 41	事業計画： 一体的な住宅地を要望 用地取得・調査設計： 東西に分割した設計 造成工事： ひな壇造成とし発生土を抑え工期短縮 (H25.03～H27.03)										
居住人口(人)													
整備費用(千円)		558,274											
用地取得費		29,474											
住宅敷地造成費		399,093											
関連公共施設造成費	129,707												

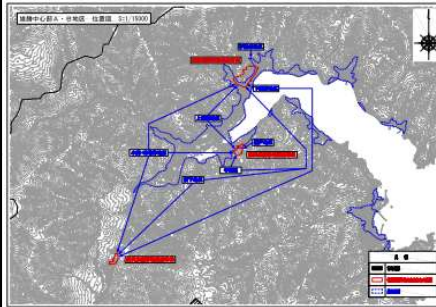
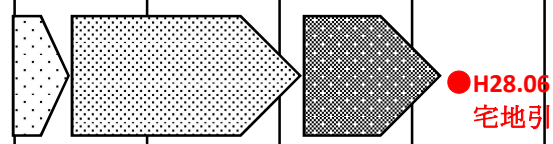
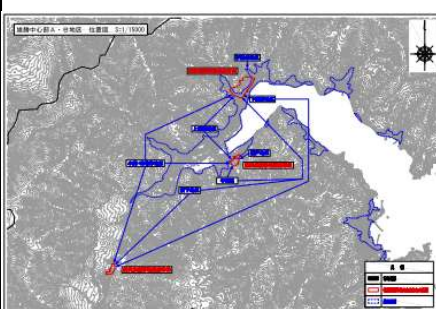
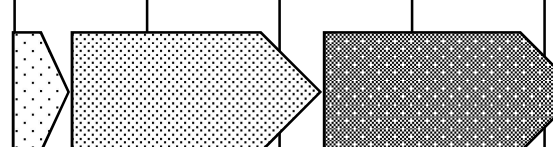
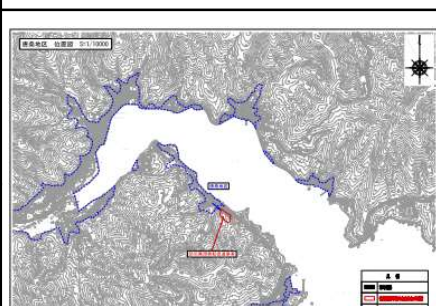
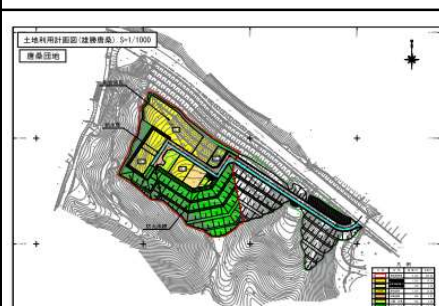
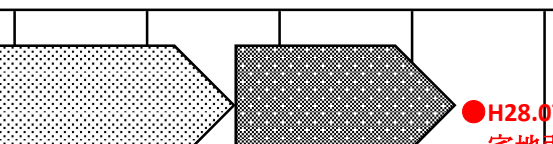
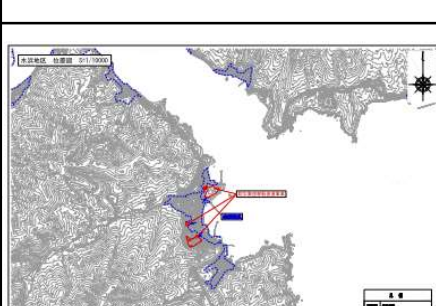
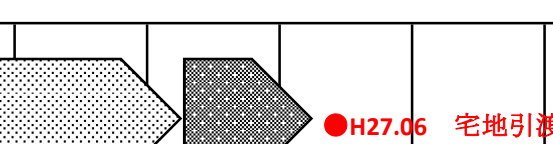
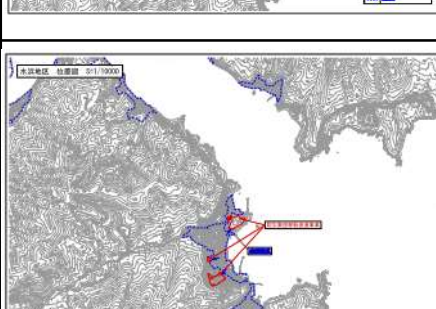
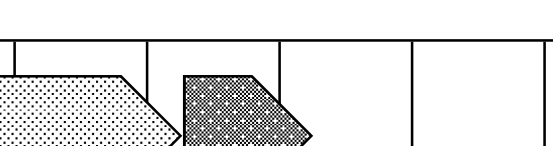
3 地区(団地)別カルテ

地区・団地名		沿革・特色・工夫		整備概要		浸水区域及び事業の概ねの位置		土地利用計画		工程						
										平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
地域： 雄勝地区 地区： 名振 団地： 名振西		面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人) 整備費用(千円) 用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費	0.85 8 4 名振東に記載 名振東に記載 名振東に記載 名振東に記載				業計画： 一体的な住宅地を要望 用地取得・調査設計： 東西に分割した設計 造成工事： ひな檀造成とし発生土を抑え工期短縮 (H25.03～H27.03)									
地域： 雄勝地区 地区： 船越 団地： 船越	震災前の世帯数は131世帯、災害危険区域の指定を受け109世帯が移転対象。移転希望世帯は26世帯と多く、まとまった平地を確保することは、急峻な地形が広がる雄勝地域では非常に困難で、候補地の選定は難航。その中で船越湾を見下ろせる、まとまった平地を確保できる場所を選定し、地元の合意形成を図り、詳細設計が開始された。同時に保安林等の規制解除に向け各関係機関協議を行い早期着工に努めた。また、掘削量の約19万㎡が固い岩であったため、施工は困難を極めた。地元要望により、宅地との境に管理用通路を整備し、プライバシーに配慮しつつ、地区内のコミュニティーを図った。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人) 整備費用(千円) 用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費	2.67 26 15 43 1,260,775 24,958 1,101,807 134,010				事業計画： 宅地境界に管理用通路を整備することで、プライバシーに配慮すること 用地取得・調査設計： 船越湾を見下ろせる、まとまった平地を確保 造成工事： 約19万㎡が固い岩であったため施工は困難であった (H26.11～H28.10)									
地域： 雄勝地区 地区： 熊沢・大須 団地： 熊沢	震災前の世帯数は46世帯、災害危険区域の指定を受け11世帯が移転対象。被災していない世帯が多く残っている地区の状況も考慮し、集落内での検討を進め、熊沢地区の玄関口となる現在の場所に決定した。地区は、周辺の環境をほぼ変えることなく既存の集落内に造成でき、既存のコミュニティーを維持。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人) 整備費用(千円) 用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費	0.2 4 4 13 144,494 21,774 79,705 43,015				事業計画： 被災していない世帯が多く残っている地区の状況も考慮 用地取得・調査設計： 集落内である熊沢地区の玄関口となる場所を選定 造成工事： 周辺の環境を変えずに既存の集落内に造成 (H26.09～H27.05)									
地域： 雄勝地区 地区： 熊沢・大須 団地： 大須	震災前の世帯数は199世帯、災害危険区域の指定を受け10世帯が移転対象。過去の津波被害を教訓に既に高台への移転が進んだ集落であり、雄勝地域の中でも被災世帯が少なく、少数世帯での団地を計画した。また、既存の道路沿いに計画したことで、早期宅地供給に努めた。できるかぎり既存集落に近い場所で計画したことで、周辺の環境をほぼ変えることなく既存のコミュニティーを維持。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人) 整備費用(千円) 用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費	0.18 4 1 熊沢に記載 熊沢に記載 熊沢に記載 熊沢に記載				事業計画： 少数世帯で団地を計画 用地取得・調査設計： 既存の道路沿いに計画 造成工事： 周辺の環境を変えずに既存集落に近い場所で計画 (H25.03～H26.07)									
地域： 雄勝地区 地区： 羽坂・桑浜 団地： 羽坂・桑浜	震災前の世帯数は69世帯、災害危険区域の指定を受け17世帯が移転対象。過去の津波被害を教訓に、既に高台への移転が進んだ集落であり、被災世帯も少ない。検討にあたっては様々な住民要望が上がり、漁業を生業とする移転者が多く、「海との近傍性」が最も重要視された。他地区と比べて5世帯と少ない世帯数でも、急峻な地形では適当な土地を見つけることは困難であったため、早期再建を最優先事項とし、現在の場所で合意形成を図った。早期宅地供給を実現するため、旧県道数を利用した計画とした。用地買収の時間短縮や比較的平坦な土地で、県道に接していることなどから早期宅地供給が可能となった。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人) 整備費用(千円) 用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費	0.4 5 2 15 62,171 16,664 25,157 20,350				事業計画： 「海との近傍性」を最も重要視 用地取得・調査設計： 急峻な地形では適当な土地を見つけることは困難 造成工事： 比較的平坦な土地で県道に接する (H25.07～H26.10)									

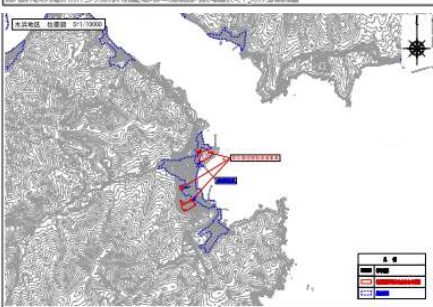
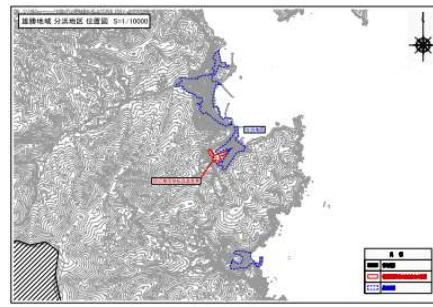
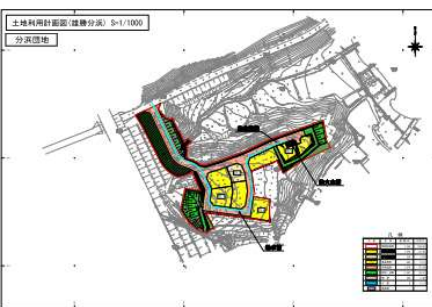
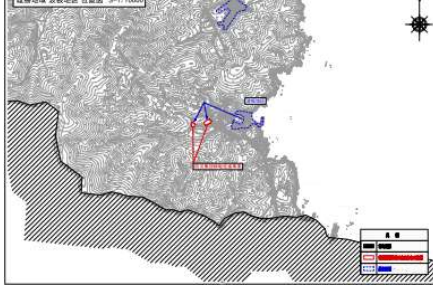
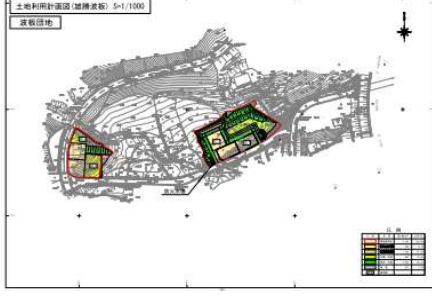
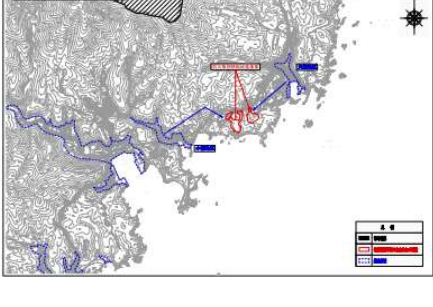
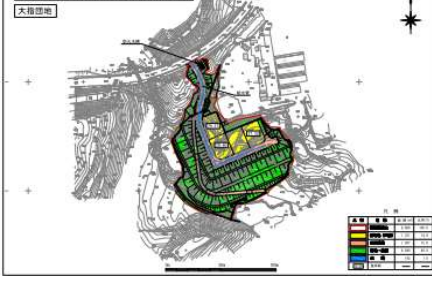
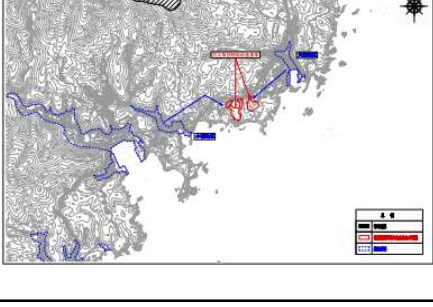
3 地区(団地)別カルテ

地区・団地名	沿革・特色・工夫	整備概要		浸水区域及び事業の概ねの位置	土地利用計画	工程						
						平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
地域： 雄勝地区 地区： 立浜 団地： 立浜	震災前の世帯数は49世帯、災害危険区域の指定を受け39世帯が移転対象。重要な埋蔵文化財包蔵地であったが、他の場所では用地確保が難しく、膨大な造成土量が懸念され検討開始と同時に文化財に関する関係機関協議を進めた。また、地元の意向により、西側(海側)への眺望、発生土量の削減、工期短縮に配慮したことで、ひな壇状に整備し海が一望できる景観の良い団地。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)	1.46 15 3 56			 事業計画：西側(海側)への眺望を要望 用地取得・調査設計： 埋蔵文化財包蔵地で協議 造成工事： ひな壇状に整備し発生土量の削減により工期短縮 (H26.09～H28.03)						
地域： 雄勝地区 地区： 大浜 団地： 大浜	震災前の世帯数は45世帯、災害危険区域の指定を受け32世帯が移転対象。既存集落周辺の土地を調査し、地区に残る葉山神社西側の山林を選定し移転者の合意形成を図った。また、設計にあたっては、北側に用地取得等の問題があり、道路線形を湾曲させることで周辺宅地に影響がないように計画した。団地内に谷地(盛土箇所)が存在することから、住宅地の配置を避け、広場や集会所を配置した。 約4万㎡の切土した発生土が課題であったが、元浜の地元住民の方々より搬出先の土地の協力を頂き、想定よりも早く完了。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)	0.98 8 2 33			 事業計画：葉山神社西側の山林を選定 用地取得・調査設計： 側に用地取得等の問題があり、道路線形を湾曲 造成工事： 約4万㎡の発生土の搬出先を地元住民の協力により確保し、想定よりも早く完了 (H25.07～H27.03)						
地域： 雄勝地区 地区： 小島 団地： 小島	震災前の世帯数は76世帯、災害危険区域の指定を受け24世帯が移転対象。移転候補地は、土地所有者の積極的な協力により、早期に用地取得が可能となり事業の促進につながった。設計は、既存の集落墓地を残しつつ、山林を大幅に切り崩す計画とし県道へ接続。一部盛土造成となる箇所には集会所を配置し、切土箇所に住宅地を計画した。工事中は硬岩の出土も確認され、工期の長期化が懸念されたが、想定よりも硬岩等は出土せず、円滑に工事を進めることができた。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)	0.79 10 3 19			 事業計画：既存の集落墓地を残しつつ、山林を大幅に切り崩す計画 用地取得・調査設計： 土地所有者の積極的な協力により、早期に用地取得 造成工事： 硬岩の出土を確認、工期長期化が懸念されたが想定よりも硬岩等は出土せず、円滑に工事を進めることができた (H26.05～H27.06)						
地域： 雄勝地区 地区： 明神 団地： 明神	震災前の世帯数は69世帯、災害危険区域の指定を受け48世帯が移転対象。移転候補地は、西側山間部は神社の参道に影響し、土砂災害の危険性があり団地は東側山林とした。団地は明神地区から名振地区へ向かう市道途中の山間部で検討し、山林を大幅に切り崩す計画とした。 団地周辺の現況市道は急勾配で、カーブがあったため、団地内に新設道を整備し、新道から宅地に入出入りするよう安全性を考慮。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)	0.7 9 2 20			 事業計画：候補地は西側山間部は神社参道に影響、土砂災害の危険性があり東側 用地取得・調査設計： 明神地区から名振地区へ向かう市道途中の山間部で検討 造成工事： 山林を切土造成 (H26.05～H27.08)						
地域： 雄勝地区 地区： 雄勝中心部AB 団地： 雄勝A(原)	震災前の世帯数は618世帯、災害危険区域の指定を受け601世帯が移転対象。当初は別の候補地を検討していたが、用地取得等の問題で断念し、現候補地での検討を開始した。設計にあたり、当地区は畑や山林であったため、切土量を抑制できた。発生土も盛土材として利用することで、さらに搬出量を抑え早期の宅地供給に努めた。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)	0.79 11 10 85			 事業計画：別候補地を検討していたが、用地取得等の問題で断念 用地取得・調査設計： 畑や山林で設計 造成工事： 畑や山林であり切土量を抑制、発生土も盛土材として利用 (H26.10～H27.11)						

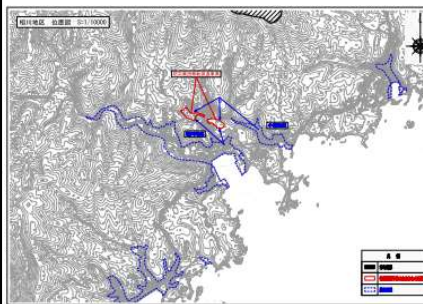
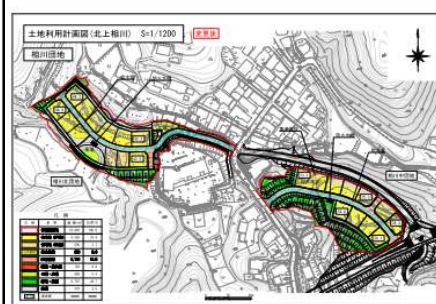
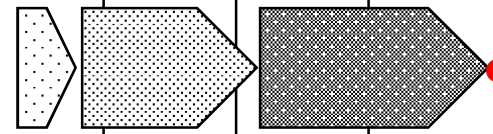
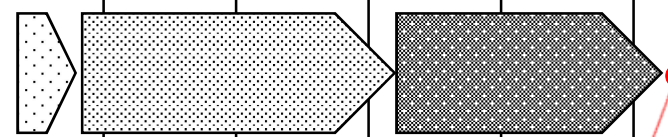
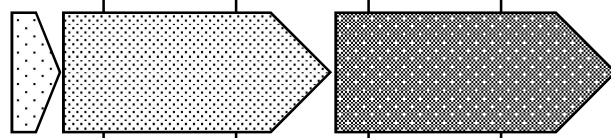
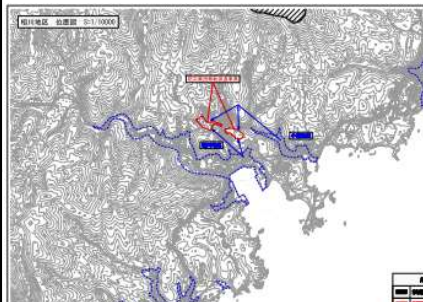
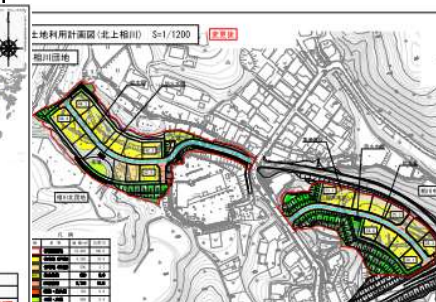
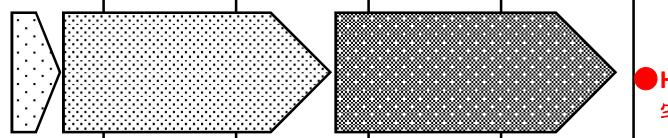
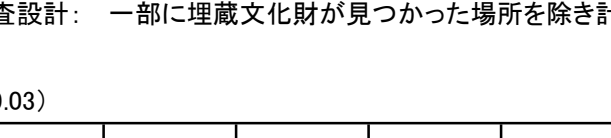
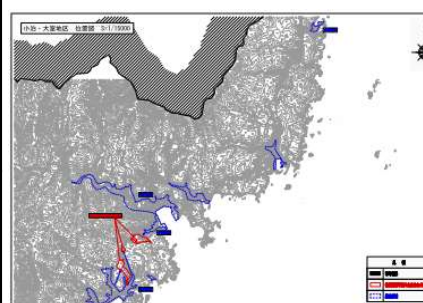
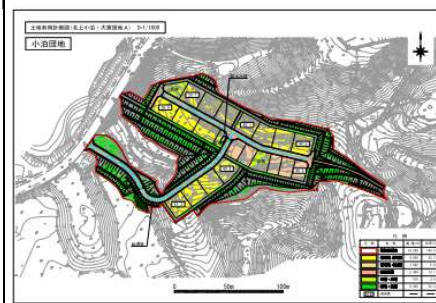
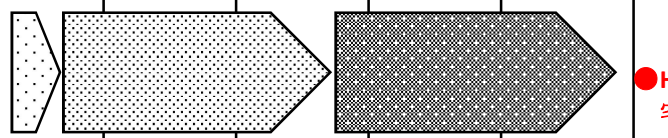
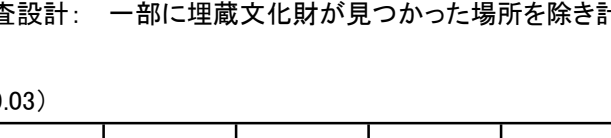
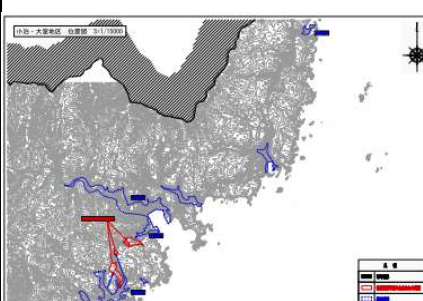
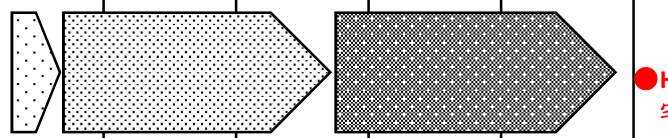
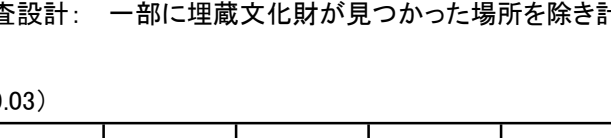
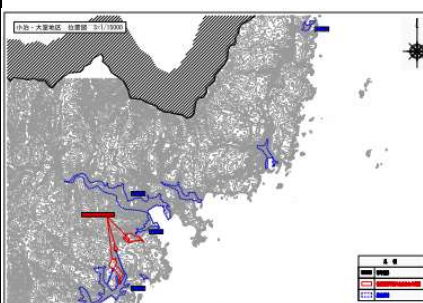
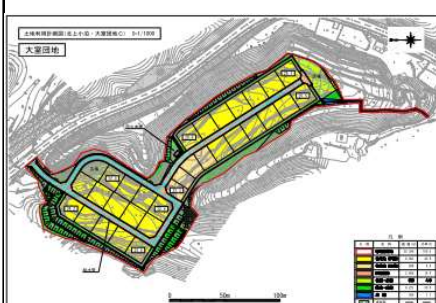
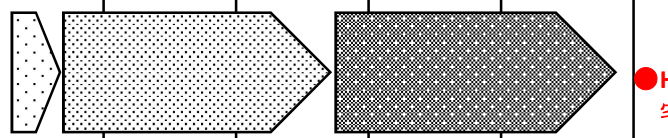
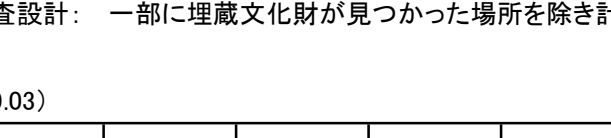
3 地区(団地)別カルテ

地区・団地名		沿革・特色・工夫	整備概要		浸水区域及び事業の概ねの位置	土地利用計画	工程						
							平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
地域：雄勝地区 地区：雄勝中心部AB 団地：雄勝A(船戸)	震災前の世帯数は618世帯、災害危険区域の指定を受け601世帯が移転対象。 当初は、急峻な地形から造成には時間を要することが予想され、別の候補地で検討していたが、地元住民からの強い要望で、検討を再開した。本地区は山林を切り開く計画であるため切土量が多く、発生土の搬出先が工期短縮の課題。団地入口の坂路への流用や他地区への運土計画を行い、工期短縮に努めた。 山林を切り開く造成を行ったことで、雄勝湾の眺望がすばらしい団地の一つである。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人) 整備費用(千円) 用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費	1.27 6 2 雄勝A(原)に記載 雄勝A(原)に記載 雄勝A(原)に記載 雄勝A(原)に記載			 事業計画：別の候補地で検討していたが地元住民からの強い要望で現団地で検討 用地取得・調査設計：山林を切り開く計画 造成工事：発生土を団地入口坂路で流用したり他地区へ運搬し工期短縮に努めた (H27.05～H28.06)							
地域：雄勝地区 地区：雄勝中心部AB 団地：雄勝B(伊勢畑)	震災前の世帯数は618世帯、災害危険区域の指定を受け601世帯が移転対象。 当初は、急峻な地形から造成には時間を要するため一度は断念したが、地元住民の強い要望で検討を再開。 計画は拠点整備事業と一体整備が図られ、新たな雄勝総合支所や駐在所、消防署なども配置。更に復興県道の開通も決定し、地域の核としての位置づけられる。山林だったことから、保安林や急傾斜地崩壊危険区域など、解除までの長期化が危惧されていた。しかし、保安林や急傾斜地崩壊危険区域など、解除までの長期化が危惧、早期に宅地を供給。雄勝湾を一望できる景観の良い団地として注目されている。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人) 整備費用(千円) 用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費	5.09 30 16 雄勝A(原)に記載 雄勝A(原)に記載 雄勝A(原)に記載 雄勝A(原)に記載			 事業計画：造成に時間を要するため一度は断念したが、住民の強い要望で検討を 用地取得・調査設計：保安林や急傾斜地崩壊危険区域など、解除までの長期化が 造成工事：保安林や急傾斜地崩壊危険区域など、解除までの長期化が危惧 (H27.07～H29.07)							
地域：雄勝地区 地区：唐桑 団地：唐桑	震災前の世帯数は27世帯、災害危険区域の指定を受け19世帯が移転対象。 当初、移転候補地の選定にあたっては、現位置より北側の山林で検討していたが、地元住民から土砂災害の危険性や用地取得等の問題に係る助言を受け課題を精査し、現在の場所で合意形成を得た。設計については、住宅団地の南西側に将来復興国道が開通することから、関係機関と協議し、団地と復興国道が接続できるよう配慮。発生土量は、造成計画高さを高くし切土量を約12万㎡までを抑え、且つ計画高さを4m見直したことで海への眺望も良い団地。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人) 整備費用(千円) 用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費	1.43 5 1 13 621,901 11,518 571,403 38,980			 事業計画：地元住民から土砂災害の危険性や用地取得等の助言を受け、現位置で 用地取得・調査設計：団地と復興国道が接続できるよう配慮 造成工事：造成計画高さを高くし切土量を約12万㎡までを抑制 (H26.11～H28.07)							
地域：雄勝地区 地区：水浜 団地：水浜 北	震災前の世帯数は128世帯、災害危険区域の指定を受け106世帯が移転対象。 移転候補地の選定は、全世帯を配置可能なまとまった土地は見つからなかったため、2箇所に分割した計画で合意形成が図られた。北側は、海側に突き出た土地を平らに切り崩す計画とし、南側は仮設住宅(旧水浜小学校用地)として利用していた平地を利用し、伐採や造成にかかる時間を短縮、発生土を減少させた。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人) 整備費用(千円) 用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費	0.9 9 1 48 552,345 31,250 363,847 157,248			 事業計画：2箇所に分割した計画で合意形成が図られた 用地取得・調査設計：既存集落に近い場所で整備 造成工事：仮設住宅跡地を利用し、伐採や造成にかかる時間を短縮、発生土を減 (H26.07～H27.06)							
地域：雄勝地区 地区：水浜 団地：水浜 保育園跡地	既存集落に近い場所で整備を行い、既存のコミュニティーを維持。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人) 整備費用(千円) 用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費	0.06 0 0 水浜 北に記載 水浜 北に記載 水浜 北に記載 水浜 北に記載			 業計画：2箇所に分割した計画で合意形成が図られた 地取得・調査設計：既存集落に近い場所で整備 成工事：仮設住宅跡地を利用し、伐採や造成にかかる時間を短縮、発生土を減 (H26.11～H27.02)							

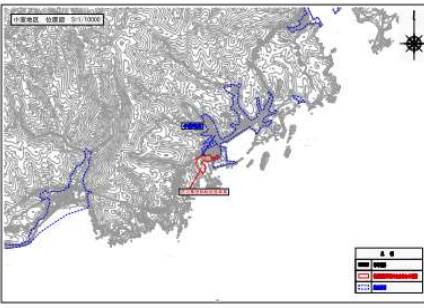
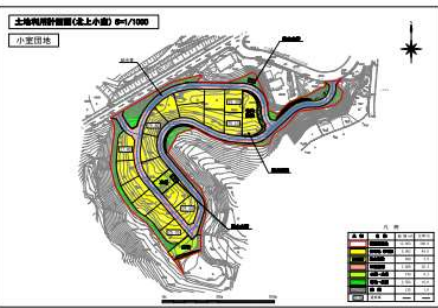
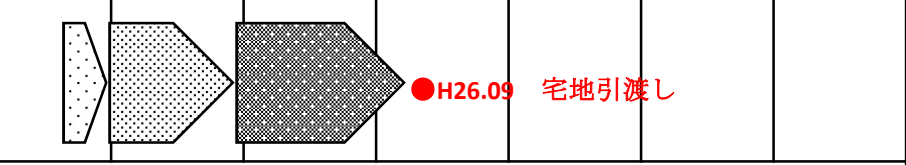
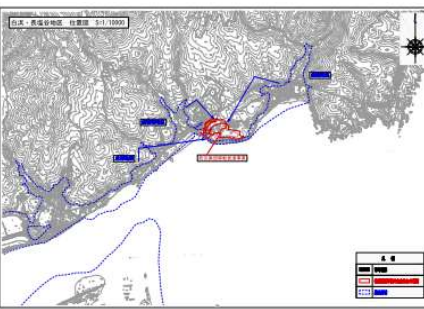
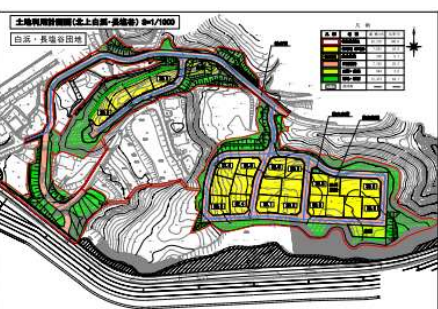
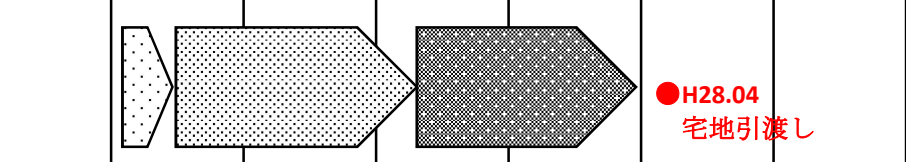
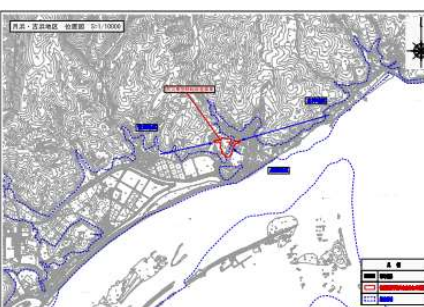
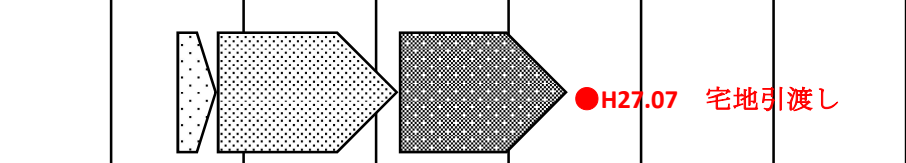
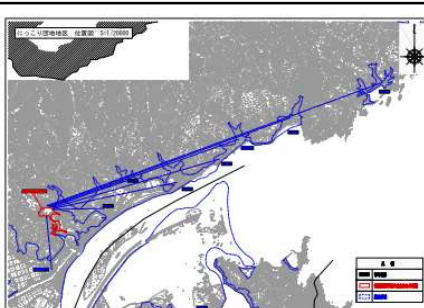
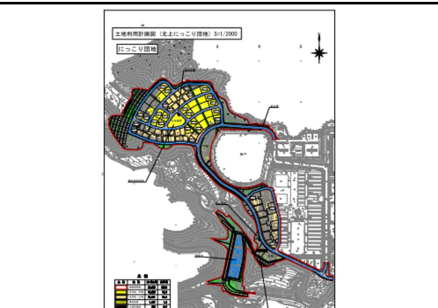
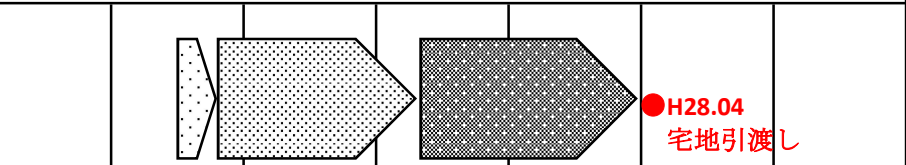
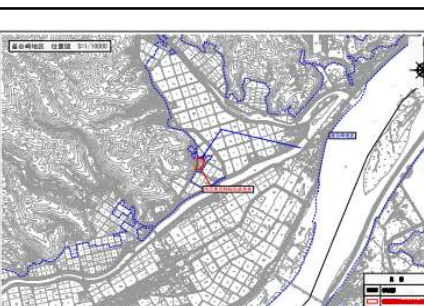
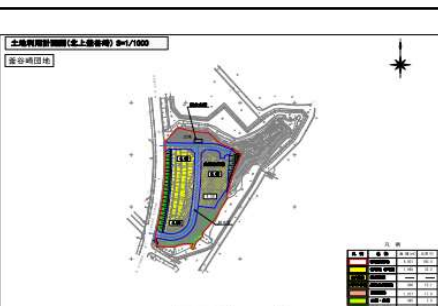
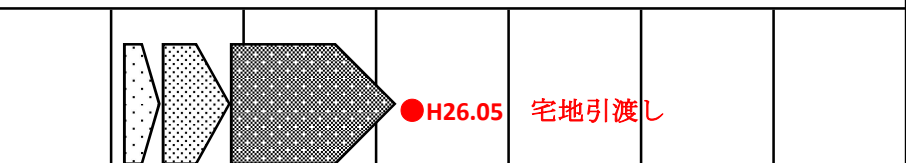
3 地区(団地)別カルテ

地区・団地名	沿革・特色・工夫	整備概要		浸水区域及び事業の概ねの位置	土地利用計画	工程						
						平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
地域： 雄勝地区 地区： 水浜 団地： 水浜 南		面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)	0.81 14 10									
		整備費用(千円)	水浜 北に記載									
		用地取得費	水浜 北に記載									
		住宅敷地造成費	水浜 北に記載									
		関連公共施設造成費	水浜 北に記載									
地域： 雄勝地区 地区： 分浜 団地： 分浜	震災前の世帯数は44世帯、災害危険区域の指定を受け41世帯が移転対象。移転候補地の選定は、水産事業者が多く、元浜へのアクセスの良さが求められ、高台にある既存住宅の上への移転で合意。宅地の配置については、日当たりや、元浜を見渡すことができるように配慮して、海側へ向けたひな壇状の造成。国道や元浜へ直接接道することは困難であるため、道路を盛土で整備し団地への接続。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)	0.74 6 1 6									
		整備費用(千円)	327,391									
		用地取得費	9,474									
		住宅敷地造成費	245,041									
		関連公共施設造成費	72,876									
地域： 雄勝地区 地区： 波板 団地： 波板	震災前の世帯数は23世帯、災害危険区域の指定を受け15世帯が移転対象。元浜周辺では候補地の選定が困難と判断し、元浜より西側の山林を選定。当初、既存の沢を団地の中心に取り込んだ親水性のある計画であったが、用地取得等の問題が生じ計画は断念。現在の計画では団地は既存道路沿いに宅地を配置し早期の宅地供給に努めた。周辺には、地区の憩いの場となる波板コミュニティセンターがあり、移転者が住みやすい団地。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)	0.38 6 5 14									
		整備費用(千円)	161,574									
		用地取得費	11,595									
		住宅敷地造成費	107,857									
		関連公共施設造成費	42,122									
地域： 北上地区 地区： 大指・小指 団地： 大指	本地区は北上川河口沖の追波湾に位置し、大指漁港(北上漁港)を中心に、高台にかけて高低差の大きい範囲で集落が形成されており、養殖漁業が主産業である。被災前の世帯数は31世帯で、うち10世帯が災害危険区域の指定を受け移転対象となった。移転先の選定にあたり、当初はより元浜に近い場所が候補地となっていたが、現地調査の結果墓地が確認され、計画に支障をきたすため、再度候補地選定を行い現在地での整備となった。また本事業の造成工事は地震の観点からも切土を原則としているが、本団地は用地上の制約が移転希望者の同意を得て盛土造成とした。本団地は、南側に大きく法面が下がっていることもあり、追波湾へ向けての見晴らしも良いものとなっている。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)	0.89 4 0 50									
		整備費用(千円)	724,617									
		用地取得費	32,971									
		住宅敷地造成費	580,598									
		関連公共施設造成費	111,048									
地域： 北上地区 地区： 大指・小指 団地： 小指	本地区は北上川河口沖の追波湾に位置し、小指漁港(北上漁港)を中心に、国道398号より山間に向かって三角州状に地区が形成され、養殖漁業が主産業である。被災前の世帯数は24世帯で、うち19世帯が災害危険区域の指定を受け移転対象となった。住民合意形成の結果、国道398号の南側の追波湾に面した高台が移転先となった。本団地の整備は、今回の移転により漁港と団地が放れてしまうことから、合意形成時の要望により取付道路は国道398号まで最短で接続できるよう配慮した。早い段階から用地協力者や移転希望者の合意を得られたこともあり、早期着工が可能となった。本団地は、移転者の希望に沿い、できる限り南向き、南下がり計画したことで、日当たりが良く、追波湾への眺望にも優れたものとなっている。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)	1.42 12 0									
		整備費用(千円)	大指に記載									
		用地取得費	大指に記載									
		住宅敷地造成費	大指に記載									
		関連公共施設造成費	大指に記載									

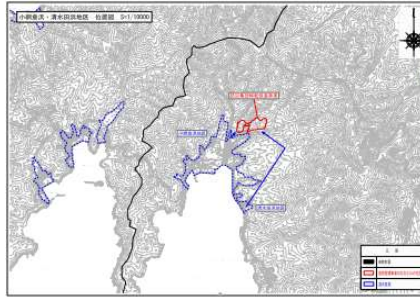
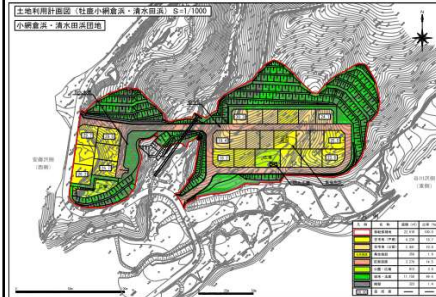
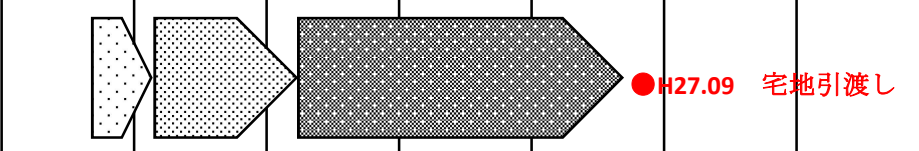
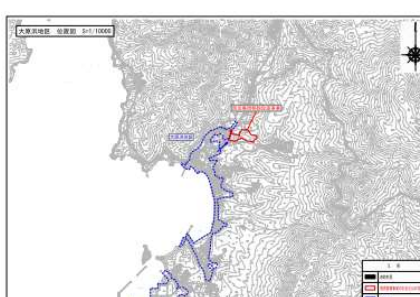
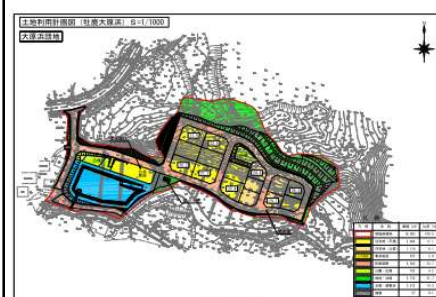
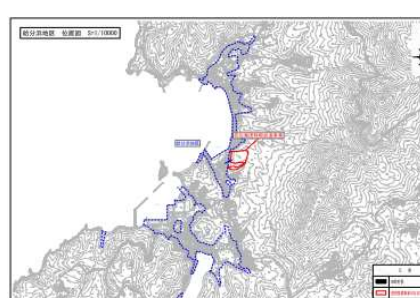
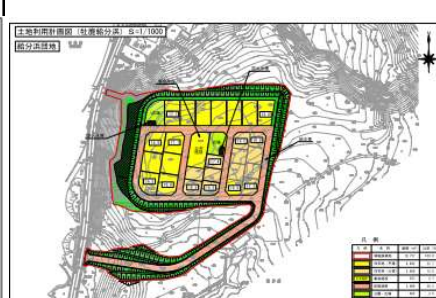
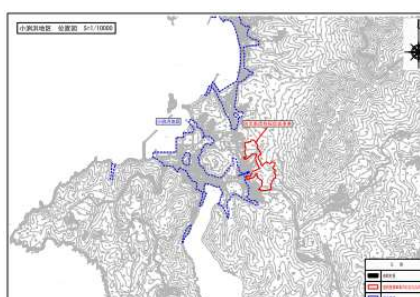
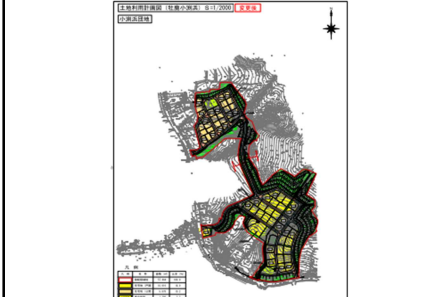
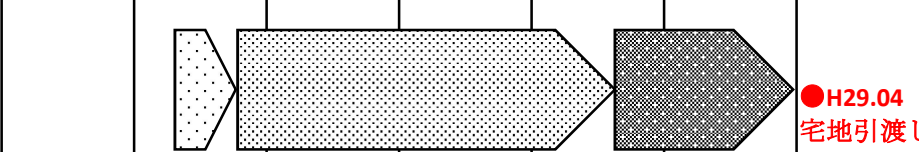
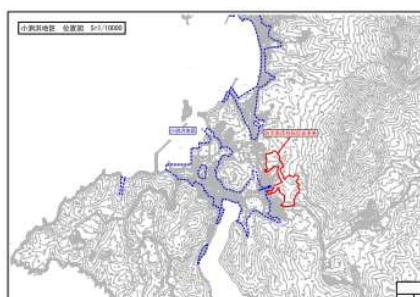
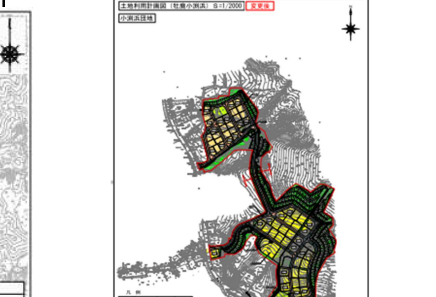
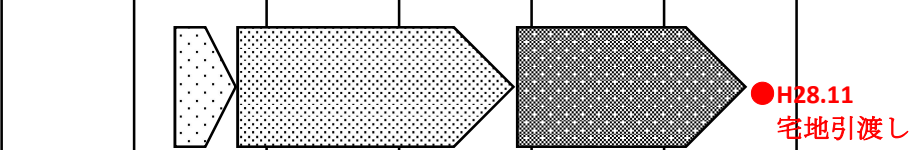
3 地区(団地)別カルテ

地区・団地名		沿革・特色・工夫	整備概要		浸水区域及び事業の概ねの位置		土地利用計画		工程								
									平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年		
地域： 北上地区	地区： 相川	本団地は北上川河口沖の追波湾に位置し、相川漁港(北上漁港)を中心に、相川小学校や漁業協同組合、郵便局等があり、小滝地区から小室地区にかけての地域の中心地にあり、主産業の漁業のほか、弱電産業も盛んであった。 被災前の世帯数は58世帯で、うち46世帯が災害危険区域の指定を受け移転対象となった。 当地区は昭和三陸地震津波の際も被災を経験し、高台へ移転している経緯がある。今回の津波では当時移転した住宅地は被災を免れたが、移転先を選定する際より安全を考慮し、さらに標高の高い場所へ移転を希望する声があった。また従前のコミュニティーを維持する観点から、既存住宅と近接した現在の場所が好ましいと判断した。 隣接地には相川保育所及び北上子育て支援センターもあり、現在整備中の復興道路が完成した際には、これまで以上に利便性が向上される。	面積(ha)	1.01				事業計画：さらに標高の高い場所へ移転を希望 用地取得・調査設計： 高台の既存住宅と近接した場所 造成工事： (H26.09～H28.02)									
団地： 相川 北	整備戸数(戸) (うち、公営住宅)		12 2	居住人口(人)				232		業計画：道路を挟んだ北地区と中地区へ分割 地取得・調査設計： 高台の既存住宅地周辺への移転 成工事： (27.07～H29.06)							
	整備費用(千円)		3,390,617	用地取得費				111,673			事業計画：当初から現在地で計画 用地取得・調査設計： 一部に埋蔵文化財が見つかった場所を除き計画を進行 造成工事： (H27.02～H28.05)						
	住宅敷地造成費		2,895,512	関連公共施設造成費				383,432			造成工事： (H27.03～H29.02)						
地域： 北上地区	地区： 相川		面積(ha)	0.84									事業計画：当初は小泊団地と統合する計画も含めて複数候補地 用地取得・調査設計： 元浜から近く、概ね移転希望戸数を補える広さの用地 造成工事： 公営住宅用地を猪の沢へ分散させたことで、地山掘削量を軽減 (H27.03～H29.02)				
地区： 相川	整備戸数(戸) (うち、公営住宅)	9 0	居住人口(人)	相川 北に記載		事業計画：当初から現在地で計画 用地取得・調査設計： 一部に埋蔵文化財が見つかった場所を除き計画を進行 造成工事： (H27.02～H28.05)											
団地： 相川 中	整備費用(千円)	相川 北に記載	用地取得費	相川 北に記載			事業計画：当初は小泊団地と統合する計画も含めて複数候補地 用地取得・調査設計： 元浜から近く、概ね移転希望戸数を補える広さの用地 造成工事： 公営住宅用地を猪の沢へ分散させたことで、地山掘削量を軽減 (H27.03～H29.02)										
	住宅敷地造成費	相川 北に記載	関連公共施設造成費	相川 北に記載			造成工事： (H27.03～H29.02)										
地域： 北上地区	地区： 小泊・大室	面積(ha)	1.83							事業計画：当初は小泊団地と統合する計画も含めて複数候補地 用地取得・調査設計： 元浜から近く、概ね移転希望戸数を補える広さの用地 造成工事： 公営住宅用地を猪の沢へ分散させたことで、地山掘削量を軽減 (H27.03～H29.02)							
地区： 小泊・大室	整備戸数(戸) (うち、公営住宅)	19 5	居住人口(人)		相川 北に記載			事業計画：当初は小泊団地と統合する計画も含めて複数候補地 用地取得・調査設計： 元浜から近く、概ね移転希望戸数を補える広さの用地 造成工事： 公営住宅用地を猪の沢へ分散させたことで、地山掘削量を軽減 (H27.03～H29.02)									
団地： 小泊	整備費用(千円)	相川 北に記載	用地取得費		相川 北に記載					事業計画：当初は小泊団地と統合する計画も含めて複数候補地 用地取得・調査設計： 元浜から近く、概ね移転希望戸数を補える広さの用地 造成工事： 公営住宅用地を猪の沢へ分散させたことで、地山掘削量を軽減 (H27.03～H29.02)							
	住宅敷地造成費	相川 北に記載	関連公共施設造成費		相川 北に記載					造成工事： (H27.03～H29.02)							
地域： 北上地区	地区： 小泊・大室	面積(ha)	0.24									事業計画：当初は小泊団地と統合する計画も含めて複数候補地 用地取得・調査設計： 元浜から近く、概ね移転希望戸数を補える広さの用地 造成工事： 公営住宅用地を猪の沢へ分散させたことで、地山掘削量を軽減 (H27.03～H29.02)					
地区： 小泊・大室	整備戸数(戸) (うち、公営住宅)	4 4	居住人口(人)	相川 北に記載			事業計画：当初は小泊団地と統合する計画も含めて複数候補地 用地取得・調査設計： 元浜から近く、概ね移転希望戸数を補える広さの用地 造成工事： 公営住宅用地を猪の沢へ分散させたことで、地山掘削量を軽減 (H27.03～H29.02)										
団地： 猪の沢	整備費用(千円)	相川 北に記載	用地取得費	相川 北に記載				事業計画：当初は小泊団地と統合する計画も含めて複数候補地 用地取得・調査設計： 元浜から近く、概ね移転希望戸数を補える広さの用地 造成工事： 公営住宅用地を猪の沢へ分散させたことで、地山掘削量を軽減 (H27.03～H29.02)									
	住宅敷地造成費	相川 北に記載	関連公共施設造成費	相川 北に記載				造成工事： (H27.03～H29.02)									
地域： 北上地区	地区： 小泊・大室	面積(ha)	2.04									事業計画：当初は小泊団地と統合する計画も含めて複数候補地 用地取得・調査設計： 元浜から近く、概ね移転希望戸数を補える広さの用地 造成工事： 公営住宅用地を猪の沢へ分散させたことで、地山掘削量を軽減 (H27.03～H29.02)					
地区： 小泊・大室	整備戸数(戸) (うち、公営住宅)	31 4	居住人口(人)		相川 北に記載		事業計画：当初は小泊団地と統合する計画も含めて複数候補地 用地取得・調査設計： 元浜から近く、概ね移転希望戸数を補える広さの用地 造成工事： 公営住宅用地を猪の沢へ分散させたことで、地山掘削量を軽減 (H27.03～H29.02)										
団地： 大室	整備費用(千円)	相川 北に記載	用地取得費		相川 北に記載					事業計画：当初は小泊団地と統合する計画も含めて複数候補地 用地取得・調査設計： 元浜から近く、概ね移転希望戸数を補える広さの用地 造成工事： 公営住宅用地を猪の沢へ分散させたことで、地山掘削量を軽減 (H27.03～H29.02)							
	住宅敷地造成費	相川 北に記載	関連公共施設造成費		相川 北に記載					造成工事： (H27.03～H29.02)							

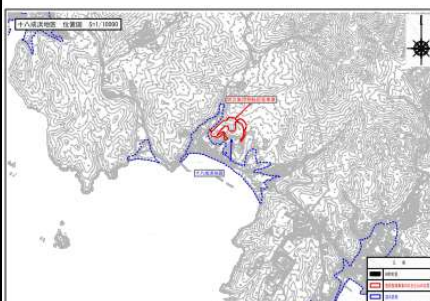
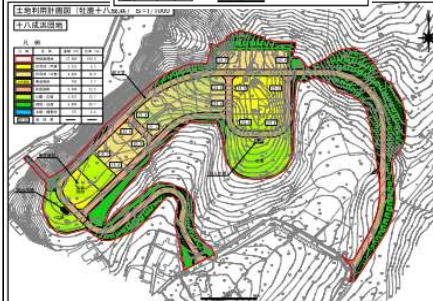
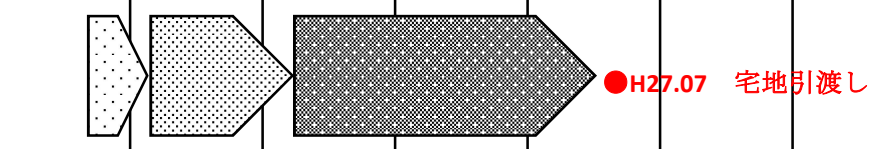
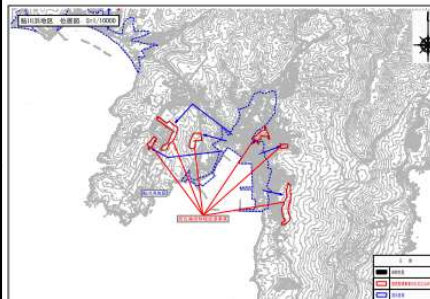
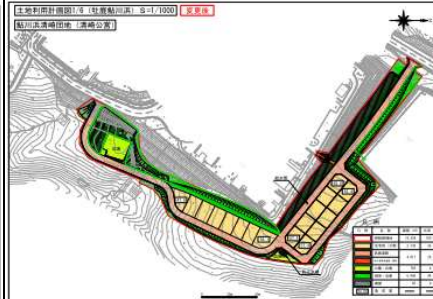
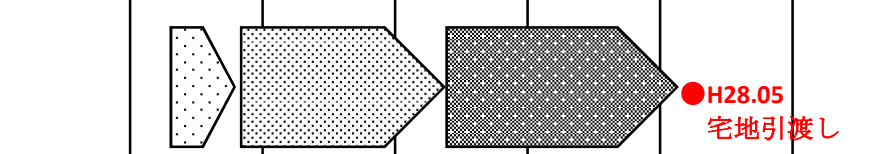
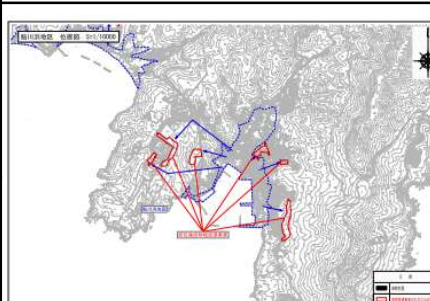
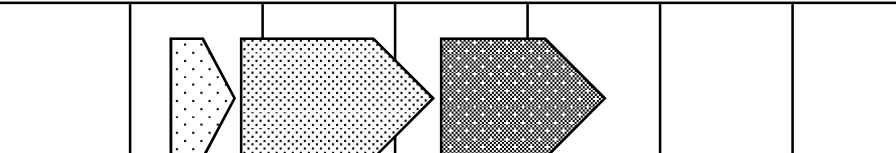
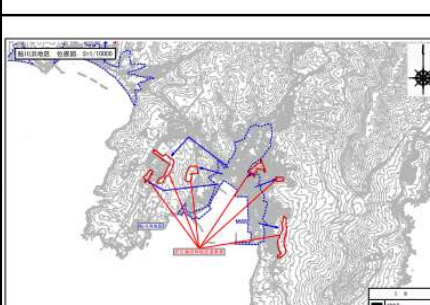
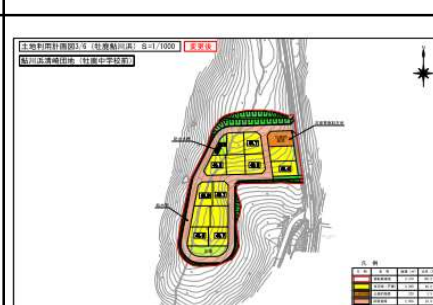
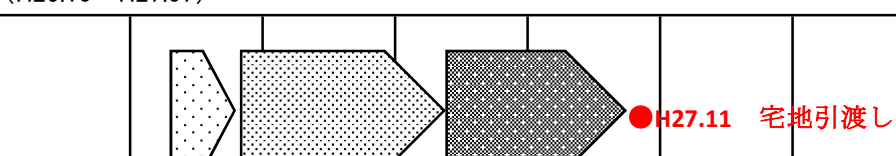
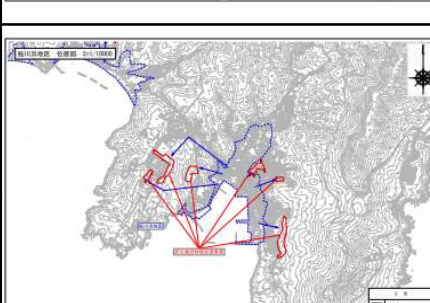
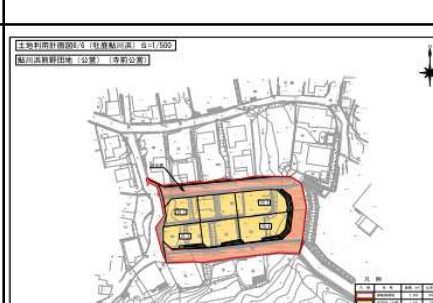
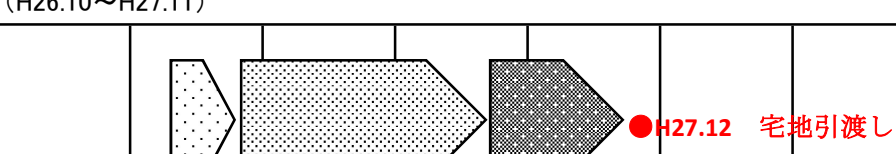
3 地区(団地)別カルテ

地区・団地名	沿革・特色・工夫	整備概要		浸水区域及び事業の概ねの位置	土地利用計画	工程						
						平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
地域： 北上地区 地区： 小室 団地： 小室	本地区は大室地区の西側に位置し、大室地区と同じ入り江に港をもつ地区である。漁業が主産業であり、養殖漁業、定置網漁が盛んである。被災前の世帯数は30世帯で、うち19世帯が災害危険区域の指定を受け移転対象となった。 移転先の選定については、当初より、元浜からも近い現在地で合意形成が進められてきた。ただしこの場所の中央部は深い谷地形であったため、谷を避けるようにくの字型に団地を整備した。団地の取付道路は二箇所とし、一方は国道398号へ、もう一方を漁業への接続道となっている既設市道側へ取り付けて整備した。 全ての移転者が当地区からの移転世帯であり、コミュニティを維持している。早い段階で合意形成が進んだことから早期に着工し、最も早い時期に宅地供給が出来た団地のうちの一つである。また、海への見晴らしが良い団地となっている。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人) 整備費用(千円) 用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費	1.36 18 0 67 419,022 27,940 282,283 108,799			 事業計画：元浜からも近い現在地計画 用地取得・調査設計：中央部の谷を避けるようにくの字型に団地を整備 造成工事：(H25.03～H26.09)						
地域： 北上地区 地区： 白浜・長塩谷 団地： 白浜・長塩谷	本地区は北上川の河口部の追波湾に面し、漁業が主産業であり、養殖漁業や定置網漁が盛んである。特に白浜地区は、観光地として白浜海水浴場が有名であり、地引網等のイベントも開かれていた。被災前の世帯数は61世帯で、うち50世帯が災害危険区域の指定を受け移転対象となった。 移転先の選定にあたっては、白浜地区と長塩谷地区が同じ場所への移転に合意していたことから、両地区の中間に団地が来るよう配慮した。ただし、地質は龍業に硬く、全整備戸数分となる面積を確保するためには硬い岩盤を深く掘り下げる必要があった。そのため、一部の敷地を分割して整備することによって、掘削深を抑え、工期短縮に努め、早期宅地供給を図り、事業費の軽減も出来た。 本団地はいてんしゃの要に応え、海が見渡せ、日当たりがよくなるよう工夫している。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人) 整備費用(千円) 用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費	2.83 23 0 51 963,183 36,338 723,471 203,374			 事業計画：海が見渡せ、日当たりが良い場所を要望 用地取得・調査設計：白浜地区と長塩谷地区が同じ場所への移転に合意 造成工事：一部敷地を分割して整備し、掘削深を抑え工期短縮(H26.11～H28.04)						
地域： 北上地区 地区： 月浜・吉浜 団地： 月浜・吉浜	本地区は北上川の河口部の追波湾に面し、北上地域を中心に、北上川と背後の山に囲まれた範囲に集落が形成され、総合支所や吉浜小学校、消防署、郵便局等が点在していた。被災前の世帯数は85世帯で、うち70世帯が災害危険区域の指定を受け移転対象となった。 移転先については、当地区と、隣り合う吉浜地区の両方を見下ろせる現在地を移転先とすることで当初から合意が得られた。 本団地は追波湾を見渡せる景観の良い団地となっており、東側には、河川堤防の復旧に合わせた国道398号や、翁倉山エリアをフィールドミュージアムとして、拠点施設となる環境省のビジターセンターができるなど、周辺環境整備の向上が図られる。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人) 整備費用(千円) 用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費	1.87 12 3 27 398,882 33,681 303,847 61,354			 事業計画： 用地取得・調査設計：隣り合う吉浜地区の両方を見下ろせる場所 造成工事：(H26.05～H27.07)						
地域： 北上地区 地区： にっこり団地 団地： にっこり団地	本地区は、他の多くの移転先団地と異なり、新たな拠点となる整備方針の地区とし北上地域最大の団地として計画が進められた。そのため、多くの被災地区からの移転者の受け入れが可能となるよう広大な土地を必要とした。このことについて現在地が概ね市有地であることから用地買収にかかる時間を大幅に短縮することができ、早期の宅地供給が可能となった。 集団移転と合わせて、新たな北上地域の拠点として、新総合支所や北上小学校、こども園、警察署派出所、消防署の建設が予定されており、完成後は多くの人々が賑わう場所として注目されている。 また、全体的に南下がりの勾配で、見下ろす先には北上川が遠望できる眺望に優れた団地となっている。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人) 整備費用(千円) 用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費	6.99 87 54 155 2,557,328 43,786 1,817,364 696,178			 事業計画：多くの被災地区からの移転者受け入れる北上地域最大の団地として計 用地取得・調査設計：概ね市有地であり用地買収にかかる時間を短縮 造成工事：(H26.07～H28.04)						
地域： 北上地区 地区： 釜谷崎 団地： 釜谷崎	本団地は北上川の左岸、新北上大橋から下流に位置しており、北上川と皿貝川に挟まれるように形成されている。周りが水田地帯であり、農業が主な産業である。また、北上川の恩恵を受け、シジミ漁や葦加工工業も盛んである。被災前の世帯数は25世帯で、うち17世帯が災害危険区域の指定を受け移転対象となった。 移転希望者の多くがもう行に仕事していることや、水田地帯のため被災した集落の周辺に適当な高台がなかったことから、より安全な内陸部へ移転することで合意形成を進めた。 結果的に住民合意も迅速に行われ、造成規模も比較的小さいことから早期の工事着工・完了となり、半島沿岸部で最も早く宅地引き渡しが行われた地区である。 また、移転者の方々の共同作業場用地も合わせて整備した地区でもある。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人) 整備費用(千円) 用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費	0.6 6 0 14 295,643 4,702 261,611 29,330			 事業計画：被災した集落周辺に適当な高台がなかったため、より安全な内陸部へ 用地取得・調査設計：住民合意が迅速に行われ早期着工 造成工事：造成規模が小さく、早期完了(H25.03～H26.05)						

3 地区(団地)別カルテ

地区・団地名		沿革・特色・工夫	整備概要		浸水区域及び事業の概ねの位置	土地利用計画	工程													
							平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年							
地域： 牡鹿地区	地区： 小網倉浜・清水田	団地： 小網倉浜・清水田	面積(ha)	2.26				事業計画：日当たり・海への眺望など居住性を重視 用地取得・調査設計： 二集落が一か所へ移転する計画が進行しまとまった用地を造成工事：掘削に時間を要したが、約12万㎡の掘削土搬出先を近隣に確保でき工(H25.07～H27.09)												
面積(ha)	1.81							用地取得・調査設計： 造成後の雨水流末を河川改修と比較して経済性に有利な計画造成工事：約4万㎡の掘削土の搬出先を近隣に確保でき工期短縮(H26.01～H27.09)												
面積(ha)	1.97										事業計画：浜から近い県道沿いの高台で、日当たりの良い移転先を要望 用地取得・調査設計： 埋蔵文化財の存在が確認され調査に約1年を要する造成工事：(H25.07～H27.09)									
面積(ha)	1.84													事業計画：北ブロックと南ブロックを南北連絡道路で接続するよう要望 用地取得・調査設計： 一部で埋蔵文化財が確認され調査に1年を要する造成工事：約24万㎡の掘削土を近接地へ仮置き場で工期短縮(H27.12～H29.04)						
面積(ha)	3.93																事業計画：北ブロックと南ブロックを南北連絡道路で接続するよう要望 用地取得・調査設計： 一部で埋蔵文化財が確認され調査に1年を要する造成工事：約24万㎡の掘削土を近接地へ仮置き場で工期短縮(H27.03～H28.10)			
面積(ha)	2.26																			
面積(ha)	1.81																			
面積(ha)	1.97																			
面積(ha)	1.84																			
面積(ha)	3.93																			
面積(ha)	2.26																			
面積(ha)	1.81																			
面積(ha)	1.97																			
面積(ha)	1.84																			
面積(ha)	3.93																			
面積(ha)	2.26																			
面積(ha)	1.81																			
面積(ha)	1.97																			
面積(ha)	1.84																			
面積(ha)	3.93																			
面積(ha)	2.26																			
面積(ha)	1.81																			
面積(ha)	1.97																			
面積(ha)	1.84																			
面積(ha)	3.93																			
面積(ha)	2.26																			
面積(ha)	1.81																			
面積(ha)	1.97																			
面積(ha)	1.84																			
面積(ha)	3.93																			
面積(ha)	2.26																			
面積(ha)	1.81																			
面積(ha)	1.97																			
面積(ha)	1.84																			
面積(ha)	3.93																			
面積(ha)	2.26																			
面積(ha)	1.81																			
面積(ha)	1.97																			
面積(ha)	1.84																			
面積(ha)	3.93																			
面積(ha)	2.26																			
面積(ha)	1.81																			
面積(ha)	1.97																			
面積(ha)	1.84																			
面積(ha)	3.93																			
面積(ha)	2.26																			
面積(ha)	1.81																			
面積(ha)	1.97																			
面積(ha)	1.84																			
面積(ha)	3.93																			
面積(ha)	2.26																			
面積(ha)	1.81																			
面積(ha)	1.97																			
面積(ha)	1.84																			
面積(ha)	3.93																			
面積(ha)	2.26																			
面積(ha)	1.81																			
面積(ha)	1.97																			
面積(ha)	1.84																			
面積(ha)	3.93																			
面積(ha)	2.26																			
面積(ha)	1.81																			
面積(ha)	1.97																			
面積(ha)	1.84																			
面積(ha)	3.93																			

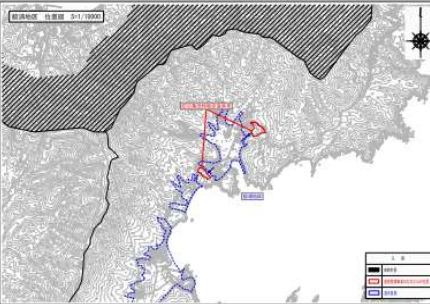
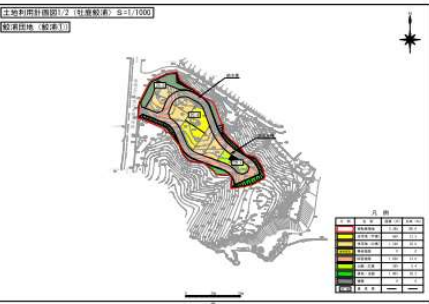
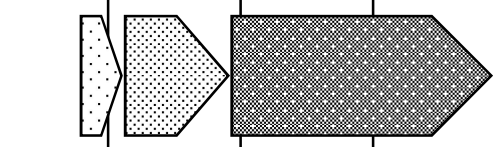
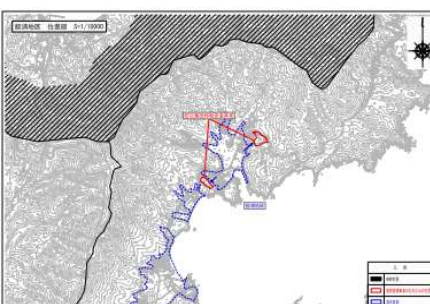
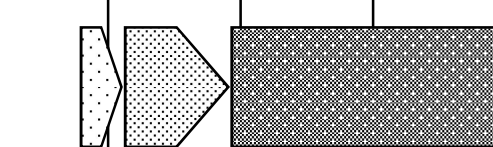
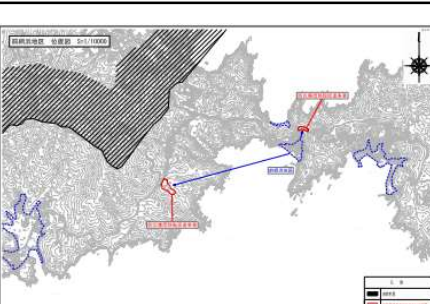
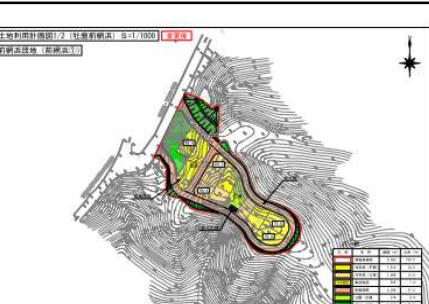
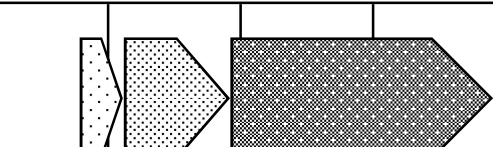
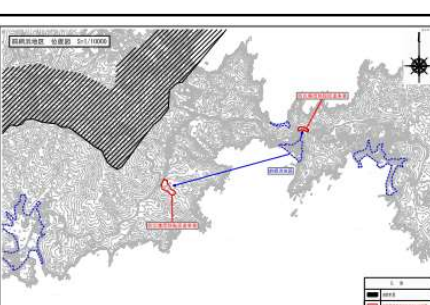
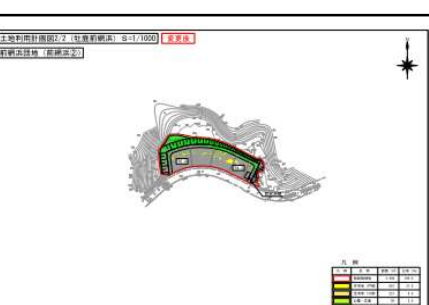
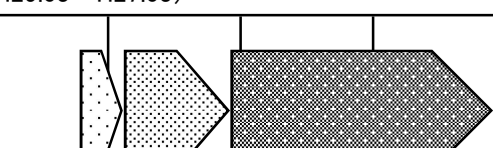
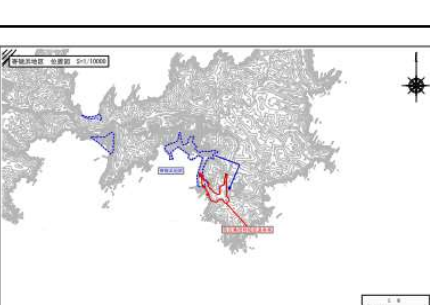
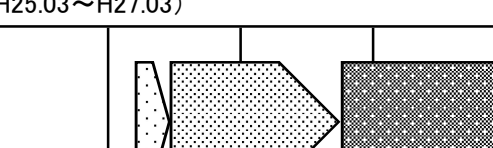
3 地区(団地)別カルテ

地区・団地名		沿革・特色・工夫	整備概要		浸水区域及び事業の概ねの位置	土地利用計画	工程							
							平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	
地域： 牡鹿地区	地区： 十八成浜	団地： 十八成浜	本地区は牡鹿半島の南西部に位置し、十八成海岸に面した県道沿いに集落が形成されている。主産業はカキ・ワカメの養殖に加え観光業が盛んであり、夏場は海水浴客で賑わい、鳴き砂で有名な美しい砂浜を有していた。被災前の世帯数は126世帯で、うち65世帯が災害危険区域の指定を受け移転対象となった。 当地区は早い時期から地元協議会が発足しており、防災集団移転計画に係る合意形成以外にも砂浜の再生等、浜全体の復興について地区全体で議論されてきた。移転対象戸数が多い地区だが、協議を重ねて住民意向を迅速にまとめ上げ、また、既存集落の隣接地に広大な用地を確保することができたことと早期着工が可能となり、宅地供給も早期に行うことができた。 本地区は尾根部の切土造成であり地形に沿って全体がカーブしているため、街並みの景観が美しく、海への眺望も素晴らしい。また、復興県道の整備も進められているため、利便性の向上も図られている。 本地区は既存公共下水道施設が災害復旧により従来どおり使用可能となったことから、団地内の汚水はすべて公共下水道へ接続している。	面積(ha)	2.78									
							事業計画： 早期に地元協議会が発足し浜全体の復興についても議論							
							用地取得・調査設計： 既存集落の隣接地に広大な用地を確保でき早期着工が可能							
							造成工事： 既存集落の隣接地に広大な用地を確保 (H25.07～H27.07)							
地域： 牡鹿地区	地区： 鮎川浜	団地： 清崎地区公営	本地区は牡鹿半島の南部に位置し、捕鯨基地として栄えた鮎川漁港を中心に集落が形成されている。捕鯨や沿岸漁業などの漁業、金貨さん観光などの観光業を主産業として栄え、牡鹿知己の中心拠点であった。被災前の世帯数は732世帯で、うち202世帯が災害危険区域の指定を受け移転対象となった。 当地区は早い時期から地元協議会が発足しており、防災集団移転計画に係る合意形成以外にも、拠点整備計画等、浜全体の復興について地区全体で議論されてきた。牡鹿地域最大の地区であることから、多彩な住民意向を反映して清崎公営団地、鮎川清崎団地、寺前公営団地、熊野公営団地及び黒崎団地の5つの団地を造成した。	面積(ha)	1.56									
							事業計画： 早期に地元協議会が発足し浜全体の復興についても議論							
							用地取得・調査設計： 多彩な住民意向を反映して清5つの団地を造成							
							造成工事： 多彩な住民意向を反映して清5つの団地を造成 (H26.10～H28.05)							
地域： 牡鹿地区	地区： 鮎川浜	団地： 清崎地区公益		面積(ha)	0.4									
							事業計画： 早期に地元協議会が発足し浜全体の復興についても議論							
							用地取得・調査設計： 多彩な住民意向を反映して清5つの団地を造成							
							造成工事： 多彩な住民意向を反映して清5つの団地を造成 (H26.10～H27.07)							
地域： 牡鹿地区	地区： 鮎川浜	団地： 清崎団地	本地区は、公営住宅のみで構成されており、鮎川浜の西に造成された。周辺は、総合運動公園、病院、社会福祉施設、小学校、保育所、消防署等が立ち並ぶ多機能的エリアとなっている。 鮎川清崎団地は、自立再建のみで構成されており、鮎川浜の西部の市立牡鹿中学校付近の県道沿いに造成されたことで、教育環境と交通機能が整った利便性の高い団地となっている。	面積(ha)	0.93									
							事業計画： 総合運動公園、病院、社会福祉施設、小学校等が立ち並ぶ多機能的工							
							用地取得・調査設計： 自立再建のみで構成され市立牡鹿中学校付近の県道沿い							
							造成工事： 約3万㎡の掘削土の搬出先を近隣に確保でき工期短縮 (H26.10～H27.11)							
地域： 牡鹿地区	地区： 鮎川浜	団地： 寺前公営	本地区は、公営住宅のみで構成されており、鮎川浜の西に造成された。周辺は、総合運動公園、病院、社会福祉施設、小学校、保育所、消防署等が立ち並ぶ多機能的エリアとなっている。 尾根部の切土造成であり約3万㎡の膨大な掘削土の搬出先を近隣に確保できたことで工期短縮に繋がります。 鮎川浜で最も早い宅地供給を可能とした。 当地区は既存公共下水道施設が災害復旧により従来どおり使用可能となったことから、団地内の汚水はすべて公共下水へ接続している。	面積(ha)	0.24									
							造成工事： (H26.11～H27.02)							

3 地区(団地)別カルテ

地区・団地名	沿革・特色・工夫	整備概要		浸水区域及び事業の概ねの位置	土地利用計画	工程						
						平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
地域： 牡鹿地区 地区： 鮎川浜 団地： 熊野公営	本地区は公営住宅のみで構成されており、今回被災を免れた高台部にある既存集落のほぼ中央部に造成された。造成には集落内の市営住宅用地や空き地を利用しており、周囲の環境をほとんど変えることなくコミュニティの維持に寄与した。 熊野公営団地も寺前公営団地同様に公営住宅のみで構成されており、既存集落に隣接するように造成された。もともと住宅敷地であった箇所に団地を造ることで、土工量を減らして工期を短縮し、早期の宅地引渡しを行うことができた。小高い丘の上に造成されており、海への眺望に加え、眼下には鮎川浜の町並みを一望できる。 当地区は既存公共下水道施設が災害復旧により従来どおり使用可能となったことから、団地内の汚水はすべて公共下水道へ接続している。	面積(ha) 0.77 整備戸数(戸) 12 (うち、公営住宅) 12 居住人口(人) 清崎地区公営に記載 整備費用(千円) 清崎地区公営に記載 用地取得費 清崎地区公営に記載 住宅敷地造成費 清崎地区公営に記載 関連公共施設造成費 清崎地区公営に記載										
地域： 牡鹿地区 地区： 鮎川浜 団地： 黒崎団地 (熊野団地)	本地区は一般県道牡鹿半島公園線沿いに立ち並ぶ既存集落に隣接して造成されており、石巻市が整備する集団移転団地で最南端に位置する。 当初計画では北ブロックと南ブロックの2ブロックで構成されていたが、意向の変化に伴い事業の見直しを行った結果、師匠物件の多い北ブロックの整備を取り止め、南ブロックに集約した。相次ぐ住民意向の変化により合意形成に時間を要したが、工事着工後は約5万㎡の膨大な掘削土の搬出先を近隣に確保できたことで工期短縮に繋がった。 本団地の周辺は拠点整備事業としておしかホエールランドや観光物産交流施設、環境省ビジターセンター等が計画されており、鮎川浜観光の中心施設として、より一層の賑わいをみせることとなる。 当地区は既存公共下水道施設が災害復旧により従来どおり使用可能となったことから、団地内の汚水はすべて公共下水道へ接続している。	面積(ha) 1.77 整備戸数(戸) 16 (うち、公営住宅) 14 居住人口(人) 清崎地区公営に記載 整備費用(千円) 清崎地区公営に記載 用地取得費 清崎地区公営に記載 住宅敷地造成費 清崎地区公営に記載 関連公共施設造成費 清崎地区公営に記載										
地域： 牡鹿地区 地区： 泊浜 団地： 泊浜	本地区は牡鹿半島の南東部に位置し、太平洋に面した泊漁港周辺に集落が形成されている。地区住民の大半が漁業者であり、ホタテ・ホヤの養殖や沿岸漁業が主産業である。被災前の世帯数は47世帯で、うち18世帯が災害危険区域の指定を受け移転対象となった。 当地区は意向確認時に、移転体操世帯の大多数が既存集落内での再建を希望した。 既存集落の最高部にある泊浜地区コミュニティセンター付近を候補地に選定することで従前のコミュニティ維持に配慮した。また、団地の取り付け道路をコミュニティセンターの敷地の一部を利用することで用地買収や造成にかかる時間を大幅に短縮することができた。	面積(ha) 0.71 整備戸数(戸) 7 (うち、公営住宅) 5 居住人口(人) 13 整備費用(千円) 152,975 用地取得費 13,995 住宅敷地造成費 87,111 関連公共施設造成費 51,869										
地域： 牡鹿地区 地区： 谷川浜・祝浜 団地： 谷川浜・祝浜	本地区は牡鹿半島の中央東部に位置し、鮫浦湾に面した谷川漁港周辺に集落が形成されている。住民の大半が漁業者であり、ホタテ・ホヤの養殖や沿岸漁業が主産業である。被災前の世帯数は56世帯で、うち47世帯が災害危険区域の指定を受け移転対象となった。 本地区は住民合意により決定した移転候補地が、共有地や未相続地など課題のある土地を含んでいたことから、用地取得は困難を極め、移転先地を変更せざるを得なくなった。しかし、その後の迅速な合意形成により新たな候補地が選定され、結果、当初の予定に遅れることなく宅地供給を行うことができた。 現在、団地への取り付け道路は市道側のみとなっているが、整備が予定されている復興県道が団地と接続されることによって、交通機能の充実が図られる。	面積(ha) 1.69 整備戸数(戸) 8 (うち、公営住宅) 0 居住人口(人) 29 整備費用(千円) 1,008,127 用地取得費 22,781 住宅敷地造成費 764,731 関連公共施設造成費 220,615										
地域： 牡鹿地区 地区： 大谷川 団地： 大谷川	本地区は牡鹿半島の中央東部に位置し、鮫浦湾に面した谷川漁港北西部に集落が形成されており、ホタテ・ホヤの養殖や沿岸漁業が主産業である。被災前の世帯数は27世帯で、うち23世帯が災害危険区域の指定を受け移転対象となった。 本地区は住民の大半が漁業者で、漁港が見える候補地を求める声が多くあった。漁港近隣に広大な用地を確保できる立地にも恵まれ、合意形成を迅速に行うことができたため早期着工が可能となった。また、約7万㎡の膨大な掘削土について、近接して行われる他事業へ流用できたことで工期短縮に繋がりが、早期の宅地供給が可能となった。 現在、団地に直接アクセスする復興県道の整備が進められており、完成後は利便性の向上が図られる。また、眼下には海が一望でき、景観も良好である。	面積(ha) 1.79 整備戸数(戸) 14 (うち、公営住宅) 1 居住人口(人) 29 整備費用(千円) 597,173 用地取得費 23,389 住宅敷地造成費 378,789 関連公共施設造成費 194,995										

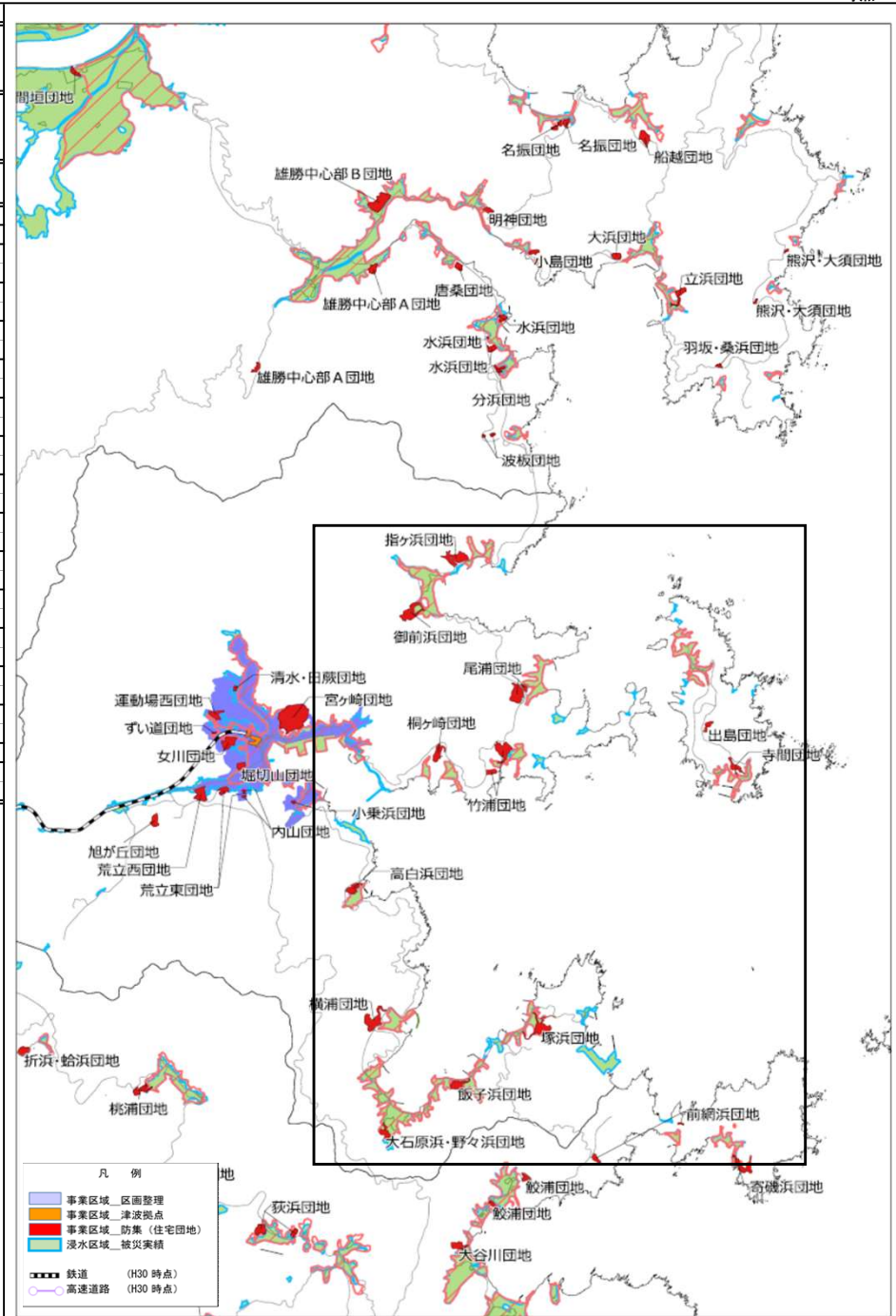
3 地区(団地)別カルテ

地区・団地名	沿革・特色・工夫	整備概要		浸水区域及び事業の概ねの位置	土地利用計画	工程						
						平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
地域： 牡鹿地区 地区： 鮫浦 団地： 鮫浦1	本団地は牡鹿半島の中央東部に位置し、鮫浦湾の入江の鮫浦漁港を中心に集落が形成されている。住民の大半が漁業者であり、ホヤの養殖や沿岸漁業が主産業である。被災前の世帯数は67世帯で、うち25世帯が災害危険区域の指定を受け移転対象となった。 当地区は移転対象世帯の多くが集団移転を希望した地区である。当初は1つの団地への移転を検討したが、全ての移転者が1箇所に移転できる候補地選定が困難であったため、浜へのアクセスが良好な主要地方道女川牡鹿線沿いに2つの団地を造成した。 鮫浦第一団地は、早い時期から合意形成に向けた移転者の積極的な意見交換が行えたことで、迅速に住民意向をとりまとめ、早期着工が可能となり、牡鹿地域で最も早く宅地供給できた団地の1つとなった。 鮫浦第二団地については、現在整備が進んでいる復興県道により、これまで以上に利便性の向上が見込まれる。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人) 整備費用(千円) 用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費	0.53 8 6 25 491,518 23,250 337,489 130,779			 ●H27.03 宅地引渡し	事業計画：多くが1団地への移転を希望 用地取得・調査設計： 浜へのアクセスが良好な主要地方道女川牡鹿線沿いの2箇所に選定 造成工事：主要地方道女川牡鹿線沿いの2団地を造成 (H25.03～H27.03)					
地域： 牡鹿地区 地区： 鮫浦 団地： 鮫浦2	本団地は牡鹿半島の中央東部に位置し、鮫浦湾の入江の鮫浦漁港を中心に集落が形成されている。住民の大半が漁業者であり、ホヤの養殖や沿岸漁業が主産業である。被災前の世帯数は67世帯で、うち25世帯が災害危険区域の指定を受け移転対象となった。 当地区は移転対象世帯の多くが集団移転を希望した地区である。当初は1つの団地への移転を検討したが、全ての移転者が1箇所に移転できる候補地選定が困難であったため、浜へのアクセスが良好な主要地方道女川牡鹿線沿いに2つの団地を造成した。 鮫浦第一団地は、早い時期から合意形成に向けた移転者の積極的な意見交換が行えたことで、迅速に住民意向をとりまとめ、早期着工が可能となり、牡鹿地域で最も早く宅地供給できた団地の1つとなった。 鮫浦第二団地については、現在整備が進んでいる復興県道により、これまで以上に利便性の向上が見込まれる。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人) 整備費用(千円) 用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費	0.97 8 4 鮫浦1に記載 鮫浦1に記載 鮫浦1に記載 鮫浦1に記載			 ●H28.05 宅地引渡し	事業計画：多くが1団地への移転を希望 用地取得・調査設計： 浜へのアクセスが良好な主要地方道女川牡鹿線沿いの2箇所に選定 造成工事：主要地方道女川牡鹿線沿いの2団地を造成 (H25.03～H28.05)					
地域： 牡鹿地区 地区： 前網浜 団地： 前網浜1	本地区は牡鹿半島の中央東部に位置し、鮫浦湾の北側に面した前網漁港を中心に集落が形成されている。住民の大半が漁業者であり、ホヤの養殖が主産業である。被災前の世帯数は23世帯で、うち15世帯が災害危険区域の指定を受け移転対象となった。 本地区は移転対象世帯の大半が集団移転を希望した地区である。意向確認の段階では1つの団地への移転を希望していたが、候補地選定が困難であったため、浜へのアクセスが良好な市道沿いに2つの団地を造成した。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人) 整備費用(千円) 用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費	0.86 10 5 43 210,419 22,663 119,058 68,698			 ●H27.03 宅地引渡し	事業計画：大半が1団地への集団移転を希望 用地取得・調査設計： 浜へのアクセスが良好な市道沿いに2団地を選定 造成工事：市道沿いに2団地を造成 (H25.03～H27.03)					
地域： 牡鹿地区 地区： 前網浜 団地： 前網浜2	合意形成に向けた移転者の積極的な意見交換が行われたことで、迅速に住民意向をとりまとめ、早期着工が可能となった。前網浜第一団地、前網浜第二団地ともに、牡鹿地域で最も早く宅地供給できた団地の1つである。 前網浜第一団地は高低差がほとんど無く、視界を遮るものが無いため、一体感を感じる団地となっており、前網浜第二団地はすべての宅地が既存の幹線道路沿いに面しており利便性の高い団地となっている。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人) 整備費用(千円) 用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費	0.26 4 1 前網浜1に記載 前網浜1に記載 前網浜1に記載 前網浜1に記載			 ●H27.03 宅地引渡し	事業計画：大半が1団地への集団移転を希望 用地取得・調査設計： 浜へのアクセスが良好な市道沿いに2団地を選定 造成工事：市道沿いに2団地を造成 (H25.03～H27.03)					
地域： 牡鹿地区 地区： 寄磯浜 団地： 寄磯浜	本地区は牡鹿半島の東部に位置し、鮫浦湾の北東部に面した寄磯漁港周辺に集落が形成されており、ホタテ・ホヤの養殖や沿岸漁業が主産業である。被災前の世帯数は98世帯で、うち25世帯が災害危険区域の指定を受け移転対象となった。 本地区は移転対象者の大半が漁業者であることから、団地から漁港への接続道整備に関して強い要望があった。また、移転先は1箇所が良いとの意見が多かったことから、結果的に造成規模は大きくなり、掘削土は約14万㎡と膨大で、搬出ルート確保が最大の課題となった。唯一といっていよい既存林道も幅員は狭く、大型ダンプの通行を可能とするために部分的な拡幅や待避所を整備することから工事がスタートした。 本団地は今回の造成により漁港へのアクセスも非常に良い利便性の高い団地となった。また、眼下には海が一望でき、景観も良好である。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人) 整備費用(千円) 用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費	2.65 15 6 60 1,384,626 27,897 1,167,440 189,289			 ●H28.07 宅地引渡し	事業計画：団地から漁港への接続道整備を要望 用地取得・調査設計： 1箇所の移転先で大規模造成 造成工事：掘削土約14万㎡の搬出のため、既存林道整備から着手 (H26.01～H28.07)					

1 半島部カルテ

R6.4時点

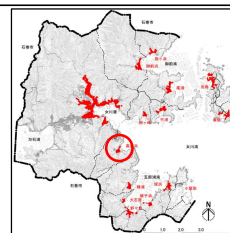
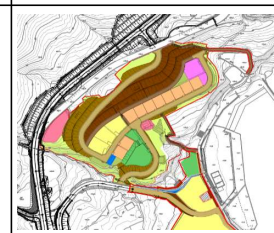
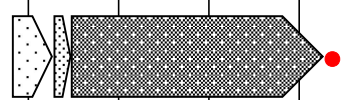
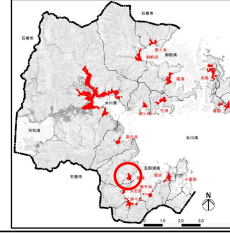
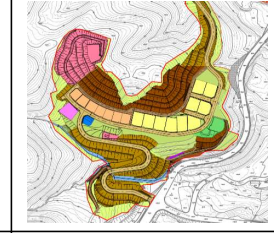
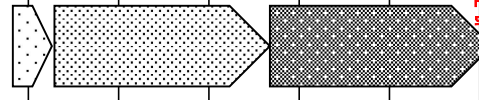
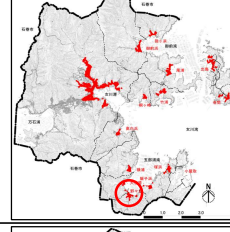
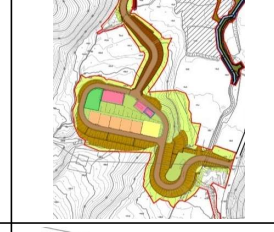
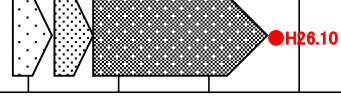
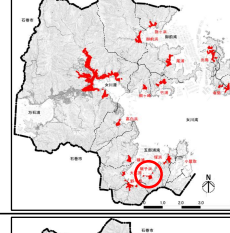
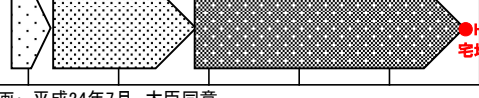
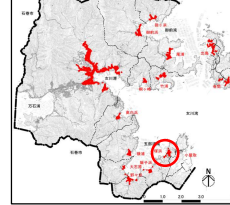
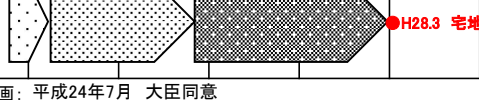
市町村名	女川町	半島部	女川半島部						
被害の状況	離半島部の集落は、その大半が浸水、建物のほとんどが全半壊の被害を受けている。								
整備方針	津波に強い安全・安心な集落の形成をめざし、居住地を集落背後の高台に造成して移転する。								
建築規制	従前集落は、災害危険区域に指定して、住居のように供する建築物に対して建築制限を行っている。ただし、津波災害に対して安全な構造として規則で定めているものについては、この限りではない。								
区域名	移転促進区域(㎡)	移転対象戸数(戸)	空き区画数	上段：整備面積(㎡) 下段：戸数(戸)			居住人口	用地・整備等費用	災害危険区域
	住宅用地(㎡)	団地移転戸数(戸)	活用割合	合計	自己再建	公営住宅	(人)	(千円)	
指ヶ浜	16,492	31	0	43,271	3,300	1,420	50	726,100	
	15,073	17	100.0	17	10	7			
御前浜	38,181	58	3	41,621	2,970	1,393	20	754,484	
	33,161	16	81.3	16	9	7			
尾浦	36,592	70	1	48,894	6,270	4,140	109	3,682,309	
	36,470	44	97.7	44	19	25			
竹浦	28,898	62	2	39,353	7,917	1,857	84	1,228,003	
	26,919	34	94.1	34	24	10			
桐ヶ崎	14,947	28	0	24,222	1,980	2,094	38	360,111	
	14,667	17	100	17	6	11			
高白浜	13,376	27	0	19,044	990	1,718	31	358,264	
	13,199	13	100	13	3	10			
横浦	20,488	33	0	28,022	3,300	1,422	49	1,095,095	
	18,895	17	100	17	10	7			
大石原浜・野々浜	26,803	34	0	18,157	330	827	18	140,946	
	26,396	6	100	6	1	5			
飯子浜	15,230	28	0	15,740	4,620	176	64	1,199,500	
	15,189	15	100	15	14	1			
塚浜	19,817	53	0	29,387	3,300	342	37	850,333	
	19,817	12	100.0	12	10	2			
出島	38,133	95	0	9,285	171	3,972	56	108,960	
	37,737	25	100	25	1	24			
寺間	22,951	63	0	14,857	330	1,221	35	392,042	
	22,951	7	100.0	7	1	6			
小計	291,908	582		331,853	35,478	20,582	591	10,896,147	
	280,474	223		223	108	115	0	0	
経緯	復興計画の策定にあたり、集落の集約案を公聴会で提案したが、住民の反対により、集落ごとに移転を進める方針で復興計画を策定。その後、事業手法について、防集事業と漁集事業での比較検討を実施。結果、公共施設整備が可能であること、住宅再建に対する補助制度のある防集事業を採用することになった。								
合意形成	従前地に隣接、TP+20m以上などの条件により複数の候補地を選定。比較評価、地区代表者などへの聞き取りを経て2案に絞り込み。さらに2案での比較評価や住民への説明会等の詳細検討を行い候補地を選定した。								



3 地区(団地)別カルテ

地区・団地名		沿革・特色・工夫		整備概要		浸水区域及び事業の概ねの位置		土地利用計画		工程						
										平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地域： 女川町 地区： 女川 団地： 指ヶ浜	女川町北浦の漁港背後の谷あい位置する集落。 カキ・ホタテ・ホヤ・ギンザケなどの養殖を中心に漁業が営まれている。	面積(ha)	4.33				●H27.11 宅地引渡し	事業計画：平成24年7月 大臣同意 用地取得・調査設計：平成24年9月～平成27年8月 造成工事：平成26年1月～平成28年9月								
整備戸数(戸)	17	●H28.6 宅地引渡し	事業計画：平成24年7月 大臣同意 用地取得・調査設計：平成24年9月～平成28年7月 造成工事：平成26年1月～平成28年9月													
(うち、公営住宅)	7															
居住人口(人)	50															
整備費用(千円)	726,100															
用地取得費	29,412	●H29.2 宅地引渡し	事業計画：平成24年7月 大臣同意 用地取得・調査設計：平成24年9月～平成29年4月 造成工事：平成26年3月～平成29年5月													
住宅敷地造成費	54,935															
関連公共施設造成費	641,753															
用地取得費	27,770															
住宅敷地造成費	53,653	●H28.9 宅地引渡し	事業計画：平成24年7月 大臣同意 用地取得・調査設計：平成24年9月～平成28年7月 造成工事：平成26年1月～平成28年9月													
関連公共施設造成費	673,061															
用地取得費	23,068															
住宅敷地造成費	512,657															
関連公共施設造成費	3,146,584	●H27.9 宅地引渡し	事業計画：平成24年7月 大臣同意 用地取得・調査設計：平成24年9月～平成28年4月 造成工事：平成26年1月～平成29年3月													
用地取得費	39,646															
住宅敷地造成費	250,913															
関連公共施設造成費	937,444															
地域： 女川町 地区： 女川 団地： 尾浦	女川町北浦の漁港背後の平坦地に位置する集落。 カキ・ホタテ・ホヤ・ギンザケなどの養殖を中心に漁業が営まれている。	面積(ha)	4.89				●H27.11 宅地引渡し	事業計画：平成24年7月 大臣同意 用地取得・調査設計：平成24年9月～平成27年8月 造成工事：平成26年1月～平成28年9月								
整備戸数(戸)	44	●H28.6 宅地引渡し	事業計画：平成24年7月 大臣同意 用地取得・調査設計：平成24年9月～平成28年7月 造成工事：平成26年1月～平成28年9月													
(うち、公営住宅)	25															
居住人口(人)	109															
整備費用(千円)	3,682,309															
用地取得費	23,068	●H29.2 宅地引渡し	事業計画：平成24年7月 大臣同意 用地取得・調査設計：平成24年9月～平成29年4月 造成工事：平成26年3月～平成29年5月													
住宅敷地造成費	512,657															
関連公共施設造成費	3,146,584															
用地取得費	27,770															
住宅敷地造成費	53,653	●H28.9 宅地引渡し	事業計画：平成24年7月 大臣同意 用地取得・調査設計：平成24年9月～平成28年7月 造成工事：平成26年1月～平成28年9月													
関連公共施設造成費	673,061															
用地取得費	23,068															
住宅敷地造成費	512,657															
関連公共施設造成費	3,146,584	●H27.9 宅地引渡し	事業計画：平成24年7月 大臣同意 用地取得・調査設計：平成24年9月～平成28年4月 造成工事：平成26年1月～平成29年3月													
用地取得費	39,646															
住宅敷地造成費	250,913															
関連公共施設造成費	937,444															
地域： 女川町 地区： 女川 団地： 竹浦	女川町北浦の漁港背後の谷あい位置する集落。 カキ・ホタテ・ホヤ・ギンザケなどの養殖を中心に漁業が営まれている。	面積(ha)	3.94				●H27.11 宅地引渡し	事業計画：平成24年7月 大臣同意 用地取得・調査設計：平成24年9月～平成27年8月 造成工事：平成26年1月～平成28年9月								
整備戸数(戸)	34	●H28.6 宅地引渡し	事業計画：平成24年7月 大臣同意 用地取得・調査設計：平成24年9月～平成28年7月 造成工事：平成26年1月～平成28年9月													
(うち、公営住宅)	10															
居住人口(人)	84															
整備費用(千円)	1,228,003															
用地取得費	39,646	●H29.2 宅地引渡し	事業計画：平成24年7月 大臣同意 用地取得・調査設計：平成24年9月～平成29年4月 造成工事：平成26年3月～平成29年5月													
住宅敷地造成費	250,913															
関連公共施設造成費	937,444															
用地取得費	39,646															
住宅敷地造成費	250,913	●H28.9 宅地引渡し	事業計画：平成24年7月 大臣同意 用地取得・調査設計：平成24年9月～平成28年7月 造成工事：平成26年3月～平成29年2月													
関連公共施設造成費	937,444															
用地取得費	39,646															
住宅敷地造成費	250,913															
関連公共施設造成費	937,444	●H27.9 宅地引渡し	事業計画：平成24年7月 大臣同意 用地取得・調査設計：平成24年9月～平成28年4月 造成工事：平成26年1月～平成29年3月													
用地取得費	39,646															
住宅敷地造成費	250,913															
関連公共施設造成費	937,444															
地域： 女川町 地区： 女川 団地： 桐ヶ崎	女川町北浦の漁港背後の谷あい位置する集落。 カキ・ホタテ・ホヤ・ギンザケなどの養殖を中心に漁業が営まれている。	面積(ha)	2.42				●H27.11 宅地引渡し	事業計画：平成24年7月 大臣同意 用地取得・調査設計：平成24年9月～平成27年8月 造成工事：平成26年1月～平成28年9月								
整備戸数(戸)	17	●H28.6 宅地引渡し	事業計画：平成24年7月 大臣同意 用地取得・調査設計：平成24年9月～平成28年7月 造成工事：平成26年1月～平成28年9月													
(うち、公営住宅)	11															
居住人口(人)	38															
整備費用(千円)	360,111															
用地取得費	9,334	●H29.2 宅地引渡し	事業計画：平成24年7月 大臣同意 用地取得・調査設計：平成24年9月～平成29年4月 造成工事：平成26年1月～平成29年3月													
住宅敷地造成費	31,388															
関連公共施設造成費	319,389															
用地取得費	9,334															

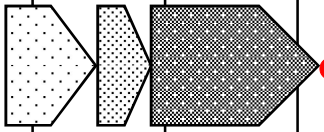
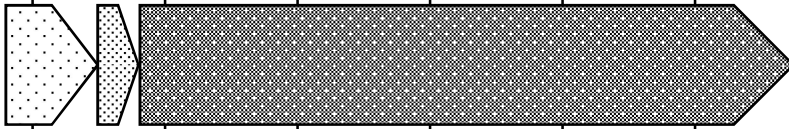
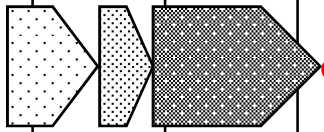
3 地区(団地)別カルテ

地区・団地名		沿革・特色・工夫		整備概要		浸水区域及び事業の概ねの位置		土地利用計画		工程						
										平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地域： 女川町 地区： 女川 団地： 高白浜	女川町五部浦の漁港背後の谷あい位置する集落。 ホタテ・ギンザケなどの養殖を中心に漁業が営まれている。	面積(ha)	1.90										●H27.6 宅地引渡し			
		整備戸数(戸)	13			事業計画：平成24年7月 大臣同意										
		(うち、公営住宅)	10			用地取得・調査設計：平成24年9月～平成27年8月										
		居住人口(人)	31			造成工事：平成25年11月～平成28年3月										
		整備費用(千円)	358,264													
		用地取得費	18,962													
		住宅敷地造成費	19,388													
		関連公共施設造成費	319,914													
地域： 女川町 地区： 女川 団地： 横浦	女川町五部浦の漁港背後の谷あい位置する集落。 カキ・ホタテ・ギンザケなどの養殖を中心に漁業が営まれている。	面積(ha)	2.80										●H29.6 宅地引渡し			
		整備戸数(戸)	17			事業計画：平成24年7月 大臣同意										
		(うち、公営住宅)	7			用地取得・調査設計：平成25年2月～平成30年11月										
		居住人口(人)	49			造成工事：平成26年12月～令和元年5月										
		整備費用(千円)	1,095,095													
		用地取得費	18,079													
		住宅敷地造成費	133,615													
		関連公共施設造成費	943,401													
地域： 女川町 地区： 女川 団地： 大石原浜・野々浜	女川町五部浦の漁港背後の平坦地に位置する集落。 カキ・ホタテなどの養殖を中心に漁業が営まれている。	面積(ha)	1.82										●H26.10 宅地引渡し			
		整備戸数(戸)	6			事業計画：平成24年7月 大臣同意										
		(うち、公営住宅)	5			用地取得・調査設計：平成25年2月～平成26年8月										
		居住人口(人)	18			造成工事：平成25年11月～平成27年10月										
		整備費用(千円)	140,946													
		用地取得費	15,451													
		住宅敷地造成費	2,390													
		関連公共施設造成費	123,105													
地域： 女川町 地区： 女川 団地： 飯子浜	女川町五部浦の漁港背後の平坦地に位置する集落。 カキ・ホタテ・ギンザケなどの養殖を中心に漁業が営まれている。	面積(ha)	1.57										●H29.1 宅地引渡し			
		整備戸数(戸)	15			事業計画：平成24年7月 大臣同意										
		(うち、公営住宅)	1			用地取得・調査設計：平成25年2月～平成28年12月										
		居住人口(人)	64			造成工事：平成26年3月～平成29年1月										
		整備費用(千円)	1,199,500													
		用地取得費	14,817													
		住宅敷地造成費	351,660													
		関連公共施設造成費	833,023													
地域： 女川町 地区： 女川 団地： 塚浜	女川町五部浦の漁港背後の平坦地に位置する集落。 ホタテ・ホヤ・ギンザケなどの養殖を中心に漁業が営まれている。	面積(ha)	2.94										●H28.3 宅地引渡し			
		整備戸数(戸)	12			事業計画：平成24年7月 大臣同意										
		(うち、公営住宅)	2			用地取得・調査設計：平成25年2月～平成28年2月										
		居住人口(人)	37			造成工事：平成26年3月～平成28年12月										
		整備費用(千円)	850,333													
		用地取得費	17,078													
		住宅敷地造成費	94,672													
		関連公共施設造成費	738,583													

3 地区(団地)別カルテ

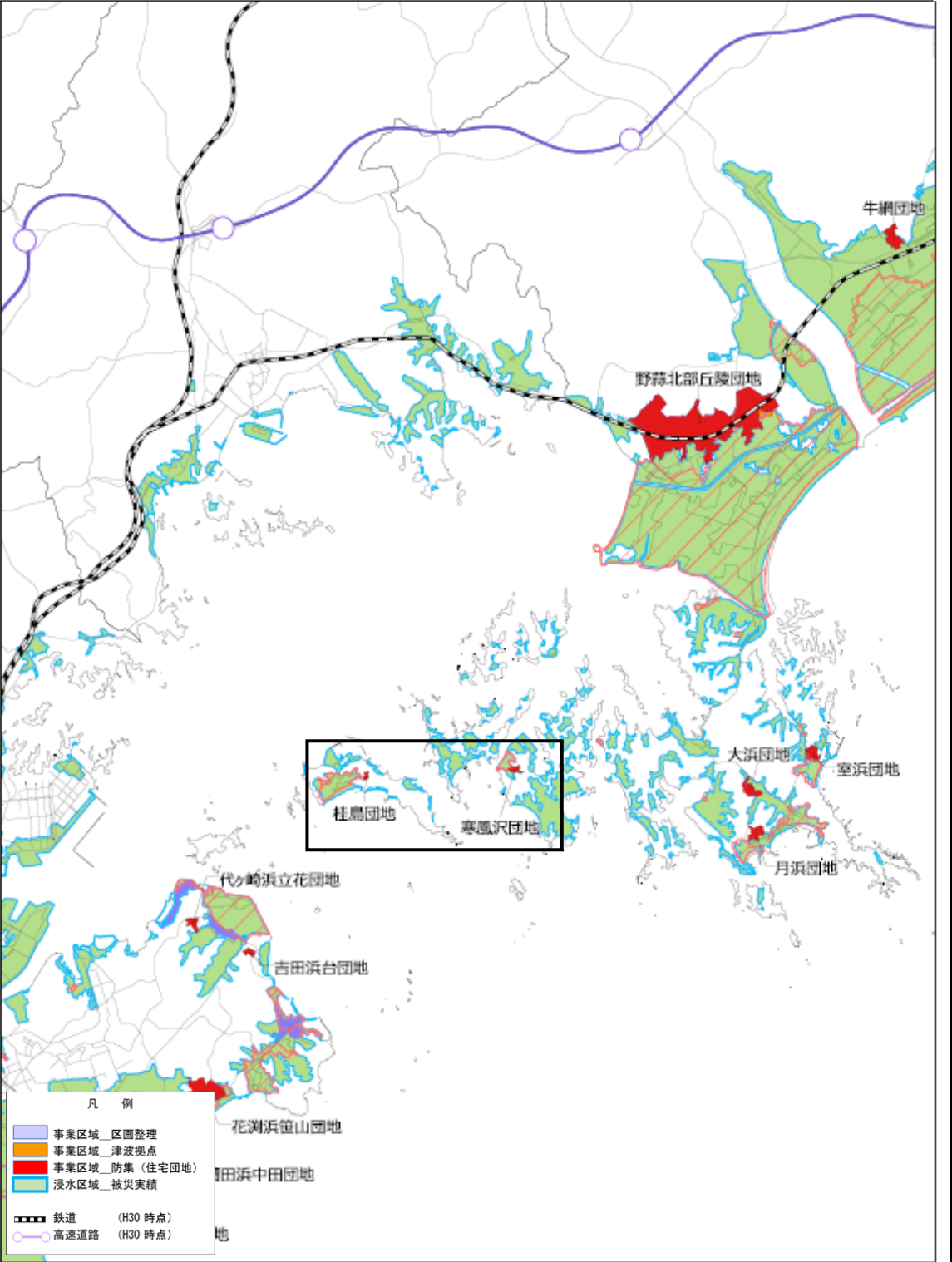
地区・団地名		沿革・特色・工夫		整備概要		浸水区域及び事業の概ねの位置		土地利用計画		工程						
										平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地域： 女川町 地区： 女川 団地： 出島	女川町出島(離島)の漁港背後の谷あいには位置する集落。 カキ・ホタテ・ホヤ・ギンザケなどの養殖を中心に漁業が営まれている。	面積(ha)	0.93			 ●H26.3 宅地引渡し	事業計画：平成24年7月 大臣同意 用地取得・調査設計：平成25年2月～平成26年3月 造成工事：平成25年3月～平成26年3月									
		整備戸数(戸)	25													
		(うち、公営住宅)	24													
		居住人口(人)	56													
		整備費用(千円)	108,960													
		用地取得費	168													
		住宅敷地造成費	3,501													
		関連公共施設造成費	105,291													
地域： 女川町 地区： 女川 団地： 寺間	女川町出島(離島)の漁港背後の沢筋と背後地の高台に分かれて位置する集落。 カキ・ホタテ・ホヤ・ギンザケなどの養殖やワカメ漁を中心に漁業が営まれている。	面積(ha)	1.49			 ●H27.6 宅地引渡し	事業計画：平成24年7月 大臣同意 用地取得・調査設計：平成24年9月～平成27年2月 造成工事：平成25年11月～平成27年6月									
		整備戸数(戸)	7													
		(うち、公営住宅)	6													
		居住人口(人)	35													
		整備費用(千円)	392,042													
		用地取得費	10,473													
		住宅敷地造成費	9,234													
		関連公共施設造成費	372,335													
地域： 地区： 団地：		面積(ha)				 	事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：									
		整備戸数(戸)														
		(うち、公営住宅)														
		居住人口(人)														
		整備費用(千円)														
		用地取得費														
		住宅敷地造成費														
		関連公共施設造成費														
地域： 地区： 団地：		面積(ha)				 	事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：									
		整備戸数(戸)														
		(うち、公営住宅)														
		居住人口(人)														
		整備費用(千円)														
		用地取得費														
		住宅敷地造成費														
		関連公共施設造成費														

3 地区(団地)別カルテ

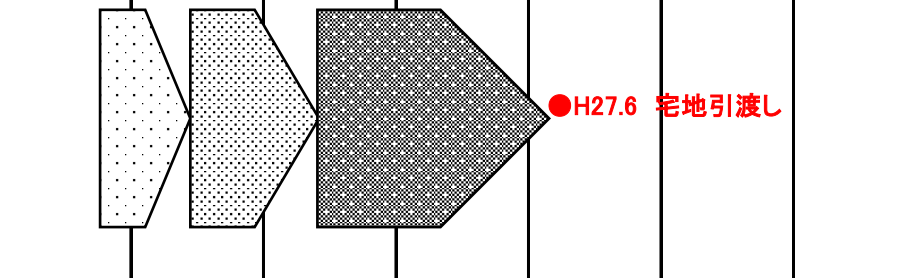
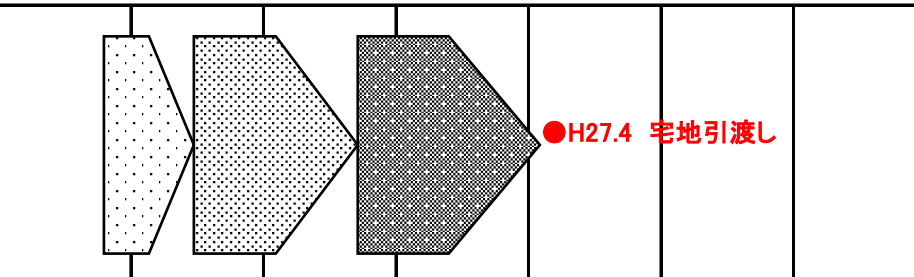
地区・団地名	沿革・特色・工夫	整備概要		浸水区域及び事業の概ねの位置	土地利用計画	工程						
						平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地域： 東松島市 地区： 月浜 団地： 月浜	・市の南端の宮戸地区南側に位置し、海水浴や漁業が盛んな地域として発展。 ・生業に配慮し、地区の漁港背後の高台へ移転地を造成した職住分離で事業を推進。 ・安全な居住地と漁業と観光が融合した賑わいのある地区を目指す。	面積(ha) 2.78 整備戸数(戸) 22 (うち、公営住宅) 4 居住人口(人) 78		・移転元地は市の南端の宮戸地区南側に位置し、高台の住宅以外は壊滅状況であり、災害危険区域(本市では津波防災区域)2種に指定。 ・移転先地は、地区漁港の北側背後に整備。県道に接し、交通利便性に優れており、生業は観光と漁業。	・月浜地区移転者会議で土地利用計画を協議。 ・土地利用計画概要 戸建て住宅地18戸 災害公営住宅(戸建て)4戸 集会所、公園等							
事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：												
地域： 東松島市 地区： 大浜 団地： 大浜	・市の南端の宮戸地区南側に位置し、民宿や漁業が盛んな地域として発展。 ・地区の漁港背後の高台へ移転地を造成し職住分離での事業を推進。 ・移設整備された県の松島少年自然の家利用者との交流による活力ある地区を目指す。	面積(ha) 3.07 整備戸数(戸) 16 (うち、公営住宅) 5 居住人口(人) 49		・移転元地は市の南端の宮戸地区南側に位置し、地区全域が壊滅状況であり、災害危険区域(本市では津波防災区域)2種に指定。 ・移転先地は、移転元地が望む地区漁港の北側背後に整備。県道に接し、交通利便性に優れており、隣接地に県の松島少年自然の家の移設整備された。	・大浜地区移転者会議で土地利用計画を協議。 ・土地利用計画概要 戸建て住宅地10戸 災害公営住宅(戸建て)5戸 集会所、公園等							
事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：						H29.12 宅地引渡し						
地域： 東松島市 地区： 室浜 団地： 室浜	・市の南端の宮戸地区東側に位置し、養殖漁業を中心に発展。 ・地区漁港背後の高台へ移転地を造成し職住分離での事業を推進。 ・移転元地には地区漁協があり、元地活用としてののりの養殖漁業の加工場を整備し地区を活性化を目指す。	面積(ha) 2.78 整備戸数(戸) 19 (うち、公営住宅) 13 居住人口(人) 71		・移転元地は市の南端の宮戸地区東側に位置し、地区全域が壊滅状況であり、災害危険区域(本市では津波防災区域)2種に指定。のりの養殖漁業が盛んなため、早期に加工場の整備を実施。 ・移転先地は、地区漁港の西側背後に整備。県道に接し、交通利便性に優れているほか、安全・安心の住環境と養殖漁業の再生が実現した。	・室浜地区移転者会議で土地利用計画を協議。 ・土地利用計画概要 戸建て住宅地6戸 災害公営住宅(戸建て)16戸 集会所、公園等							
事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：												
地域： 地区： 団地：		面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)										
事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：												
地域： 地区： 団地：		面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)										
事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：												

建築規制	・都市計画法上の市街化調整区域 ・文化財保護法上の「特別名勝」 ・移転元地は災害危険区域。 ・その他諸規制あり。
------	---

小計	46,456	70		12,853	986	5,019		57	218,378	
	46,494	24		25	4	21		0	0	

[illegible]

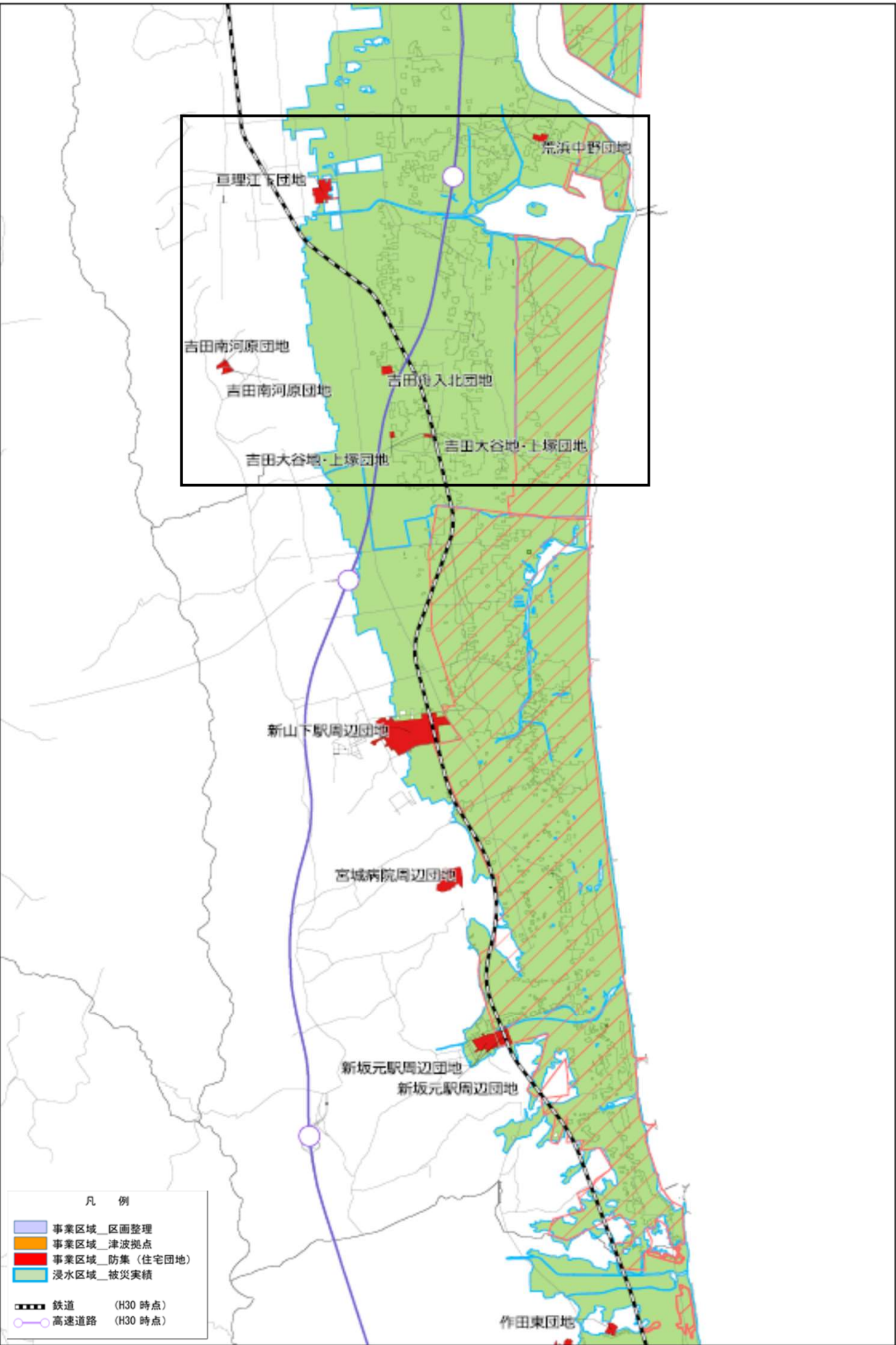
3 地区(団地)別カルテ

地区・団地名	沿革・特色・工夫	整備概要		浸水区域及び事業の概ねの位置	土地利用計画	工程						
						平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地域： 塩竈市	桂島(面積:0.76km ² / 周囲:6.8km)は、浦戸諸島の西部にあたり、塩竈本土から最も近く、市営汽船で一番はじめに到着する島である。(塩釜港から約23分) 地形は東西に長く、西側が桂島集落を中心とした桂島地区。浅海養殖漁業を主産業としている。	面積(ha)	0.45	・移転元地は桂島地区南側に位置し、高台の住宅以外は壊滅状況であり、災害危険区域に指定。 ・移転先地は、同地区内の高台に整備。	土地利用計画概要 住宅敷地1戸分 災害公営住宅敷地12戸分 その他道路等							
地区： 桂島		整備戸数(戸)	13			事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：						
団地： 桂島		(うち、公営住宅)	12									
		居住人口(人)	31									
		整備費用(千円)	4,435									
		用地取得費	0									
	住宅敷地造成費	723										
	関連公共施設造成費	3,712										
地域： 塩竈市	寒風沢島(面積:1.45km ² / 周囲:13.5km)は、浦戸地区で一番大きな島で、江戸時代には伊達藩の江戸廻米の港として、多くの人や船、物が行き交う島として繁栄を極め、今でも日和山の十二支方角石や縛り地蔵、伊達藩が建造した日本最初の洋式軍艦「開成丸」の記念碑、砲台跡など、当時の繁栄を語り継ぐ風景や歴史が多く存在している。浅海養殖漁業を主産業としている。	面積(ha)	0.84	・移転元地は寒風沢地区西側に位置し、高台の住宅以外は壊滅状況であり、災害危険区域に指定。 ・移転先地は、同地区内の高台に整備。	土地利用計画概要 住宅敷地3戸分 災害公営住宅敷地9戸分 その他道路等							
地区： 寒風沢		整備戸数(戸)	12			事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：						
団地： 寒風沢		(うち、公営住宅)	9									
		居住人口(人)	26									
		整備費用(千円)	213,938									
		用地取得費	9,819									
	住宅敷地造成費	27,209										
	関連公共施設造成費	176,910										

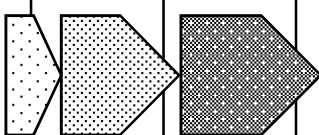
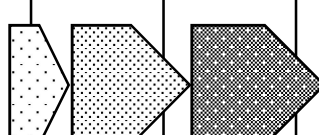
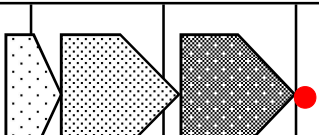
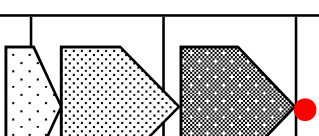
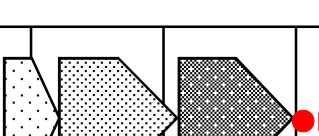
3 地区(団地)別カルテ

地区・団地名		沿革・特色・工夫		整備概要		浸水区域及び事業の概ねの位置		土地利用計画		工程						
										平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地域： 名取市 地区： 下増田 団地： 下増田		・移転先の早期完成を図るため、機構承諾により着工		面積(ha) 3.72 整備戸数(戸) 141 (うち、公営住宅) 71 居住人口(人) 535	347,766 717,446	・主な浸水区域は、仙台空港東側及び北側(516haを災害危険区域に指定) ・移転先団地は、仙台空港アクセス鉄道美田園駅の北側		・復興公営集合住宅50戸 ・復興公営戸建住宅42戸 ・専用兼用住宅70戸		事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：						
地域： 地区： 団地：				面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)						事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：						
地域： 地区： 団地：				面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)						事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：						
地域： 地区： 団地：				面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)						事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：						
地域： 地区： 団地：				面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)						事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：						

市町村名	亘理町	地域名	沿岸集落							
被害の状況	本町の太平洋岸に位置する地域であり、甚大な被害を受けた。ほとんどの家屋が流失・全壊となり、多くの町民が犠牲となった。本町の産業である観光施設、農水産業施設、行政機能など広範多岐にわたる地域の社会的機能が壊滅的となり、社会経済活動にも甚大な被害をもたらした。									
整備方針	被災者の希望により、移転元地に近く多重防御により津波被害の安全性が確保された場所や、本町中心部の津波被害の無かった場所などを選定し希望の移転先地へ移転を可能とした。									
建築規制	移転元地は災害危険区域として、新たな住居の用に供する施設の建築を禁止している。 ただし、災害危険区域の指定の際に現に建築されている建築物を修繕する場合は適用除外としている。									
区域名	移転促進区域(㎡)	移転対象戸数(戸)	空き区画数	上段:整備面積(㎡) 下段:戸数(戸)			居住人口	用地・整備等費用	災害危険区域	
	住宅用地(㎡)	団地移転戸数(戸)	活用割合	合計	自己再建	公営住宅	(人)	(千円)		
【移転元】										
荒浜	207,952	332					1,012			
	158,987	123					375			
大畑浜	116,459	87					343			
	96,831	36					142			
吉田浜南	151,034	132					531			
	147,915	66					266			
【移転先】										
荒浜中野			3	12,045	10,325	1,720	90	158,872		
			93.5%	32						
亘理江下			0	37,837	34,385	3,452	393	1,454,286		
			100%	110						
吉田舟入北			0	10,194	10,194	0	98	205,715		
			100%	23	23					
吉田南河原			0	9,721	9,505	216	88	190,135		
			100%	24						
吉田大谷地・上塚			0	4,990	4,774	216	41	101,150		
			100%	11						
小計	475,445	551		74,787	69,183	5,604	2,596	2,110,158	0	
	403,733	225		200	23	0	783	0		
経緯	・防災集団移転促進事業計画策定:平成24年6月13日 ・災害危険区域指定告示:平成24年6月18日 ・防災集団移転促進事業計画大臣同意:平成24年7月3日 ・防災集団移転促進事業計画第1回変更大臣同意:平成24年12月21日 ・防災集団移転促進事業計画軽微変更(第1回～第8回)国交省受理:平成26年3月24日～令和3年3月31日 ・造成工事:平成25年5月～平成26年6月 ・宅地の引渡し:平成26年1月～平成26年7月 ・災害公営住宅入居開始:平成26年10月1日～平成27年4月1日									
合意形成	・災害危険区域に指定した居住者(移転対象者)を対象に意向調査を実施し、復興復興計画に反映、内陸部への移転方針を示した。 ・防集事業計画策定にあたり、個別面談を実施、移転者の意向を確認した。									

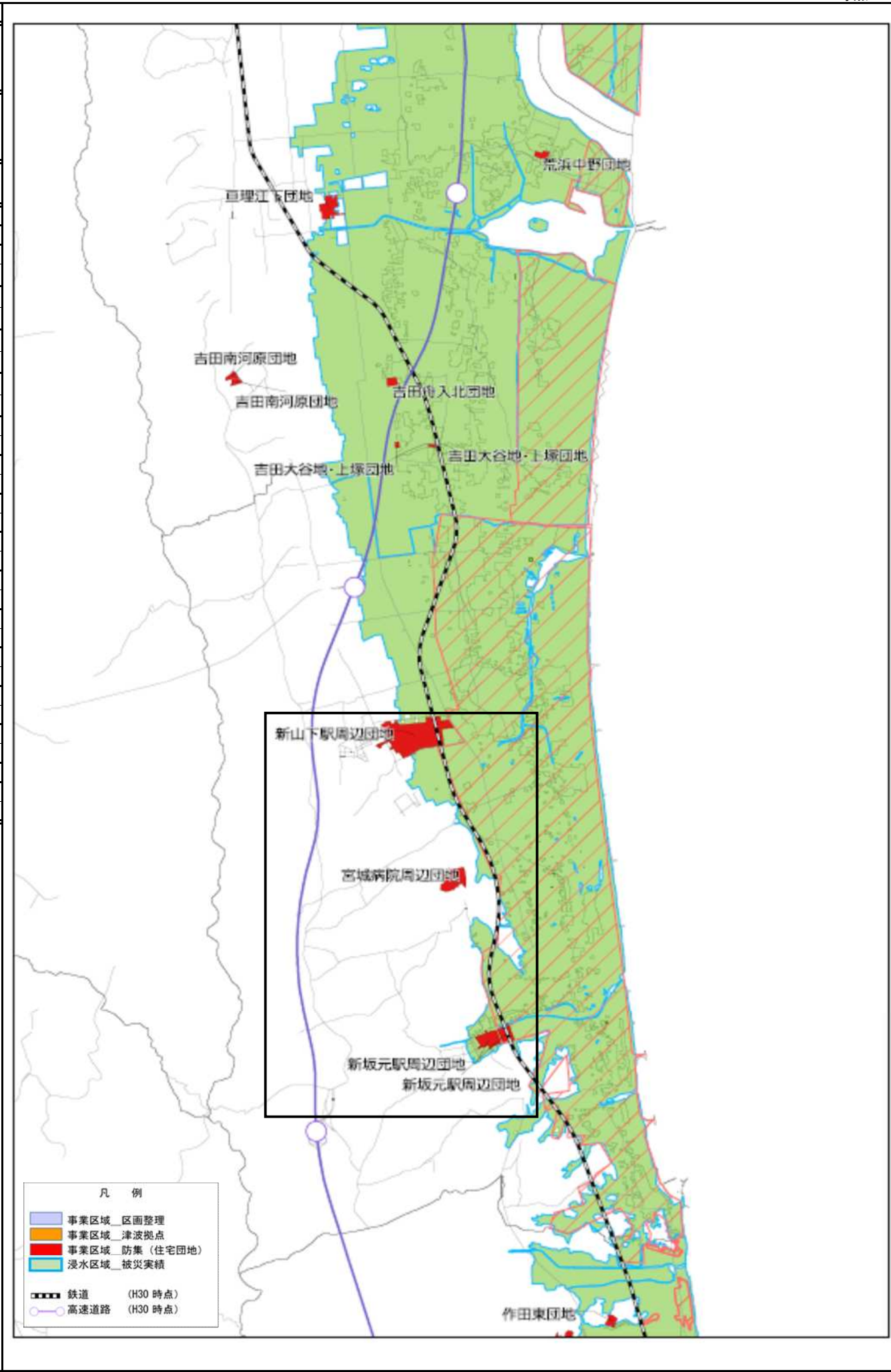


3 地区(団地)別カルテ

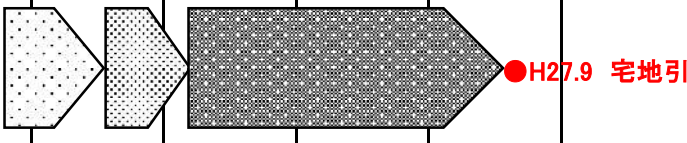
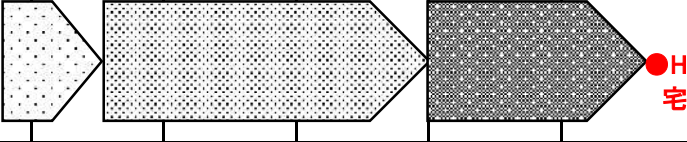
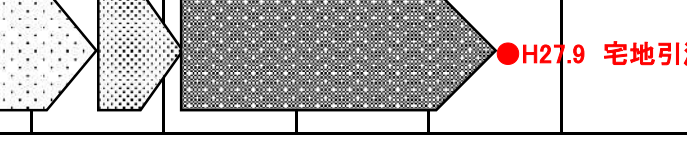
地区・団地名	沿革・特色・工夫	整備概要		浸水区域及び事業の概ねの位置	土地利用計画	工程						
						平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地域： 亶理町 地区： 荒浜・大畑浜・吉田浜 団地： 荒浜中野	・移転元地(荒浜) 鳥の海の自然、温泉、スポーツ施設の立地等を生かした観光交流拠点の形成や、本町唯一の水産業の基地としての地域特性を生かした産業ゾーンの再生を図る。 ・移転元地(大畑浜・浜吉田)	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)	1.99 40 8 90	・移転元地(荒浜)は町の東端に位置し、太平洋、鳥の海湾、阿武隈川により3方向を囲まれた地区であり、浸水域約5mの津波に襲われ甚大な被害を受け災害危険区域に指定。 ・移転元地(大畑浜・浜吉田)は町の東端に位置し、浸水域約3.5mの津波に襲われ甚大な被害を受け災害危険区域に指定。	・移転先団地の整備にあたり、従前地の住宅規模等を考慮し、5つの規模パターンの選択肢を用意し、移転者の意向を確認しながら団地面積を決定した。 ・防集事業計画概要 戸建て用宅地 32戸 災害公営住宅(戸建て)8戸 集会所、公園等				●H26.6 宅地引渡し			
地域： 亶理町 地区： 荒浜・大畑浜・吉田浜 団地： 亶理江下	ほ場整備事業の活用により、計画的に土地を集約整理し、農地の再生、再生可能エネルギー産業の誘致、公園・緑地の利用を図ると共に沿岸部は防潮林を復旧した。 ・移転先地(全5団地) 基本的に既存市街地に近接し、津波被害に対する安全性が確保された場所を移転先として選定した。移転者が希望する再建規模や生活スタイルに併せ、移転先地の選択が可能とした上、敷地面積についても5段階で選択可能とし、出来る限り被災者の再建に寄り添えるよう取り組んだ。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)	6.03 127 16 393	・移転先地(荒浜中野) 移転元地(荒浜)の西側で、多重防御により津波被害に対する安全性が確保された場所に整備。保育所、小中学校も徒歩圏内に再建された。県道が近接し、交通利便性に優れており、生業は観光と漁業。 ・移転先地(亶理江下) 町の中心部に位置し、津波被害がなかった場所に整備。県道や駅、商業施設が生活圏にあり利便性に優れている。 ・移転先地(吉田舟入北) 町の中心から南に位置し、町の特産物であるいちご栽培の施設や集荷場に近接しており、比較的利便性に優れた場所に整備。生業は農業。 ・移転先地(吉田南河原) 町の西側山沿いで最終避難地に隣接した安全な場所に整備。児童館、小学校も徒歩圏内にあり利便性に優れている。 ・移転先地(吉田大谷地・上塚) JR浜吉田駅の西側に位置し、町の特産物であるいちご栽培の施設や集荷場に近接している。県道に接し、駅も徒歩圏内で交通利便性が優れている。	・移転先団地の整備にあたり、従前地の住宅規模等を考慮し、5つの規模パターンの選択肢を用意し、移転者の意向を確認しながら団地面積を決定した。 ・防集事業計画概要 戸建て用宅地 110戸 災害公営住宅(戸建て)17戸 集会所、公園等				●H26.7 宅地引渡し			
地域： 亶理町 地区： 荒浜・大畑浜・吉田浜 団地： 吉田舟入北		面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)	1.67 23 0 98		・移転先団地の整備にあたり、従前地の住宅規模等を考慮し、5つの規模パターンの選択肢を用意し、移転者の意向を確認しながら団地面積を決定した。 ・防集事業計画概要 戸建て用宅地 23戸 集会所、公園等				●H26.4 宅地引渡し			
地域： 亶理町 地区： 荒浜・大畑浜・吉田浜 団地： 吉田南河原		面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)	1.55 25 1 88		・移転先団地の整備にあたり、従前地の住宅規模等を考慮し、5つの規模パターンの選択肢を用意し、移転者の意向を確認しながら団地面積を決定した。 ・防集事業計画概要 戸建て用宅地 24戸 災害公営住宅(戸建て)1戸 集会所、公園等				●H26.3 宅地引渡し			
地域： 亶理町 地区： 荒浜・大畑浜・吉田浜 団地： 吉田大谷地・上塚		面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)	0.78 12 1 41		・移転先団地の整備にあたり、従前地の住宅規模等を考慮し、5つの規模パターンの選択肢を用意し、移転者の意向を確認しながら団地面積を決定した。 ・防集事業計画概要 戸建て用宅地 11戸 災害公営住宅(戸建て)1戸 集会所、公園等				●H26.1 宅地引渡し			

市町村名	山元町	地域名	病院周辺							
被害の状況										
整備方針										
建築規制										
区域名	移転促進区域(㎡)	移転対象戸数(戸)	空き区画数	上段:整備面積(㎡) 下段:戸数(戸)			居住人口	用地・整備等費用	災害危険区域	
	住宅用地(㎡)	団地移転戸数(戸)	活用割合	合計	自己再建	公営住宅	(人)	(千円)		
牛橋周辺西	110,692	191								
	95,636	33								
牛橋周辺東	56,427	93								
	45,112	11								
花釜周辺	297,342	485	0	118,320	44,210	50,600	1,252	1,012,459		
	241,180	93	100	268	122	146				
笠野・新浜周辺	298,738	372	0	70,860	3,290	14,440	160	671,231		
	249,641	89	100	61	10	51				
町・中浜周辺	104,785	201	0	24,180	12,350	11,830	244	0		
	81,129	61	100	87	34	53				
中浜・磯周辺	288,591	326								
	81,129	61								
小計	1,156,575	1,668		213,360	59,850	76,870	1,656	1,683,690	0	
	793,827	348		416	166	250	0	0		

経緯		
合意形成		

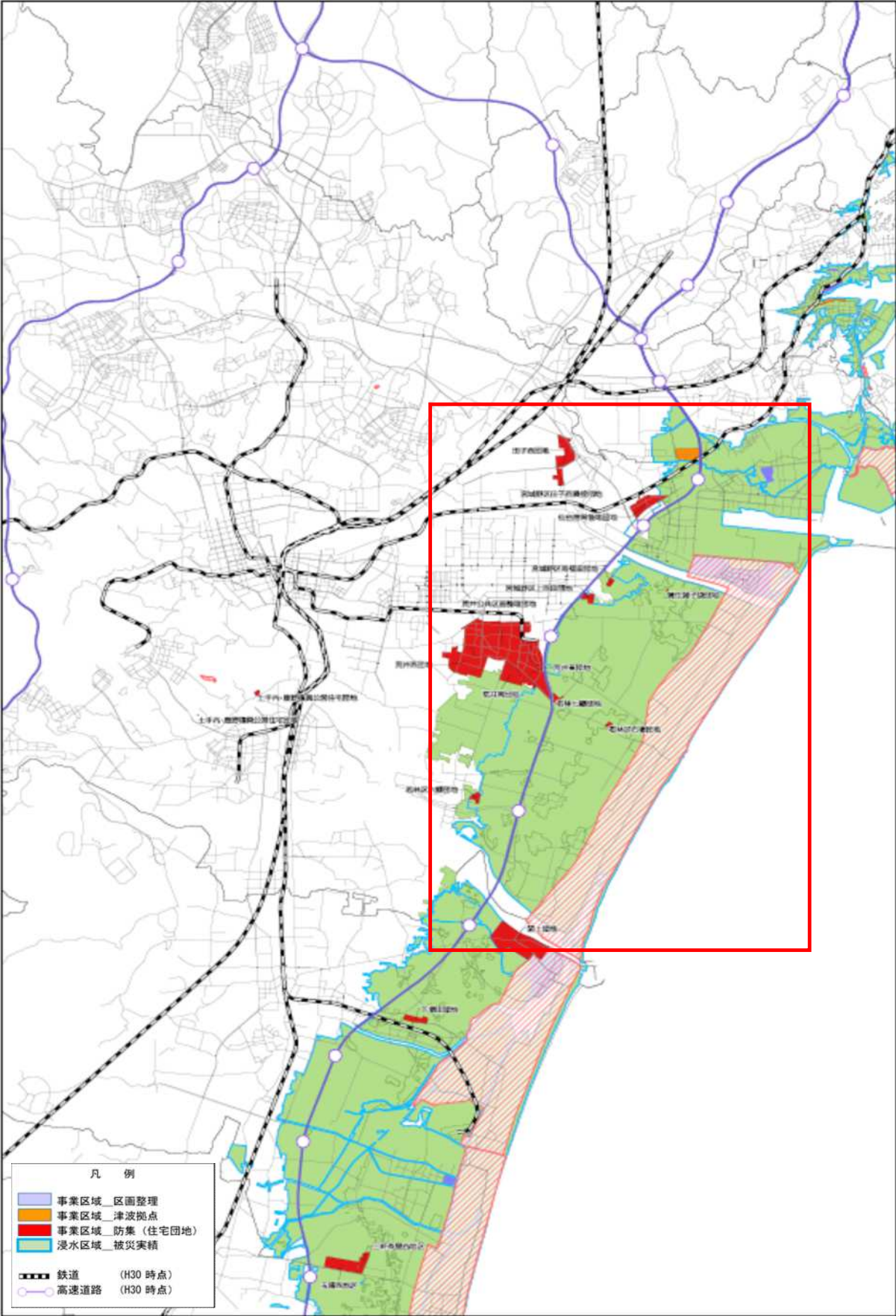


3 地区(団地)別カルテ

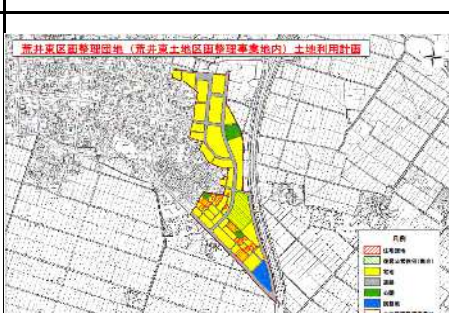
地区・団地名	沿革・特色・工夫	整備概要		浸水区域及び事業の概ねの位置	土地利用計画	工程						
						平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地域： 山元町 地区： 花釜周辺 団地： 新山下駅周辺		面積(ha)	11.83									
事業計画：												
用地取得・調査設計：												
造成工事：												
地域： 山元町 地区： 笠野・新浜周辺 団地： 宮城病院周辺		面積(ha)	7.09									
事業計画：												
用地取得・調査設計：												
造成工事：												
地域： 山元町 地区： 町・中浜周辺 団地： 新坂元駅周辺		面積(ha)	2.42									
事業計画：												
用地取得・調査設計：												
造成工事：												
地域： 地区： 団地：		面積(ha)										
事業計画：												
用地取得・調査設計：												
造成工事：												
地域： 地区： 団地：		面積(ha)										
事業計画：												
用地取得・調査設計：												
造成工事：												

カルテ									
市町村名	仙台市	地域名	仙台市東部地域						
被害の状況	仙台市内においては、宮城野区で震度6強、青葉区、若林区、泉区で震度6弱、太白区で震度5強を観測。地震発生から約一時間後、東部沿岸部に津波到達。気象庁の現地調査によると仙台港で津波高さ7.1mと推定。この津波による東部沿岸地域の浸水被害は、浸水世帯8,110世帯、浸水面積は4,523haであった。浸水地域では、津波の水圧や海岸防災林として植樹されていた松等と、それらによって押し流された家屋等がさらに家屋を破壊・押し流す結果となり、浸水区域全域にわたって大きな被害が発生した。								
整備方針	整備する移転先団地の選定にあたっては、早期の宅地供給を第一としながら、交通や生活の利便性に加えて、移転者が実情に応じた選択ができるよう配慮し、移転元地や農地近傍の土地区画整理事業地内の他、分譲価格を抑えられる既成市街地に近傍した市街化調整区域内を選定。移転先や宅地の大きさ等について、移転対象者の意向を踏まえながら、震災復興計画期間である平成27年度末の移転再建完了を目標として、移転先団地の整備を行った。								
建築規制	災害危険区域においては、住宅の用に供する建築物を建築してはならない。								
区域名	移転促進区域(㎡)	移転対象戸数(戸)	空き区画数	上段:整備面積(㎡) 下段:戸数(戸)			居住人口	用地・整備等費用	災害危険区域
	住宅用地(㎡)	団地移転戸数(戸)	活用割合	合計	自己再建	公営住宅	(人)	(千円)	
和田・西原 (移転元地)	369,038	368							
蒲生・港 (移転元地)	256,132	379							
南蒲生 (移転元地)	53,443	27							
新浜 (移転元地)	82,370	13							
荒浜 (移転元地)	600,825	845							
井土 (移転元地)	7,852	20							
藤塚 (移転元地)	175,561	121							
宮城野区田子西隣接団地 (移転先団地)	45,630		0	45,630	42,847	2,783	443	3,126,805	
宮城野区上岡田団地 (移転先団地)	20,549		0	20,549	19,888	661	183	1,116,409	
宮城野区南福室団地 (移転先団地)	8,856		0	8,856	8,193	663	100	387,421	
若林区七郷団地 (移転先団地)	10,135		0	10,135	9,966	169	119	513,897	
若林区六郷団地 (移転先団地)	15,127		0	15,127	14,796	331	121	751,916	
若林区石場団地 (移転先団地)	3,739		0	3,739	3,564	175	34	150,104	
田子西団地 (移転先団地)	41,032		0	17,129	11,168	5,961	268	863,421	
荒井東団地 (移転先団地)	45,460		0	19,923	11,441	8,482	268	1,023,550	
荒井南団地 (移転先団地)	4,739		0	4,739	3,180	1,559	64	271,152	
荒井西団地 (移転先団地)	48,515		0	47,113	42,172	4,941	561	3,491,617	
荒井公共区画整理団地 (移転先団地)	9,583		0	9,583	9,583	0	136	1,003,770	
仙台港背後地団地 (移転先団地)	5,539		0	5,539	5,539	0	73	456,085	
蒲生字雑子袋団地 (移転先団地)	1,646		0	1,646	1,646	0	16	81,346	
小計	1,545,221	1,773		209,708	183,983	25,725	2,386	13,237,493	0
	260,550	861		942	733	209	0	0	
経緯				合意形成					
H23.3.11 発災 H23.3 津波被災地域の復興まちづくりの検討開始 H23.5 仙台市震災復興ビジョン策定 H23.9 震災復興計画(中間案)策定 H23.12.16 災害危険区域指定 H23.12 仙台市震災復興計画策定 H24.6.15 防災集団移転促進事業計画大臣同意 H24.10.24 防災集団移転促進事業計画第1回変更 H25.4.24 防災集団移転促進事業計画第2回変更 H29.3 防災集団移転促進事業終了				(事業計画策定まで) H23.4 津波被災町内会と意見交換会実施 H23.5 住まい等に関するアンケート調査 H23.8 第1回東部地域まちづくり説明会 H23.9～10 第2回東部地域まちづくり説明会 H23.10～11 住宅等の再建に関するアンケート調査 H23.11 津波浸水シミュレーション等に関する説明会 H23.12 第1回防災集団移転促進事業に関する説明会 H23.12～H24.1 防災集団移転促進事業等に関する意向調査 H24.1～2 第1回防災集団移転促進事業に関する個別相談会 H24.3 第2回防災集団移転促進事業に関する個別相談会 第2回防災集団移転促進事業に関する説明会 H24.3～4 移転に関する申出書の提出 H24.4 第3回防災集団移転促進事業に関する個別相談会 H24.6 移転先毎の第1回防災集団移転促進事業に関する説明会					

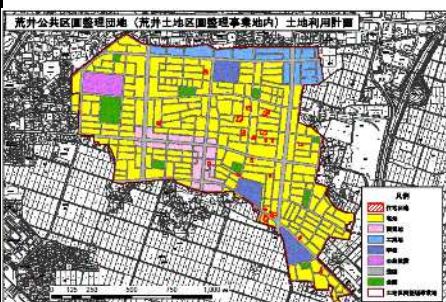
R6.4時点



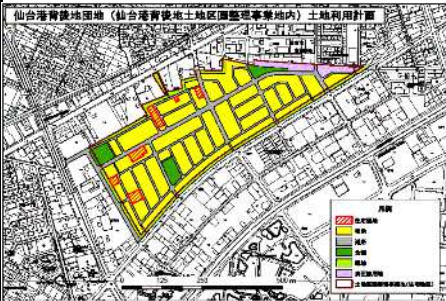
3 地区(団地)別カルテ

地区・団地名	沿革・特色・工夫	整備概要		浸水区域及び事業の概ねの位置	土地利用計画	工程						
		平成23年度	平成24年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
地域： 仙台市 地区： 仙台市東部地域 団地： 若林区七郷	多重防御施設整備により、L2レベルの津波発生時にも浸水することがないと見込まれること、市街化区域に隣接しており、インフラ整備状況や維持管理、利便性、既存集落との連担性等を考慮した。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)	2.20 34 1 119	← 1カルテ(案)のJ列に反映 (ただし、住宅敷地整備費及び関連公共施設用地等整備費は含まず)								
	整備費用(千円) 用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費	513,897 286,387 105,151 122,359				事業計画： H24.6～H29.3 用地取得・調査設計： H24.7～H25.5 造成工事： H25.5～H27.5						
地域： 仙台市 地区： 仙台市東部地域 団地： 若林区六郷	多重防御施設整備により、L2レベルの津波発生時にも浸水することがないと見込まれること、市街化区域に隣接しており、インフラ整備状況や維持管理、利便性、既存集落との連担性等を考慮した。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)	3.51 50 2 121	← 1カルテ(案)のJ列に反映 (ただし、住宅敷地整備費及び関連公共施設用地等整備費は含まず)								
	整備費用(千円) 用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費	751,916 523,623 108,321 119,972				事業計画： H24.6～H29.3 用地取得・調査設計： H24.8～H25.2 造成工事： H25.5～H27.5						
地域： 仙台市 地区： 仙台市東部地域 団地： 若林区石場	移転対象者からの要望が強かった地区である。多重防御施設整備により、L2レベルの津波発生時にも浸水することがないと見込まれること、インフラ整備状況や維持管理、利便性、既存の集落との連担性等を考慮した。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)	0.89 13 1 34	← 1カルテ(案)のJ列に反映 (ただし、住宅敷地整備費及び関連公共施設用地等整備費は含まず)								
	整備費用(千円) 用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費	150,104 92,737 25,400 31,967				事業計画： H24.6～H29.3 用地取得・調査設計： H24.7～H25.5 造成工事： H25.8～H26.7						
地域： 仙台市 地区： 仙台市東部地域 団地： 荒井東	多重防御施設整備により、L2レベルの津波発生時にも浸水することがないと見込まれること、土地区画整理事業地であり、早期に移転が可能であることや、利便性や防災等の観点から最適であると判断した。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)	4.60 132 80 268	← 1カルテ(案)のJ列に反映 (ただし、住宅敷地整備費及び関連公共施設用地等整備費は含まず)								
	整備費用(千円) 用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費	1,023,550 1,020,773 2,647 130				事業計画： H24.6～H29.3 用地取得・調査設計： H25.5～H25.9 造成工事： H24.11～H26.1						
地域： 仙台市 地区： 仙台市東部地域 団地： 荒井南	多重防御施設整備により、L2レベルの津波発生時にも浸水することがないと見込まれること、土地区画整理事業予定地区であり、市街地整備の観点や利便性、防災等の観点から最適であると判断した。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)	0.47 23 9 64	← 1カルテ(案)のJ列に反映 (ただし、住宅敷地整備費は含まず)								
	整備費用(千円) 用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費	271,152 269,930 1,222 0				事業計画： H24.6～H29.3 用地取得・調査設計： H26.6 造成工事：						

3 地区(団地)別カルテ

地区・団地名	沿革・特色・工夫	整備概要		浸水区域及び事業の概ねの位置	土地利用計画	工程							
		平成23年度	平成24年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
地域： 仙台市 地区： 仙台市東部地域 団地： 荒井西	多重防御施設整備により、L2レベルの津波発生時にも浸水することがないと見込まれること、土地区画整理事業地であり、利便性や防災等の観点から最適であると判断した。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)	4.94 214 31 561	← 1カルテ(案)のJ列に反映 (ただし、住宅敷地整備費及び関連公共施設用地等整備費は含まず)						●H27.3 宅地引渡し			
						事業計画： H24.6～H29.3 用地取得・調査設計： H26.4～H26.6 造成工事：							
地域： 仙台市 地区： 仙台市東部地域 団地： 荒井公共区画整理	多重防御施設整備により、L2レベルの津波発生時にも浸水することがないと見込まれること、土地区画整理事業地であり、早期に移転が可能であることや、利便性や防災等の観点から最適であると判断した。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)	0.98 48 0 136	← 1カルテ(案)のJ列に反映 (ただし、住宅敷地整備費及び関連公共施設用地等整備費は含まず)					●H25.3 宅地引渡し				
						事業計画： H24.6～H29.3 用地取得・調査設計： H24.11 造成工事： H24.11～H25.3							
地域： 仙台市 地区： 仙台市東部地域 団地： 宮城野区田子西隣	多重防御施設整備により、L2レベルの津波発生時にも浸水することがないと見込まれること、土地区画整理事業地に隣接しており、市街地整備の観点、インフラの整備状況や維持管理、利便性を考慮した。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)	9.78 176 16 443	← 1カルテ(案)のJ列に反映 (ただし、住宅敷地整備費及び関連公共施設用地等整備費は含まず)						●H27.3 宅地引渡し			
						事業計画： H24.6～H29.3 用地取得・調査設計： H24.7～H25.3 造成工事： H25.5～H27.7							
地域： 仙台市 地区： 仙台市東部地域 団地： 宮城野区上岡田	移転対象者からの要望が強かった地区。多重防御施設整備により、L2レベルの津波発生時にも浸水することがないと見込まれること、市街化区域に隣接しており、インフラ整備状況や維持管理、利便性を考慮した。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)	4.36 69 4 183	← 1カルテ(案)のJ列に反映 (ただし、住宅敷地整備費及び関連公共施設用地等整備費は含まず)						●H27.3 宅地引渡し			
						事業計画： H24.6～H29.3 用地取得・調査設計： H24.7～H25.4 造成工事： H25.5～H27.5							
地域： 仙台市 地区： 仙台市東部地域 団地： 宮城野区南福室	多重防御施設整備により、L2レベルの津波発生時にも浸水することがないと見込まれること、インフラ整備状況や維持管理、利便性、既存集落との連担性等を考慮した。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)	1.88 34 4 100	← 1カルテ(案)のJ列に反映 (ただし、住宅敷地整備費及び関連公共施設用地等整備費は含まず)						●H27.3 宅地引渡し			
						事業計画： H24.6～H29.3 用地取得・調査設計： H24.7～H25.5 造成工事： H25.10～H27.5							

3 地区(団地)別カルテ

地区・団地名	沿革・特色・工夫	整備概要		浸水区域及び事業の概ねの位置	土地利用計画	工程								
		平成23年度	平成24年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度				
地域： 仙台市 地区： 仙台市東部地域 団地： 田子西	多重防御施設整備により、L2レベルの津波発生時にも浸水することがないと見込まれること、土地地区画整理事業地であり、早期に移転が可能であることや、利便性や防災等の観点から最適であると判断した。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)	4.1 119 61 268	← 1カルテ(案)のJ列に反映 (ただし、住宅敷地整備費及び関連公共施設用地等整備費は含まず)		●H25.6 宅地引渡し	事業計画： H24.6～H29.3 用地取得・調査設計： H24.11～H26.9 造成工事：							
整備費用(千円)	863,421													
用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費	863,421 0 0													
地域： 仙台市 地区： 仙台市東部地域 団地： 仙台港背後地	移転対象者からの要望が非常に強かった地区である。多重防御施設整備により、L2レベルの津波発生時の浸水深も0.5m未満と予測されること、土地地区画整理事業地であり、早期の移転が可能であることや、利便性等の観点から最適であると判断した。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)	0.56 25 0 73	← 1カルテ(案)のJ列に反映 (ただし、住宅敷地整備費及び関連公共施設用地等整備費は含まず)		●H25.4 宅地引渡し	事業計画： H24.6～H29.3 用地取得・調査設計： H24.12 造成工事：							
整備費用(千円)	456,085													
用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費	456,085 0 0													
地域： 仙台市 地区： 仙台市東部地域 団地： 蒲生字雑子袋	移転対象者からの要望が非常に強かった地区である。多重防御施設整備により、L2レベルの津波発生時にも浸水することがないと見込まれること、造成が完了している土地であり、早期の移転が可能であることや、利便性等の観点から最適であると判断した。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)	0.22 5 0 16	← 1カルテ(案)のJ列に反映 (ただし、住宅敷地整備費及び関連公共施設用地等整備費は含まず)		●H25.6 宅地引渡し	事業計画： H24.6～H29.3 用地取得・調査設計： H24.11 造成工事： H24.12～H25.6							
整備費用(千円)	81,346													
用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費	59,777 16,055 5,514													
地域： 地区： 団地：		面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)												
		整備費用(千円)					事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：							
		用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費												
地域： 地区： 団地：		面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)												
		整備費用(千円)					事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：							
		用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費												

経緯	H23.03 東北地方太平洋沖地震に伴い宅地被害発生 H23.03 避難勧告の実施 H23.04 現地調査(ボーリング)の実施 H23.06～宅地保全審議会で審議開始 H24.06 宅地保全審議会にて「緑ヶ丘四丁目」の現地再建は困難と判定 H24.06 方針の決定【緑ヶ丘四丁目】 H24.09 災害危険区域指定【緑ヶ丘四丁目】 H24.12 宅地保全審議会にて「松森字陣ヶ原」の現地再建は困難と判定 H24.12 方針の決定【松森字陣ヶ原】 H24.12 防災集団移転促進事業の計画策定【緑ヶ丘四丁目】 H25.03 防災集団移転促進事業の計画変更【松森字陣ヶ原】 H25.03 災害危険区域指定【松森字陣ヶ原】 H28.03 防災集団移転促進事業の完了	※方針決定後の合意形成の経過 【緑ヶ丘四丁目】 H24.06 住民説明会(防災集団移転促進事業について) H24.07 個別相談会 H24.08 住民説明会(災害危険区域の指定、意向調査結果) H24.08 個別相談会 H24.09 住民説明会(申出書の提出、移転先地について) H24.09 個別相談会 H24.12 個別相談会 H25.01 住民説明会(申出書の結果、事業計画について) H25.01 個別相談会 【松森字陣ヶ原】 H25.01 個別相談会(申出書の提出) ⇒災害危険区域指定について理解 H25.04 住民説明会(補助金について) H25.08 住民説明会(事業計画・宅地買取・移転者支援に関する補助金)
合意形成	【緑ヶ丘四丁目】 H23.04 住民説明会(避難勧告について) H23.08 意見交換会 H23.09 意見交換会 H23.12 住民説明会(宅地復旧事業について) H24.02 住民説明会(アンケート調査) H24.03 住民説明会(アンケート結果) H24.04 個別相談会 【松森字陣ヶ原】 H23.04 住民説明会(現地調査のスケジュールについて) H23.12 住民説明会(調査等の報告・支援事業等の説明) H24.02 住民説明会(防災集団移転事業について) H24.03 住民説明会(防災集団移転か現地再建か) H24.05 住民説明会(協議) H24.07 住民説明会(協議・個別相談打診) H24.11 住民説明会(追加調査結果、今後のスケジュール)	

